

～途上国との相互依存に生きる日本～

日本・途上国相互依存度調査

本 編

平成 21 年 9 月
(2009 年)

独立行政法人 国際協力機構
(JICA)

株式会社コーエイ総合研究所

株式会社価値総合研究所

広報
JR
09-001

～途上国との相互依存に生きる日本～

日本・途上国相互依存度調査

本 編

平成 21 年 9 月
(2009 年)

独立行政法人 国際協力機構
(JICA)

株式会社コーエイ総合研究所
株式会社価値総合研究所

広報
JR
09-001

序文

独立行政法人国際協力機構は、日本人の日常生活を構成するさまざまな要素がどのように途上国に依存しており、相互の連関がどれほど深いかを、具体的・客観的・定量的に分析し整理することを目的とし、「日本・途上国相互依存度調査」を実施いたしました。

当機構は、平成 21 年 3 月末から 9 月にかけて株式会社コーエイ総合研究所の長瀬 要石氏を総括とし、同社および株式会社価値総研による共同企業体から構成される調査団に本調査を委託しました。調査団は、各種の統計資料に基づき、途上国依存度の推計などを実施するとともに、地方自治体や企業等に対するヒヤリング調査を行い、また、インターネットによるアンケート調査などを実施し、広報室他関係者の協議を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

本報告書においては、消費・貿易・産業・資源エネルギー・金融など経済活動面での日本と途上国の関係、途上国との人や文化の交流、さらには感染症や環境問題といった地球的規模の課題についてデータを収集・分析・整理するとともに、人々の途上国意識と生活行動に関する調査の結果を取りまとめています。

この報告書が日本と途上国の相互の依存・連関にかかる理解、ひいては国際協力の意義・役割の理解の促進に寄与するとともに、日本の途上国へのより一層の貢献に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

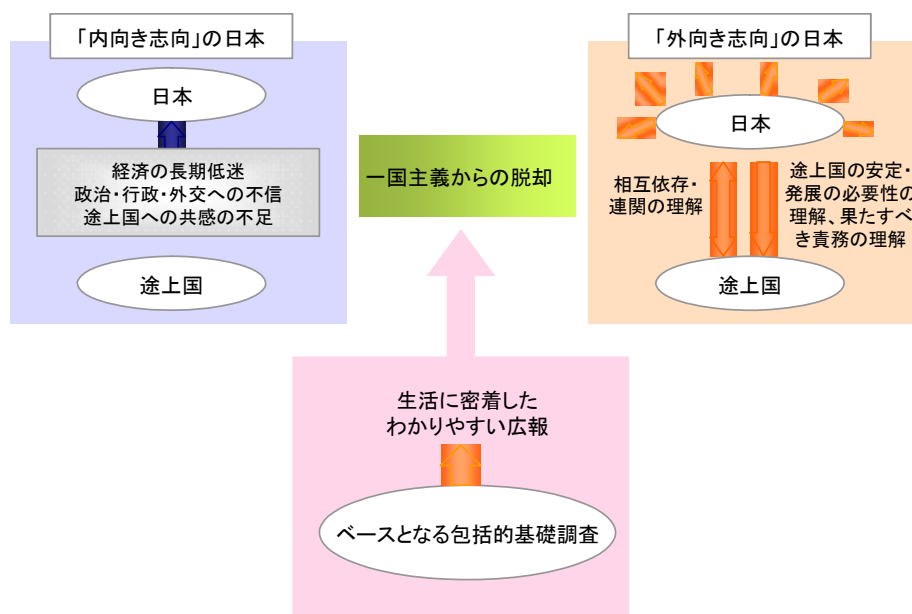
平成 21 年 9 月

独立行政法人 国際協力機構
広報室長 力石寿郎

要約

はじめに

- (1) 国際協力や政府開発援助（ODA）に対する国民の理解と支持は、残念ながら必ずしも十分ではない。国民が地球規模の相互依存社会の一員であること、それを踏まえ国際協力やODAの意義・役割の重要性を広く正しく理解してもらう必要がある。
- (2) 本調査の目的は、日本人の経済・社会活動がいかに関国（特に途上国）に依存しており、日本一国では成り立たなくなっているかについて客観的な情報の把握・分析を行い、国際問題に対する理解の促進と関心の向上に資すること、換言すれば「内向き志向」から「外向き志向」への転換に資することにある（図1参照）。



出所：JICA 調査団作成

図1 本調査の目的

- (3) このため、本調査においては、日本人の日常生活を構成する多様な要素を洗い出し、それら要素の途上国への依存度や、相互の連関がどれほど大きいかについて、具体的な統計データを収集したうえで、客観的かつ定量的な分析を行い、これらを対象領域ごとに理解しやすく整理する。
- (4) 本調査は、独立行政法人国際協力機構（JICA）が、株式会社コーエイ総合研究所（KRI）と株式会社価値総合研究所（VMI）の2社からなる共同企業体に委託して実施した。
- (5) 本調査の実施期間は、2009年3月下旬から8月下旬である。

第1章 国際協力意識の涵養とその広報素材

1-1 なぜ途上国を援助するか

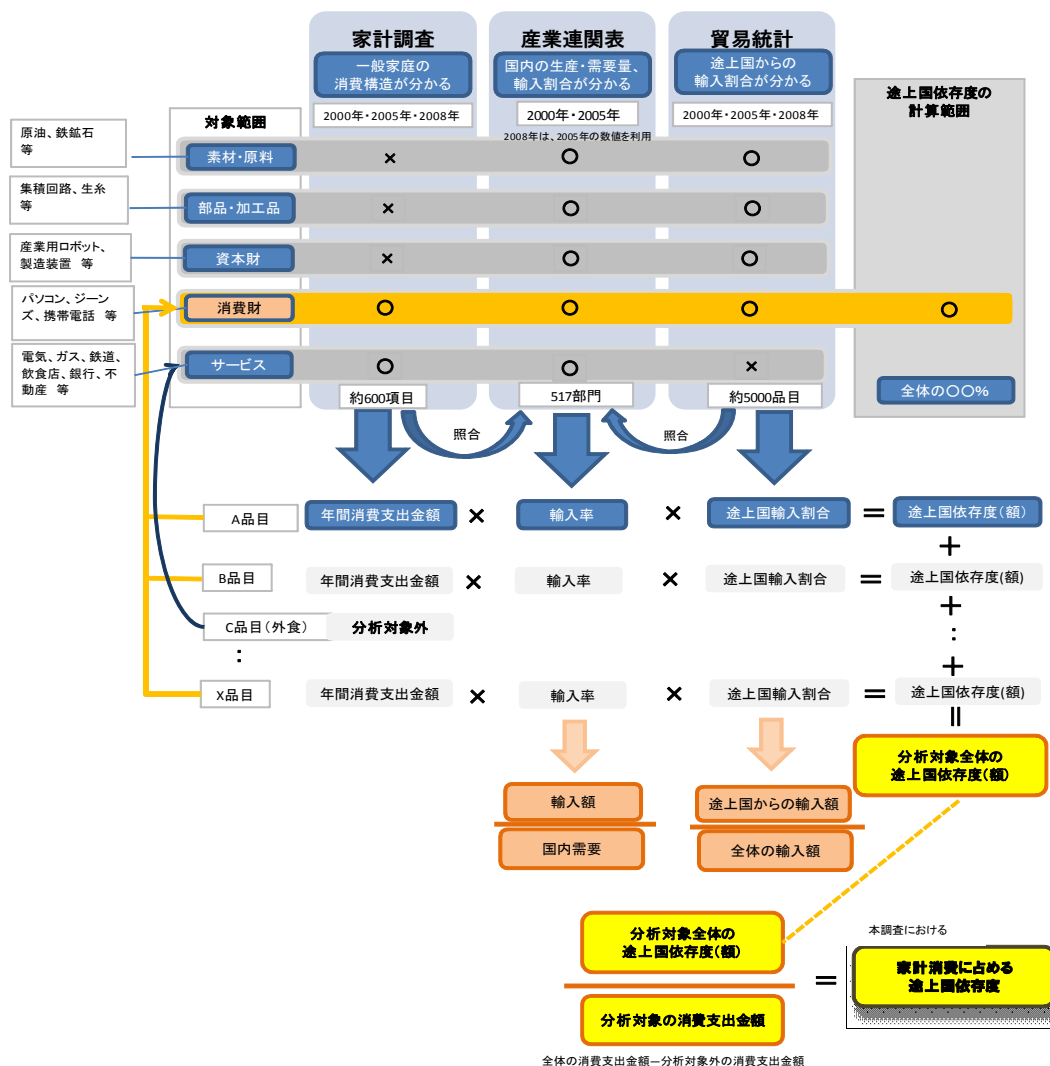
- (1) 日本が途上国を援助する哲学の基本は、「日本国憲法前文」の「われらは、(中略) 国際社会において名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、等しく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」に示されている。また、「政府開発援助 (ODA) 大綱」では、ODAの目的を「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」としている。
- (2) 援助には、2つの側面がある。ひとつは、世界の主要国として、「国際益」を増進するために、人道的観点を含め多様な課題を抱える途上国への支援を行うとの面であり、いまひとつは、途上国への支援が短期的・長期的に日本の「国益」にも繋がるという面である。
- (3) 途上国への援助は、軍事面での行動等の制約を有する日本が、世界のなかで然るべき役割を果たすうえできわめて重要な政策である。国際協力意識の涵養を図るため、本調査において、まずは日本と途上国の相互依存関係を包括的に捉える。

1-2 調査の枠組みと方法

- (1) 本調査では、「相互依存」を「依存」に加え「連関」をも包摂するものとして捉えている（感染症は後者に属する例である）。
- (2) 本調査では、「途上国」の範囲を「DAC 途上国リスト (2008～10年)」にリスト卒業後3年間の経過期間中の国を加えたものとした。
- (3) 本調査では、衣食住等の調査対象9項目を、①消費構造、②生産・貿易構造、③非貨幣的領域に大別して作業を進めた。
- (4) 本調査では、各種統計資料を用いた定量調査（分析）と、文献調査・ヒアリング等の定性調査（分析）の両面から作業を進めた。
- (5) 定量調査（分析）に関しては、家計調査・産業連関表・貿易統計の3つの基本統計を結びつけて、途上国依存度の推計を行った（図2参照）。

1-3 報告書の構成

本報告書は、①報告書本文、②補論・テクニカルノート（「相互依存度データの作成方法と活用手法」）、③付論（静岡地域の現地調査結果）、④資料編から構成されている。



出所：JICA 調査団作成

図2 途上国依存度の推計の概念図

【第1部 経済活動と途上国】

第2章 衣食住のなかの途上国

2-1 概要

- (1) 衣食住は日常生活の基礎であり、衣食住の場は家庭である。そこでまず、日本人の日常生活がどの程度途上国に依存しているかを知るために、総務省「家計調査」に基づき家計の姿を客観的・定量的に明らかにし、そのうえで家計消費の途上国依存度を算定している。

- (2) 本調査では、世帯類型別に消費構造をみるため、①総世帯¹の姿を示すほか、②世代別に20歳代から70歳代までの6類型を、③居住地域別²に大都市、中都市、小都市A、小都市B・町村の4類型を、④単身世帯については年齢別に4類型を設定した。そのうえで、日本の標準世帯として、4人世帯（有業者1人（夫）とその配偶者及び子供2人から成る世帯）を採り上げた（計16類型）。
- (3) そのうえで、①品目別の途上国依存度と、②世帯類型別・費目別の途上国依存度を算定している。なお、途上国依存度は、パソコンや米など「家計調査」の項目別の消費支出金額に「産業関連表」から求められる輸入率を乗じ、さらに「貿易統計」で求められる当該品目の途上国からの輸入割合を乗じることにより算出した（図2参照）。
- (4) 品目別の途上国依存度は、広報上、最も理解しやすく訴求力のあるデータである。
- (5) 広報の対象者に焦点を当て、16の世帯類型のほか、世帯主の収入階級別や地方別にも、途上国依存度を求めることができる。

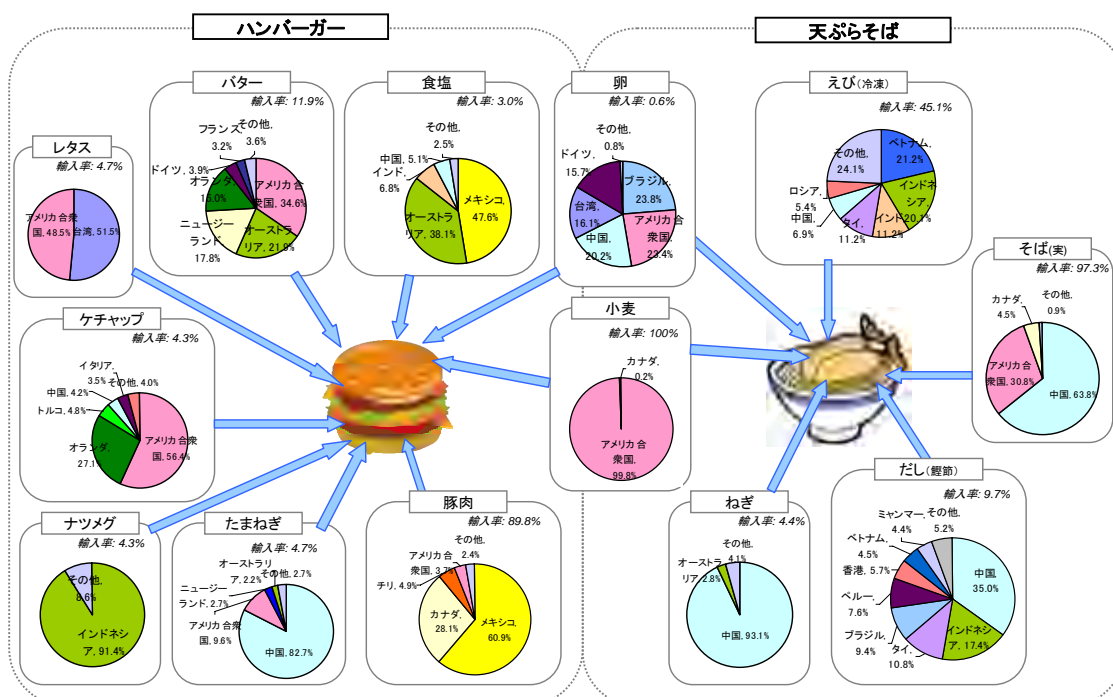
2-2 ポイント

1) ファインディング

- (1) 家計消費支出は、2000年から08年にかけて縮小傾向にある。そのなかで、原油価格の高騰や情報化の進展により、「光熱・水道」及び「交通・通信」の支出は全世帯類型で増加している。
- (2) 08年をとると、テレビゲーム（84.7%）、パーソナルコンピュータ（55.0%）等の電気機器などの多くは、その過半を途上国からの輸入に依存している。
- (3) 2000年から08年の間に、電気機器の途上国からの輸入割合は、大幅に増加した。テレビゲームは60.7%増、パーソナルコンピュータは53.4%増、ビデオカメラは37.5%増などとなっている。
- (4) その一方で、同じ期間に、途上国からの野菜の輸入額は半分以下に減少した。ほうれんそうは64.4%減、ねぎは56.2%減、さやまめは52.3%減などとなっている。
- (5) 各世帯類型の消費支出の途上国依存度は、2000年には10%強であったが、05年には全世帯類型で5%前後増加した（標準世帯：10.9%→17.8%）。その後、05年から08年にかけては、単身高齢者世帯を除く世帯類型の消費支出に占める途上国依存度は、微増にとどまっている（標準世帯：17.8%→18.3%）。

¹ 総世帯とは「単身世帯」と「2人以上の世帯」の合計である。

² 地域区分の定義及び調査世帯数については、補論1表補1-1「地域区分の定義及び調査世帯数」を参照。



注：具材は農林水産省「クッキング自給率（料理自給率計算ソフト）」を参考にした。上記の具材名は、家計調査における品目に対応する貿易統計上の品目名であり、当該品目における国別輸入割合を示す。なお、上記具材は、当該日常食を構成する具材の一例であり、全ての具材を示すものではない。
出所：財務省「貿易統計(2008)」、総務省「産業連関表(2005)」に基づき JICA 調査団作成

図3 日常食（ハンバーガー及び天ぷらそば）の具材別輸入元内訳

- (6) 2000年から08年の間に、家計消費の費目別購入金額に占める途上国からの輸入品の割合は、およそ2倍～3倍増加した。すなわち、「住居」（標準世帯：2.2%→6.8%）、「家具・家事用品」（標準世帯：7.3%→14.8%）、「交通・通信」（標準世帯：1.0%→2.4%）、「保健医療」（標準世帯：3.2%→6.8%）、「教育娯楽」（標準世帯：9.3%→24.8%）、「その他の消費支出」（標準世帯：6.5%→12.1%）となっている。
- (7) 「被服及び履物」への支出では、2000年から05年にかけて、途上国依存度が全世帯類型で約20%増加した。08年には、家計で購入する衣料品の約半分を途上国（主に中国）からの輸入に依存する状況となっている。
- (8) プロパンガスの途上国依存度は、2000年には約78%であったのが、05年にかけてさらに約20%増加した。「光熱・水道」費のうちガス代（プロパンガス）の割合が大きい34歳以下の単身世帯では、「光熱・水道」の途上国依存度は、9割近くに達している。

2) 地域的特色

(1) アジア

- i ブラウスやスカート等の衣料品は、その輸入額の約9割が中国からの輸入による。
- ii 輸入されるテレビ、パーソナルコンピュータ、ビデオカメラのうち、8割以上が中国をはじめインドネシア、マレーシア、タイ等の東南アジア諸国からの輸入品となっている。

- iii ピアノ（アップライト）は、中国（32.0%）とインドネシア（15.8%）の2カ国からの輸入が総輸入額の約半分を占める。また、ゴルフクラブは、中国（69.4%）、タイ（9.5%）、釣りざおは中国（65.1%）、インドネシア（14.8%）、タイ（13.1%）から輸入している。

(2) 中東

- i クミンの種やサフランは、それぞれ輸入額の55.9%及び51.3%をサウジアラビアから輸入している。
- ii 輸入されるじゅうたん（羊毛製）のうち、イラン（35.8%）は最大の輸入相手先国となっている。
- iii プロパンガスは、輸入額のうち100%を途上国から輸入しており、その4割をサウジアラビアやイランに依存している。

(3) 中南米

- i コーヒーの輸入額の約6割は、ブラジル（23.8%）、コロンビア（23.7%）、グアテマラ（10.7%）からの輸入に依存している。
- ii 輸入される観賞用の魚のうち、約3割はブラジル（14.8%）、コロンビア（9.1%）、ペルー（5.0%）に依存している。
- iii アボカド（輸入額の96.4%）、豚肉（輸入額の60.9%）、グアバ・マンゴー（輸入額の36.9%）、いわし（輸入額の33.0%）はメキシコから輸入している。
- iv ます（輸入額の80.5%）、ぶどう（輸入額の68.2%）、レモン・ライム（輸入額の23.2%）は、チリから輸入している。

(4) アフリカ

- i いせえびは、南アフリカ共和国（輸入額の10.4%）やナミビア（輸入額の9.6%）からも輸入している。
- ii 桃（輸入額の19.5%）やあんず（輸入額の10.7%）等の果実加工品は南アフリカ共和国からも輸入している。

第3章 暮らしと経済を支える貿易

3-1 概要

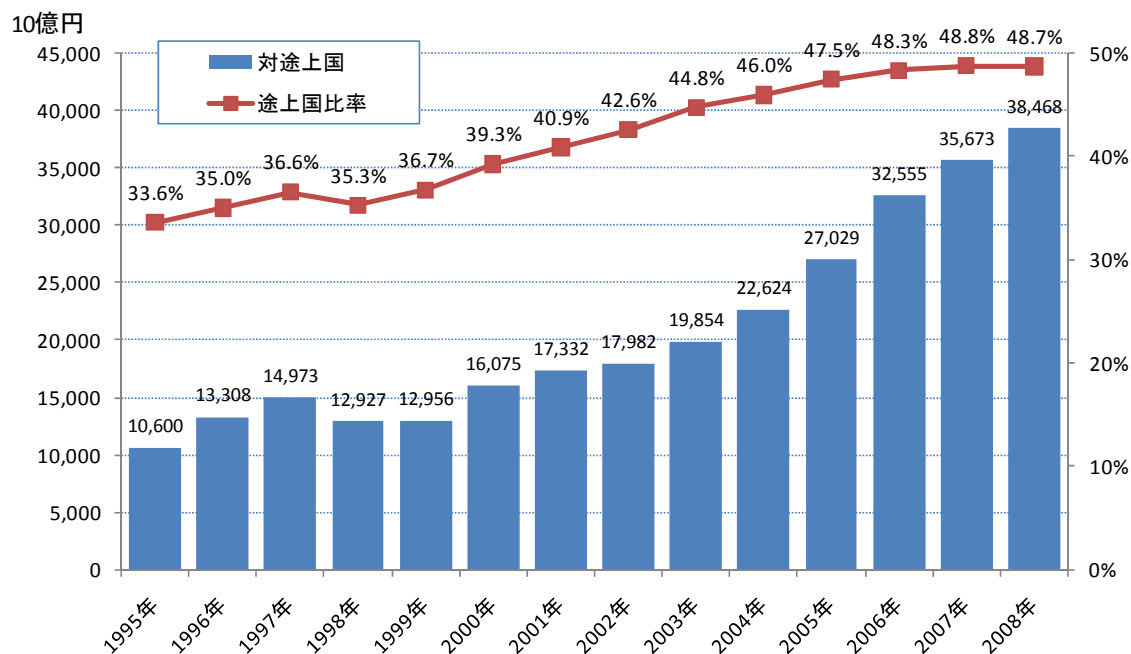
- (1) 今日では、海外諸国との貿易が、日本人の暮らしと経済を支えている。「貿易統計」は、輸出入される商品の種類、相手国、量、金額など、貿易の状況を知る基礎的な資料である。
- (2) 第2章での途上国依存度を算出するためには、当該品目の輸入額がいくらで、そのうち途上国から輸入される割合がどの程度かの数値が必要である。第3章では、品目ごとに途上国からの輸入割合を算出する作業を行い、その結果を概観している。

- (3) 戦後の世界貿易の歩みをみると、貿易を担う主役の地域が入れ替わりながら、拡大してきた。1960年代まではアメリカが、70～80年代は日本が世界の貿易をリードし、80～90年代には、アジアの新興工業国・地域が貿易上のウエイトを高め、やがて東アジアの途上国が大きな役割を果たすようになった。
- (4) 日本の対途上国貿易比率や輸入上位品目は、日本と途上国の相互依存関係を最も端的に示す指標であり、品目なり、国なり、地域を選び、広報媒体に組み込むことが可能である。

3-2 ポイント

1) ファインディング

- (1) 日本と途上国の貿易は、着実に拡大しつつある。近年、高度成長を続ける中国が世界貿易のなかで重要な地位を占めるようになってきた。
- (2) 日本の対途上国輸出比率は、1999年以降上昇しており、2008年には36.6%となった。繊維・化学・鉄鋼等の輸出の割合が高く、日本と東アジア途上国との間の生産分業関係の進展が大きく影響しているものと考えられる。
- (3) 日本の対途上国輸入比率も、2000年の39.3%から08年には48.7%へと上昇し、途上国が日本の輸入の約半分を占めるに至っている。途上国からの輸入額は約38兆円で、途上国への輸出よりも約9兆円超過している（図4参照）。



出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

図4 日本の対途上国輸入の推移

- (4) 途上国からの輸入額が多い品目は、石油や鉱物等の資源関連の項目が上位を占めており、30兆円を超える。石油以外の資源の国別では、南アフリカやインドネシアからの輸入が高くな

っている。

- (5) 途上国輸入比率が 90%以上で輸入額が高い品目は、ノートパソコン、光ファイバーケーブル、ジャージーなどで、電機、繊維関連が上位を占めており、その大半は中国からの輸入である。

2) 地域的特色

- (1) 中国からは、ノートパソコンをはじめとする電機の完成品、衣服等の輸入が多い。その他、多くの産業で中国の製品が輸入されており、生産のネットワーク化が進展している。
- (2) ASEAN をみると資源の輸入が多く、2008 年では天然ガスがインドネシア、マレーシアからそれぞれ約 9000 億円、石油がベトナムから約 2500 億円日本に輸入されている。また、フィリピンからはバナナが約 800 億円輸入されている。他方、タイへは電機の部材等が多く輸出され、生産の現地化が進んでいる。
- (3) 08 年をとると、インドからは、石油（約 1250 億円）、鉄鉱（約 600 億円）などが輸入されているが、中国、ASEAN 諸国に比べると貿易量は多くはない。
- (4) 中東については、08 年には石油がサウジアラビア（約 5 兆円）、イラン（約 2 兆円）、オマーン（約 4000 億円）などから数兆円規模で輸入されている。
- (5) 中南米からは、08 年にブラジルの鉄鉱（約 4500 億円）、チリの銅鉱（約 4200 億円）などを中心に鉱山資源が多く輸入されているほか、コロンビアからのコーヒーの輸入（約 300 億円）も多い。
- (6) アフリカからは、08 年に白金が南アフリカ共和国から約 2700 億円、天然ガスがナイジェリアから約 1600 億円、エジプトから約 1500 億円、赤道ギニアから 1100 億円、原油がスーダンから約 4400 億円輸入されており、資源のウエイトが高い。また、モーリタニア、モロッコからのタコ（両国合わせて約 200 億円）など魚介類の輸入や、ガーナからのカカオ豆（約 60 億円）、タンザニアからのゴマ（約 40 億円）の輸入も多い。

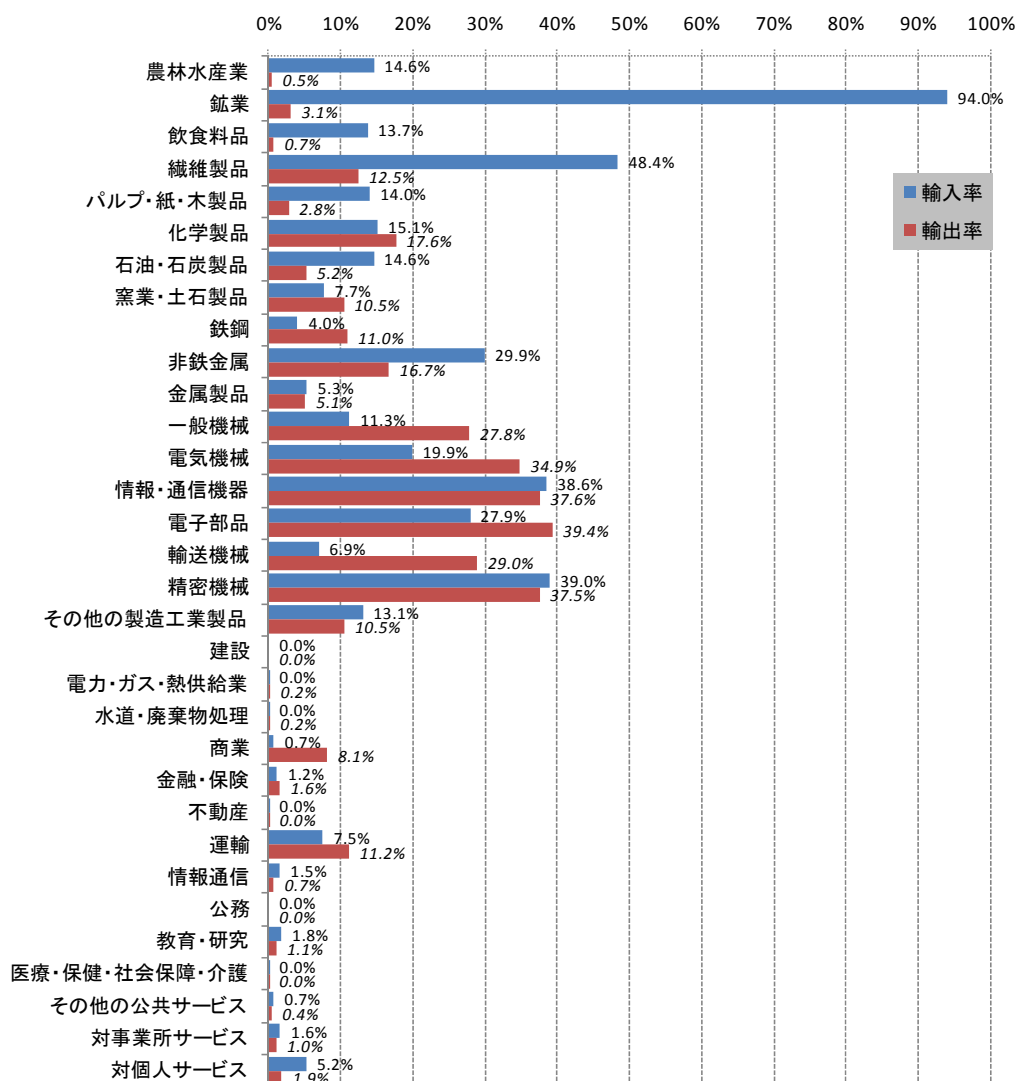
第4章 日本の産業連関に組み込まれた途上国

4-1 概要

- (1) 第2章では、家計消費における途上国依存度を考察し、第3章では、貿易取引の面から日本の途上国依存の姿を明らかにした。この消費と貿易の中間に介在するのが、日本国内の産業活動である。産業構造を仲立ちとして、消費—産業—貿易の3者が相互に結ばれている。
- (2) 第4章では、その産業構造に焦点をあて、「産業連関表」を活用して、国民経済の姿を総体的に把握し、途上国との依存関係を考察している。
- (3) 「産業連関表」を用いると、細分された部門別の投入割合に輸入率と途上国輸入割合を乗ず

ることにより、「間接的な途上国依存度」を推計することができる³。

- (4) 「産業連関表」は産業間の取引をまとめたもので、経済活動を財・サービスの取引関係という側面から捉えており、ある地域における一定期間の経済活動の実態をひとつの表にまとめたものである。
- (5) この「産業連関表」と「貿易統計」を利用することで、ある商品が生産されるために、どのような原材料がどのくらい使われているかが分かり、また、海外（どの途上国）からどのくらい輸入しているかを把握することができる（図5参照）。



出所：総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図5 産業連関表（34部門表）における各部門の輸入率・輸出率

³ 第2章及び第3章の途上国依存度は、輸入率に途上国輸入割合を乗じた「直接的な途上国依存度」である。財の途上国依存度は、概念的には、直接的な依存度と間接的な依存度の双方をあわせ考えるべきものである。

- (6) 「産業連関表」は、広報において途上国援助の必要性を周知するうえでも、重要な手段になりうる。

4-2 ポイント

- (1) 沢山の部品や材料を使い複雑な生産工程を経て付加価値の高い製品を生み出す耐久消費財の代表は、パソコンや自動車である。
- (2) 完成品としてのパソコンは、大半が中国から輸入されている。そのパソコンの部品・材料は、産業連関表より、集積回路、電子部品、液晶素子などを中心に構成されていることがわかる。このうち集積回路は、貿易統計より、日本から中国に多く輸出されていることがわかる。このように、日本から部材を輸出し、中国で完成品を組み立てて日本に輸出する分業関係が形成されている。
- (3) 乗用車については、部品・内燃機関・車体などで内生部門の割合が高く、日本は強い競争力を持っている。しかし、シートベルトでは、近年、タイや中国からの輸入が急増しており、特にタイでは、2000年の約20億円から08年には約150億円へと7倍以上輸入額が増加している。
- (4) 製品やサービスを構成する部品・材料に焦点を当て、日本の「間接的な途上国依存度」⁴の推計を試みた。日本の輸入率が高いのは、石油などの鉱業で、これらは途上国からの輸入割合が高い。その結果、都市ガス、電力、熱供給業などエネルギーを利用する部門で、間接的な途上国依存度が高くなっている。
- (5) サービス部門を含め、重要な産業に途上国産のものが多かれ少なかれ含まれており、途上国は日本の経済・産業に深く組み込まれている。

第5章 国境を越えて広がるモノづくりネットワーク

5-1 概要

- (1) 80年代までの日本の工業は、海外から原材料を購入し、国内で全ての工程を賄う「フルセット型」の構造であった。
- (2) 90年代以降、円高の進行や資本取引の自由化、中国の改革開放などによって、日本と東アジア諸国との工程間分業が急速に進んだ。多くの工業製品は、「グローバルなモノづくりのネットワーク」により生産される時代を迎えた。
- (3) 日系企業は海外事業を通して収益性を高め、途上国側では現地企業との取引の拡大、雇用の増加、人的資本の向上などが図られることにより、日本と途上国はメリットを共有し、相互依存の質的向上が進んでいる。

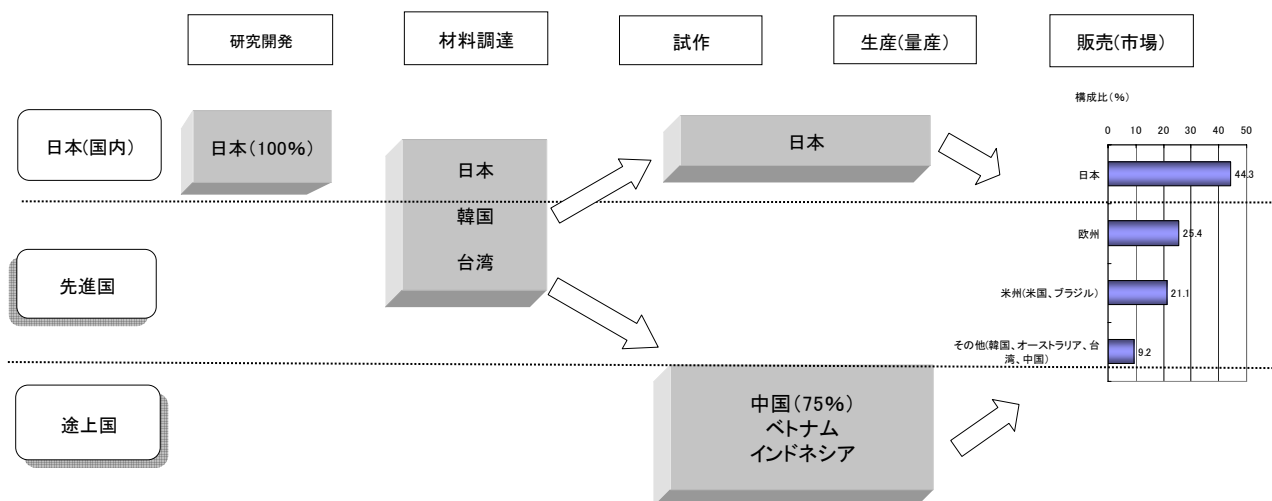
⁴ パソコンを例にとると、パソコンは半導体、モニター、ソフトウェア等々から構成されている。そのさまざまな部品・材料がそれぞれどのくらいの割合で途上国から輸入されるかを部門全体でみる場合を指す。本調査では、サービス部門に関して、間接的な途上国依存度の推計を試みた。

- (4) 日本の工業が、国境を越えて広がるモノづくりのネットワークとして展開されていること、そのなかでアジアを中心とする途上国が重要な位置を占めていることを、消費者に理解してもらうことが重要である。企業、消費者、途上国の相互依存関係の輪のなかで、途上国は消費者と隣り合わせの存在となっている。

5-2 ポイント

1) ファインディング

- (1) 日系企業の途上国への進出によって、原材料の調達から試作品の開発、量産、さらには販売、サービスを行うモノづくりのグローバルネットワークの構築が急速に進んでいる（図 6 参照）。
- (2) 日本企業（製造業）の海外生産比率（＝現地法人売上高／（現地法人売上高＋国内法人売上高）×100（％））は、1997年度の11.0％から2007年度には19.1％へと大きく上昇した。
- (3) 業種別にみると、自動車等の輸送機械や情報通信機械の海外生産比率が30％を超え、高い。
- (4) 海外事業展開の要因をみると、「現地の製品需要が旺盛または今後の需要が見込まれる」、「良質で安価な労働力が確保できる」、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」等、コスト面、市場面及び集積面が大きな要素である。
- (5) 日本企業の海外事業活動における途上国の位置づけは、いずれの指標でみても、この10年間上昇傾向にある。ちなみに、2007年の途上国の占める割合は、事業所数で48.3％、従業員数で66.2％、研究開発投資額で29.0％である。



出所：A社へのヒアリング調査に基づき JICA 調査団作成

図 6 スポーツシューズ A 社のグローバルサプライチェーンの概観図

2) 地域的特色

途上国の総計を 100 として、日系企業の事業展開の地域別（中国、ASEAN、インド、ベトナム、中東、中南米、アフリカ）構成比をみることにより、その地域的特色を示す。

- (1) 海外現地法人数は中国が過半に近い。すなわち、2007 年度の中国の割合は 46.7%で、そのうえ 1998 年度比も 2.7 倍と伸びが最も高い。07 年度の構成比では ASEAN4 (34.2%) が中国に次ぎ、98 年度比ではベトナム (2.65 倍) が中国に次ぐ。なお、途上国 7 地域・国のすべてで、07 年度の現地法人数は 98 年度を上回っている。
- (2) 現地法人の売上高は、07 年度時点で ASEAN 4 (38.8%) が中国 (33.5%) をわずかながら上回る。両者で、途上国全体の売上の 7 割強を占める。98 年度比では、ベトナムが 11.5 倍、中国が 7.6 倍、インドが 4.6 倍、アフリカが 3.9 倍で、これら 4 地域・国は途上国平均 (3.8 倍) を上回っている。
- (3) 現地法人の従業者数も、売上高と同様の傾向にある。すなわち、07 年度時点では、中国 (45.5%) と ASEAN4 (39.9%) で途上国全体の 9 割弱を占めている。98 年度比では、ベトナム (10.1 倍) と中国 (3.6 倍) が途上国の平均 (2.3 倍) を上回る。
- (4) 中国、ASEAN4、中東、中南米、アフリカの 5 地域・国について、現地法人の販売先をみると、途上国全体では「現地販売」が 55.8%、「第三国向け輸出」が 27.6%、「日本向け輸出」が 16.6%となっている。そのなかで、中南米と中国の「日本向け輸出」が相対的に高い。
- (5) 一方、海外現地法人の仕入先（調達先）をみると、「現地調達」の割合が上昇し、「日本からの輸入」の割合が減少傾向にある。そのなかで、アフリカについては「日本からの輸入」割合が上昇傾向にあり、07 年度では 53.7%（途上国平均 25.8%）と、日本との関係が深まっている。

第6章 非資源国ニッポン—資源・エネルギーはどこから来るか

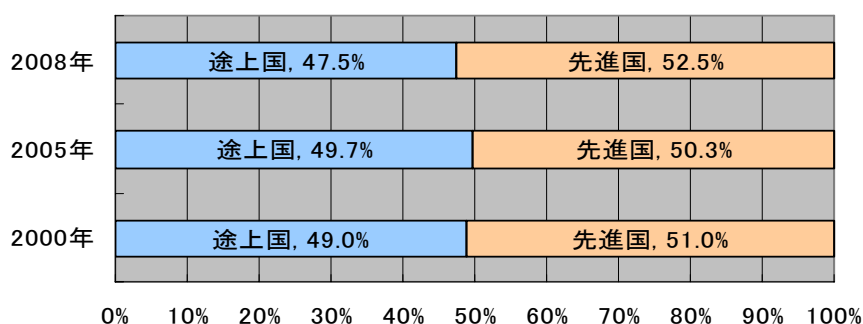
6-1 概要

- (1) 日本は、天然資源に恵まれない国である。90 年代以降、加工製品が輸入の過半を占めるようになったが、天然資源輸入の重要性が薄れたわけではない。資源・エネルギーを中心とする天然資源輸入の基礎の上に、今日の日本の高度産業社会が築かれている。
- (2) ここでは、資源は、金属の原料になる鉄鉱、銅鉱、ニッケル鉱など鉱物資源を、エネルギー資源は、原油、天然ガス（液化天然ガス:LNG）、石炭等の化石燃料を指し、第 6 章ではその資源・エネルギーの途上国依存の姿を示す。
- (3) 資源・エネルギーを産出する途上国の安定と発展は、世界の安定に寄与するだけでなく、日本の国益にもかかわる事柄である。この点を踏まえ、資源・エネルギーを産出する途上国に関する広報を展開する必要がある。

6-2 ポイント

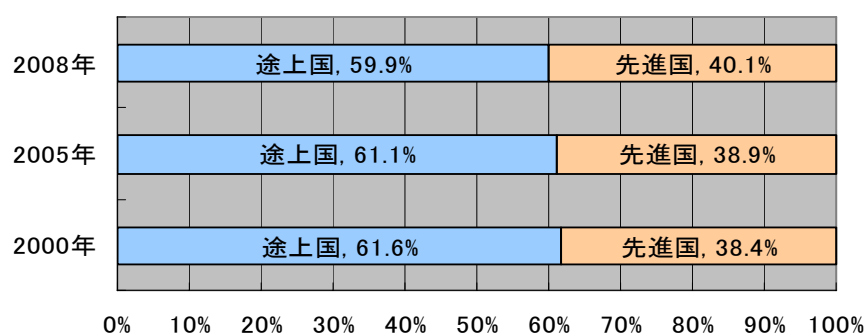
1) ファインディング

- (1) 原油、LNG、LPG、石炭のエネルギー資源の途上国からの輸入割合（金額ベース）は、約5割である（図7参照）。
- (2) 2000年、05年、08年のエネルギー資源の総輸入額は、それぞれ、8.4兆円、14.7兆円、27.7兆円である。08年は原油価格の高騰が原因である。
- (3) 鉄鉱、マンガン鉱、銅鉱、ニッケル鉱などの鉱物資源の途上国からの輸入割合（金額ベース）は、約6割である（図8参照）。
- (4) 2000年、05年、08年の鉱物資源の総輸入額は、それぞれ、7.4千億円、1.6兆円、2.9兆円である。08年は、原油価格の高騰が資源価格の高騰につながった。



出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

図7 エネルギー資源の途上国輸入割合の推移（金額ベース）



出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

図8 鉱物資源の途上国輸入割合の推移（金額ベース）

2) 地域的特色

- (1) エネルギー資源の輸入額の約6割を中東に、約2割をアジアに依存している。
- (2) エネルギー資源のアジアへの依存度が低下傾向にあるのに対して、アフリカへの依存度が増しつつある。

- (3) 2008年のエネルギー資源の輸入額が1兆円を超える途上国をみると、サウジアラビア5.2兆円、インドネシア2.0兆円、イラン1.9兆円、マレーシア1.1兆円の4カ国で、この4カ国で途上国からのエネルギー資源輸入額の77.5%を占める。
- (4) 08年の原油生産量に占める日本への輸出割合が10%を超える国をみると、スーダン21%、ベトナム19%、オマーン13%、インドネシア12%、サウジアラビア11%、イラン11%である。
- (5) 08年における原油、LNG、プロパン、ブタン、燃料用炭、原料炭の途上国からの輸入が一番大きな国をみると、それぞれ、サウジアラビア(56%)、インドネシア(39%)、サウジアラビア(82%)、サウジアラビア(76%)、インドネシア(72%)、中国(97%)である。
- (6) 鉱物資源の輸入額の約4割を中南米に、約3割を大洋州に依存している。
- (7) 08年における鉱物資源の途上国からの輸入金額の割合が大きい順にみると、チリ30%、ブラジル26%、インドネシア12%、ペルー9%、南アフリカ7%である。この上位五カ国のうち3カ国が中南米の国である。
- (8) 08年の鉱物資源品目別に途上国からの輸入量割合が一番大きな国をあげると、鉄鉱がブラジル(71%)、マンガン鉱が南アフリカ(96%)、銅鉱がチリ(51%)、ニッケル鉱がインドネシア(69%)、アルミニウム鉱がインドネシア(63%)、鉛鉱がボリビア(73%)、亜鉛鉱がペルー(64%)、クロム鉱がインド(55%)、モリブデン鉱がチリ(74%)、チタン鉱がベトナム(62%)、ニオブ鉱・タンタル鉱・バナジウム鉱及びジルコニウム鉱が南アフリカ(97%)、貴金属鉱がタンザニア(60%)である。鉱物資源の輸入が特定国に集中しているのが特徴である。

第7章 日本から途上国に向かう資金の流れ

7-1 概要

- (1) 日本の経常収支の大幅な黒字を背景に、日本から海外に巨額の資金が流出している。生産・貿易の裏側には、モノの流れとは逆方向の資金の流れがある。
- (2) 日本から途上国に向かう資金の流れも、日本の輸出力や経常収支の黒字に裏打ちされたものである。
- (3) 日本は巨額の経常収支黒字を計上し、その一部が対外直接投資などのかたちで途上国に還流する。直接投資等によって、途上国にモノづくりのサプライチェーンが拡がり、日本と途上国の水平的な貿易関係が発展する。輸出入の両面を通じて、途上国は日本の産業連関構造に深く組み込まれていき、その結果、家計消費における途上国依存度が高まる、というグローバルな循環のメカニズムが存在する(図9参照)。

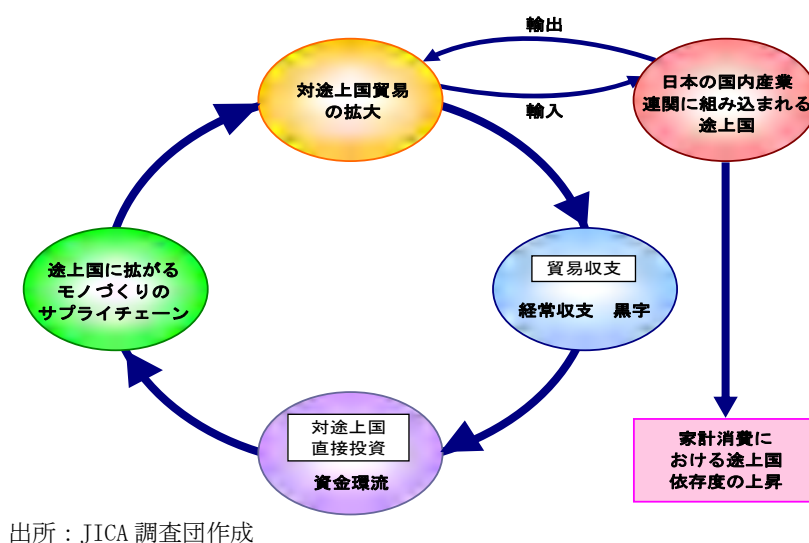
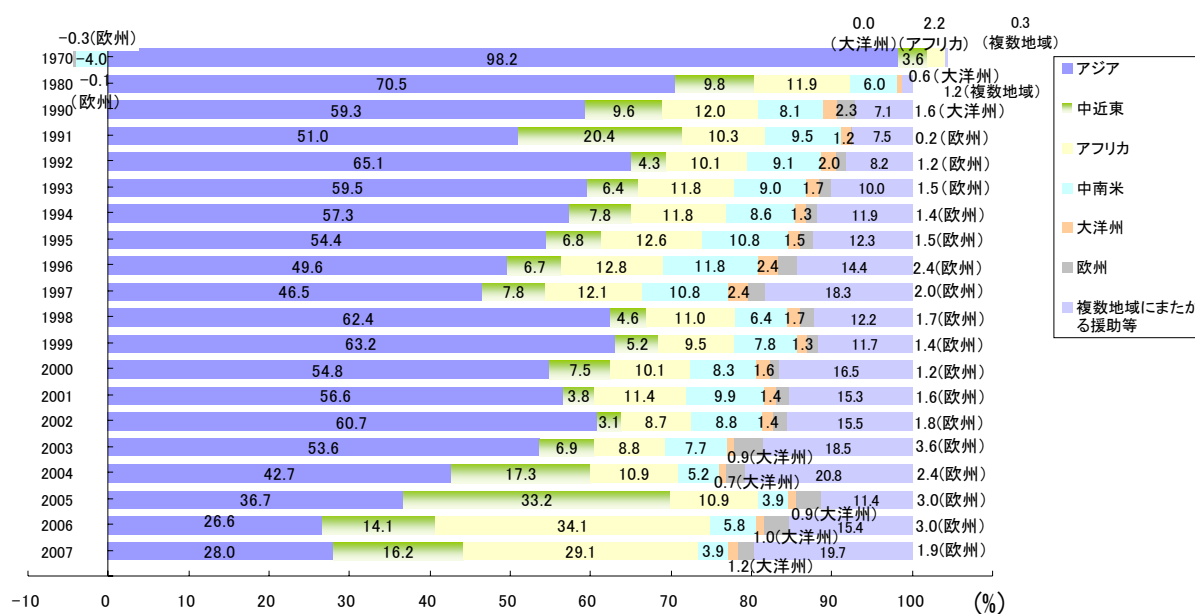


図9 日本の経済活動と途上国の連関

7-2 ポイント

1) ファインディング

- (1) 日本から途上国に向かう資金の流れには、①ODA、②OOF（その他の政府資金）、③PF（民間資金）、④NGO 等による贈与がある。
 - i ODA 資金の流れは、1995-2005 年の年間 1,4 兆円前後のレベルから、07 年には 9 千億円へと低下した。ちなみに、08 年度の ODA 予算は 97 年の 4 割減となった。
 - ii OOF の流れも低迷ぎみである。OOF は、特に金融経済危機時には重要な役割を果たしている。
 - iii これらの公的資金を代替するようなかたちで PF が増大し、途上国に資金が還流している。
- (2) 途上国投資の中心は製造業である。それによって、日本・途上国間の生産分業関係が深化し、家計消費面での途上国依存を高めている。
- (3) PF の中心をなし、かつ途上国の産業・貿易とじかに結びついているのは、日本の対外直接投資である。日本の途上国に対する直接投資残高は、07 年末には 1,191 億ドルで、全残高の約 22%である。
- (4) 日本への対内直接投資は、日本の対外投資の 1/4 程度と、少ない。特に、途上国の日本への投資は僅少である。国内に海外から投資を呼び込む努力が必要だ。



注1：欧州地域に対する実績には東欧向け援助を含む。
 注2：供与額を回収額が上回ると、マイナスとなる場合がある。
 注3：地域区分は外務省の地域分類による。
 注4：複数地域にまたがる援助等には、各地域にまたがる調査団の派遣や行政経費、開発啓発費等を含む。
 注5：「ODA 白書 2001年版」では、「複数地域にまたがる援助等」は「分類不可能」という名称としてデータを掲載しているが、本図では「複数地域にまたがる援助等」に名称を統一した。
 出所：外務省「ODA 白書」2001年版、2008年版に基づき JICA 調査団作成。

図10 日本の ODA の地域別配分の推移（支出純額ベース）

2) 地域的特色

- (1) 日本からの ODA と直接投資は、アジアの経済発展に大きく貢献してきた。
 - i 1960年代から90年代まで、ODAの過半はアジア地域に供与されてきた。アジア通貨危機時には、日本が実施した円借款による支援がアジア経済の回復に大きな役割を果たした。
 - ii アジアへの ODA 配分比率は徐々に低下し、近年、アフリカ等への配分が増加している。
 - iii 他方、日本の対途上国直接投資は、まずアジア NIES、次いで ASEAN 4 へと拡大し、90年代中になると中国への投資が活発化した。最近ではベトナム、インド等が注目されている。
- (2) アフリカ地域への ODA 供与が増加しているのが、最近の際立った特徴である。2006、07年には対アジア供与を凌駕した。これは、「アフリカ問題の解決なくして、世界の安定と繁栄はない」という日本の援助姿勢の反映である。
- (3) 中東地域に対する ODA の供与は、地域の政治経済状況に応じ年々の変動は大きいものの、ここ数年は14～33%という高い配分比率になっている。他方、日本の対外直接投資は少ない。
- (4) 中南米地域に対する ODA 供与比率は、1990-03年の8%レベルから04年以降は5%前後に低下している。その一方で、中南米への直接投資は増加している。ちなみに、中南米への累積

直接投資額のシェア（1989－04年度）は、11.4%である。

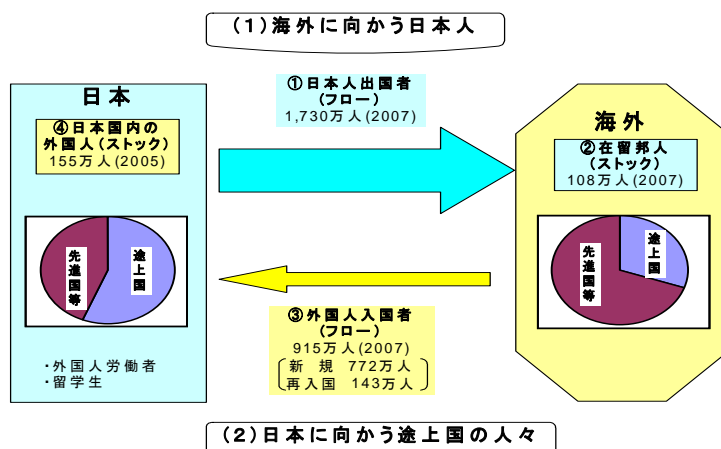
- (5) それぞれの地域における多様な資金ニーズとプロジェクトの採算性を踏まえ、ODA、OOF、PFの譲許性と市場性に応じた途上国への資金の流れを形成していくことが重要である。

【第2部 途上国との交流と融合】

第8章 増える人の往来—活力の源泉

8-1 概要

- (1) 現代は、経済のグローバル化に伴って人の移動が活発化し、流動性（モビリティ）の高い社会になっている。
- (2) 人の往来の増大は、経済活動を加速させるだけでなく、文化的交流の増大や、遠く離れた国や人との相互理解を深めることにもつながるなど、日本と途上国との関係の重要な側面を形づくっている。
- (3) 第8章では、日本と途上国との人の往来を、(ア) 海外に向かう日本人、(イ) 日本に来る途上国の人々の2つに分け、前者では①日本人出国者（フロー）及び②在留邦人（ストック）を、後者では③外国人入国者（フロー）及び④日本国内の外国人（ストック）を取り上げている。また、特に外国人人材の活用という観点から、日本国内の外国人労働者と留学生の動向についても分析している（図11参照）。
- (4) 観光客や留学生の増加は、経済発展や文化的・人的・学問的交流増大の側面から推進されるべき政策として、国民的な支持が得られやすいテーマである。
- (5) 少子高齢化が進む日本には労働力を吸引する誘因が存在し、若年層が多い途上国には労働力を移出する圧力が存在する。外国人労働力の問題に触れる場合には、高度人材というより特定の産業・業種における単純労働者の存在が大きいことから、国内の賛否両論にかなり幅があることに留意が必要である。



出所：JICA 調査団作成

図11 人の往来

8-2 ポイント

1) ファインディング

- (1) 人の往来のフローは、増加の一途をたどっている。2007年には、海外へ渡航する日本人は約1,730万人、海外から日本に来る外国人は新規・再入国合わせて約915万人に上る。
- (2) 海外在留邦人は、永住者よりも民間企業関係者、留学等による長期滞在者が急増している。07年は約108万人で、うち途上国には約3割が在留する。
- (3) 日本に来る新規入国者772万人のうち、9割以上は観光、商用等の短期滞在者で、特に近年観光目的が増加し、07年は513万人である。観光客は、韓国、台湾、香港、中国の上位4カ国で全体の7割以上を占める。
- (4) 日本に居住する外国人は、05年には155万5千人で、56%を途上国出身者が占める。トップの韓国・朝鮮(約30%)以外では、中国(約23%)を中心とするアジアやブラジル(約14%)の日系人が多い。
- (5) 日本は既に超高齢化社会に突入し、このままでは2055年には人口の4割以上を65歳以上人口が占める見込みである。一般的に、先進国では少子高齢化により労働力人口の減少が大きな課題となるのに対し、若年人口比率の高い途上国は、人口構造上これと対照的な姿になっている。
- (6) 日本で働く外国人は、約77万2千人(05年)である。移民や単純労働者の受け入れを制限しているものの、その多くは製造業の拠点地域である中部、東海、北関東等に居住し、生産工程の現場作業員が過半数を占める。中国(約24%)やブラジル(約18%)の日系人が多い。
- (7) 高度人材予備軍としての留学生は2000年以降大幅に増加し、08年は12万人以上が日本で学んでいる。中国人留学生が6割近くを占めている。

2) 地域的特色

- (1) 中国との関係が極めて強い。
 - i 2007年には、米国を抜いて日本人の渡航先1位となり、400万人余りが中国へ渡航した。
 - ii 海外在留邦人も大幅に増加し、07年は12万7千人と米国(37万人強)に次いで第2位である。
 - iii 観光客、日本に居住する外国人、日本で働く外国人の出身国のいずれでも、途上國中第1位を占める。
 - iv 中国人留学生は大学院の約51%、大学の約64%と突出して第1位である。
- (2) 中国以外のアジア諸国との関係も強い。日本人の渡航先、日本に来る外国人のいずれをみても、韓国、台湾のほか、途上国としてはASEAN諸国との関係が深い。

- i ASEAN 諸国は、短期滞在（観光、商用等）、就労目的、学ぶ目的のいずれでも北東アジア諸国に次いで多い。居住する外国人（05年）の数でも、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシアは上位10カ国以内に位置する。
 - ii フィリピンは、興行目的や日本人との国際結婚が多く、日本に居住する外国人では、韓国・朝鮮、中国、ブラジルに次いで第4位である。
 - iii インド、パキスタン等の南西アジアからの入国者は絶対数ではそれほど多くないものの、「投資・経営」、「技術」、「企業内転勤」、「技能」といった専門的就労目的が多いのが特徴である。
- (3) 南米は移民を通じた関係が深い地域である。
- i 南米の在留邦人の9割以上は永住者で、北米に次いで永住者が多い地域である。
 - ii 日本に居住する外国人のうち、日系人の受入拡大により、05年は韓国・朝鮮、中国に次いでブラジル人が第3位（約14%）、ペルー人が第5位（約3%）である。日本で働く外国人としても、アジア地域に次いで多い。
- (4) 中東、アフリカ地域との人の往来はまだ極めて限定的である。

第9章 進む途上国文化の浸透と融合

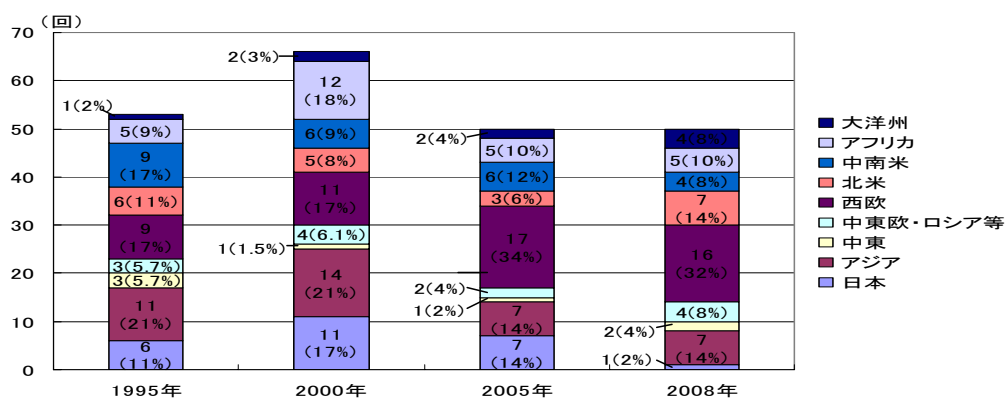
9-1 概要

- (1) グローバル化は、伝統文化の相互接触を通じ新たな文化的状況を生み出している。日本人の日常生活においても、グローバル化の進展に伴い、途上国が育んできた有形・無形の文化が日本に流入し、新たな一種の文化的融合の局面を迎えつつある。
- (2) 文化は数多くの構成要素から成っているが、本調査では、音楽、舞踊、演劇、芸能、美術、映画、文学、語学の8領域に加え、大衆文化の要素として食文化、健康・美容、ファッション、スポーツの4領域を取り上げた。
- (3) 途上国文化は、日本人の日常生活のさまざまな領域に浸透し、日本人の生活を豊かにしてくれている。また、異文化交流は外国への関心を持つきっかけにもなりやすく、国際理解と多文化共生の促進、ひいては平和で安定した社会の形成につながると考えられる。
- (4) 相撲をはじめスポーツの領域に典型的に現れているように、途上国の人々や文化を受け入れる日本人の受容力はかなり高い。その延長線上で、国際協力意識を涵養していくことが想定される。
- (5) 国内各地で、海外との連携が進められ、地域の国際化が試みられている。今後、各地で実践されている地域国際化の事例を収集し、データとして蓄積し、内外の広報に活用していくことが考えられる。

9-2 ポイント

1) ファインディング

- (1) 途上国芸術の公演やイベントの開催数は限定的である。先進国等を含めた外国芸術のイベントであっても、行ったことがある人の割合は Web 調査回答者の 20%を切っている。参加経験者が最も多いのは中国芸術のイベント（7.5%）で、最少はオーストラリア、ニュージーランドを除く大洋州（0.3%）である。
- (2) 邦楽や洋楽と比較すると途上国音楽の広まりは小さいが、1980 年代後半のリンガラ音楽、2000 年頃のラテン音楽、最近の女子十二楽坊のように人気となった途上国音楽もある。
- (3) 外国映画のうち途上国制作映画の比率は 10%以下と小さいものの、「レッドクリフ」や「ブエナ・ビスタ・ソシアル・クラブ」のように注目を集めた話題作もある。
- (4) 国語教科書に掲載されている外国文学のうち途上国作品の割合は、高等教育に進むにつれて高まる傾向にある。中学校用では過半が、高等学校用では 95%以上が途上国作品であるが、その大部分が漢文である。高等学校用教科書でのその割合は年々高まっている。
- (5) スポーツ界では、多くの途上国出身選手が目覚ましい活躍をしている。外国人力士のうち途上国出身力士の割合は 2000 年の 76%から 05 年 81%、08 年 85%と上昇している。一方、外国人 Jリーガーの場合、途上国出身者の割合は 00 年の 74%から 05 年には 87%へ高まり、09 年には低下するものの 70%を占めている。
- (6) 姉妹都市提携数は逐年増加している。近年では、中国の伸びに牽引されたアジアが北米を凌駕している。



注：1回の放送につき複数国で取材をすることがあるため、放送回数とは一致しない。

出所：株式会社テレビマンユニオン「取材国データ」に基づき JICA 調査団作成

図 12 「世界ふしぎ発見！」の地域別取材回数の推移

2) 地域的特色

- (1) アジアの文化的影響は概して大きいが、中国のそれは特に顕著である。中国以外の際立った特徴は、モンゴル力士が外国人力士の半数以上にのぼっている点である。

- (2) 中東文化の浸透度は低いですが、言語面での影響は比較的大きいといえよう。カタカナ語辞典収録の途上国関連の単語のうち約 10%が中東言語であり、アラビア語は収録語数上位 4 位、ペルシア語は 7 位である。
- (3) 中東欧・ロシア等地域の特徴は力士数の増加である。当該途上国出身力士は 2000 年には皆無であったが、08 年には 4 人と少数ではあるものの、対外国人力士の比率では 7%を占め、同地域からの来日の波の一翼を形成している。
- (4) 中南米はプロ野球選手や J リーガーを多数輩出している。
- (5) 総じてアフリカの影響は小さいものの、同地域に生息する動物の柄を取り入れたファッションが流行している。
- (6) 大洋州の途上国の影響は他地域の途上国と比べても小さく、限定的なようである。

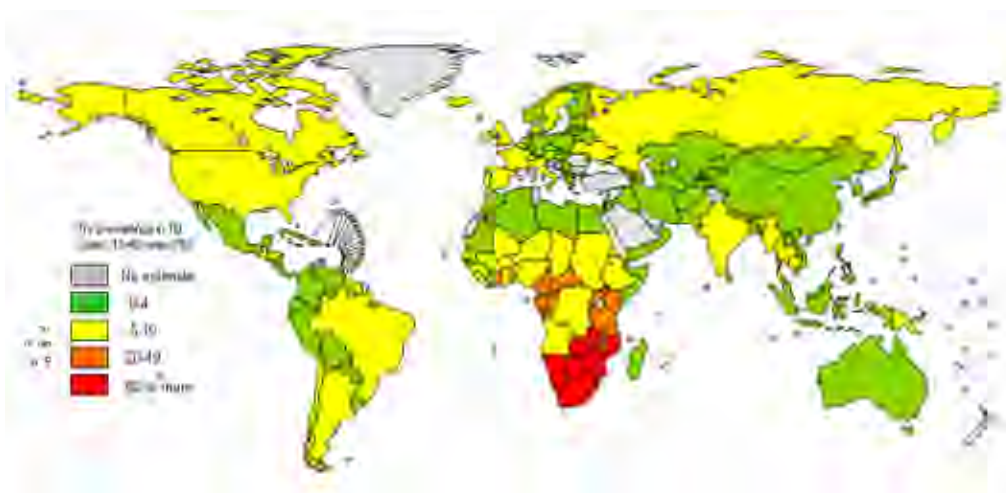
【第3部 地球規模の課題】

第 10 章 新型インフルエンザだけでない感染症

10-1 概要

- (1) 感染症に国境はない。2009 年春、メキシコに始まり感染が拡大した新型インフルエンザ（豚由来インフルエンザ）は、国内外で急速に増え続け、6 月には世界的大流行（パンデミック）が宣言された。
- (2) 感染症の被害は、特に途上国で深刻である。特に感染者が集中するのは、貧困、紛争、環境破壊などの諸問題を抱えた途上国であり、感染者や死亡者が増えることによる労働力の低下、経済活動の低迷、貧困の増大という悪循環を引き起こされている。
- (3) 第 10 章では、「地球規模の課題」の視点から、(ア)新型インフルエンザと、(イ)三大感染症（①HIV/AIDS⁵、②結核、③マラリア）を取り上げている。
- (4) 新型インフルエンザは、日本人にも世界共通の課題と認識されやすい。他方、三大感染症は、日本人にとって身近な脅威であるとは考えられていない。しかし、三大感染症は、その被害規模の大きさからみて人類全体の問題であることは明白であり、そのような問題の存在を広く知らしめることが重要である。

⁵ ヒト免疫不全ウイルス（HIV）、後天性免疫不全症候群（AIDS）のこと。



出所：WHO ‘Global Health Observatory Map Gallery’

図13 新規結核患者のうち HIV 感染者の割合（2005年）

10-2 ポイント

1) ファインディング

- (1) 新型インフルエンザの脅威は国境をたやすく越えて広がる。
 - i メキシコに始まり日本を含め現在世界的に流行している豚由来インフルエンザは、20世紀以降4番目のインフルエンザ・パンデミック（世界的大流行）である。
 - ii 鳥インフルエンザも、日本に近いアジア地域を中心に既に世界中に感染例や死亡者が認められ、パンデミックが懸念される。
- (2) 三大感染症（HIV/AIDS、結核、マラリア）の被害は甚大で、新規感染者、感染者総数、死亡者ともアフリカを筆頭に途上国・地域で深刻である。
 - i HIV/AIDSは、2007年の新規 HIV 感染者は世界で約270万人、HIV 感染者総数は3,300万人、AIDS 死亡者は200万人と推計される。特にアフリカで被害が大きい。
 - ii 結核の07年の新規患者は世界で約927万人、患者総数は約1,372万人、死亡者は約177万人である。特に、アジア、アフリカに多い。
 - iii マラリア危険地域のなかでも特に高いリスク地域に居住する人口は06年には世界で12億人以上、患者数は世界全体で約2億5千万人にもものぼり、死亡者も88万人余りと推計される。特にアフリカで被害が大きい。

2) 地域的特色

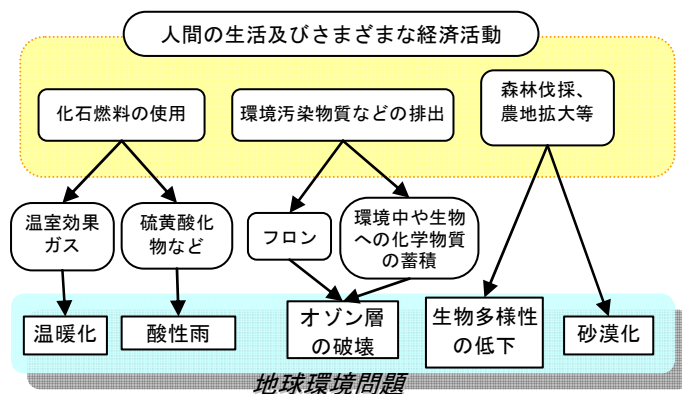
- (1) アフリカにおける三大感染症の被害はとりわけ深刻である。
 - i HIV/AIDSは、2007年新規 HIV 感染者の約70%、HIV 感染者総数の約67%、AIDS 死亡者の75%がサブサハラ・アフリカに集中している。南アフリカ共和国では約35万人、ナ

- イジェリアで17万人、ジンバブエでも14万人もの死亡者がいるとみられる。
- ii 結核の07年新規患者数の約31%、患者総数の約27%、死亡者の約42%がアフリカで、絶対数ではアジアに次ぐ。しかし、人口比ではHIV感染が広がっているアフリカが最も深刻である。
 - iii 06年では、マラリア危険地域のうち特に高いリスク地域の人口約12億人の半分近くは、アフリカに居住している。患者総数及び死亡者の9割前後がアフリカである。
- (2) アジアでは、人口大国インド、中国を中心に、絶対数ではHIV/AIDSや結核の被害が大きい。
- i 07年にHIV感染者総数が世界で3番目に多いのはインドで、240万人にも上る。
 - ii 結核の07年新規患者数の約55%、患者総数の約61%、死亡者の約47%がアジアである。国別ではインド、中国が上位2カ国を占め、インドで33万人以上、中国では20万人以上が死亡したと推計される。
 - iii 06年をとると、マラリア危険地域の高リスク人口は約4割がアジアに居住するが、患者総数は全体の10%未満、死亡者数は5%未満と比較的低い。
- (3) 中南米では、人口の多いブラジルでHIV/AIDSや結核の被害が比較的多いが、世界全体から見ると、脅威はそれほど高くない地域である。

第11章「宇宙船地球号」—地球規模の環境問題

11-1 概要

- (1) 人類は資源と環境が限られている宇宙船地球号に乗った共同体であるという概念や、地球は人間を含む全ての生命、空気、水、土などが有機的につながって生きている大きな有機生命体（ガイア）であるという考え方が、多くの人々に共有されるようになってきた。
- (2) 第11章では、地球規模の主要な環境問題として、地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、生物多様性の低下、砂漠化の5つを取り上げ、各テーマについて定義、原因、現状、将来シナリオ、対策を整理している（図14参照）。



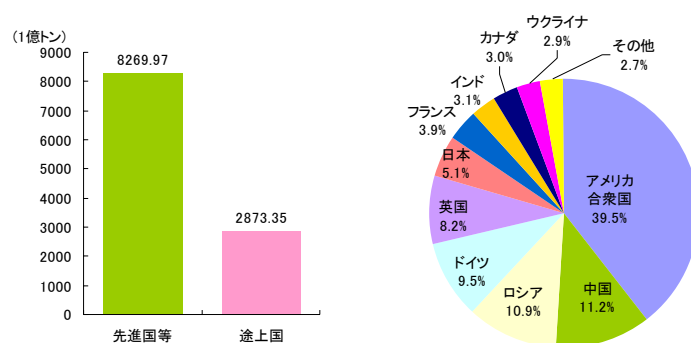
出所：環境省『平成13年子ども環境白書』に基づき JICA 調査団作成

図14 人間の生活・経済活動によりもたらされる地球環境問題

11-2 ポイント

1) ファインディング

- (1) 温室効果ガスの中で最も影響が大きい二酸化炭素 (CO2) の累積排出量 (1850 年～2005 年)は、先進国等が途上国の約 3 倍となっており、アメリカが全体の約 4 割を占めている (図 15 参照)。
- (2) 100 年あたりの世界の年平均気温は、0.67℃の割合で上昇しており、日本では 1.10℃の割合で上昇している。なお、全球平均気温の上昇が 1.5-2.5℃を超えた場合、動植物種の約 20-30%において絶滅のリスクが高まる可能性が示唆されている。
- (3) 世界全体及び日本の CDM プロジェクトによる温室効果ガスの排出削減予測量をホスト国別にみると、両予測ともに中国が全体の約 6 割を占めており、インド、ブラジルがそれに続いている。
- (4) 世界全体の土地劣化面積 (1981 年～2003 年) のうち、途上国が 65%を占めており、森林・原生林の減少面積が大きい上位 20 カ国のうち全てが途上国となっている。
- (5) 動植物絶滅・絶滅危惧種数は、先進国等、途上国ともに 2000 年から 08 年にかけてほぼ倍増しているが、08 年では、途上国の動植物絶滅・絶滅危惧種数は先進国等の 3 倍以上となっている。



注：二酸化炭素排出量はエネルギー使用によるもの。

出所：世界資源研究所「気候指標分析ツール」に基づき JICA 調査団作成

図 15 二酸化炭素累積排出量(1850年-2005年)における先進国等途上国比較 (左)
及び国別比較(1850年-2005年) (右)

2) 地域的特色

- (1) 中国では、環境汚染物質の排出量が増加する一方で、生態環境の改善もみられる。
 - i 中国は、温室効果ガスの排出量において、90年代に最大排出国であったアメリカを上回

- り、05年には最大排出国となっている。
- ii 酸性雨の原因物質である二酸化硫黄（SO₂）や窒素酸化物（NO_x）の排出量においては、1990年から2000年にかけて中国の排出量が増加しており、それに伴い、途上国の排出割合も95年には先進国等を上回っている。そのため、中国農村地域における水質汚染による消化器がんの死亡率は世界平均よりも高い。
 - iii 中国は、排出量が増加する一方で、90年から05年にかけて森林増加面積が世界で最も増加しており、2位のアメリカよりも約10倍森林面積が増加した。
- (2) アジア地域では、中国大陸を主な発生源とする酸性雨や黄砂による人の健康や生態系への被害を改善するため、地域間連携の強化が求められている。
- (3) サハラ砂漠を有するアフリカでは、砂漠化による被害が大きい。
- i 環境汚染物質の排出量では上位国ではないが、土地劣化面積や森林・原生林の減少面積では多数の国（コンゴ民主共和国、アンゴラ、スーダン、ナイジェリア、ザンビア、タンザニア等）が上位を占めている。
 - ii 砂漠化の深刻化により、30年に1度大干ばつが発生しており、現在の3倍以上の人口が飢餓と健康被害に晒されることが予測されている。
- (4) 広大な熱帯雨林を有する中南米では、生態系破壊の被害が大きい。
- i エクアドルは、08年時点で、動植物絶滅・絶滅危惧種数が世界で最も多い（2位のアメリカの約1.5倍）。
 - ii ブラジルでは、1990年から05年の間に、森林・原生林面積が世界で最も減少した（2位のインドネシアの約1.7倍）。

【第4部 途上国意識と生活活動】

第12章 生活意識のなかの途上国—「Web調査」から浮かび上がった途上国像

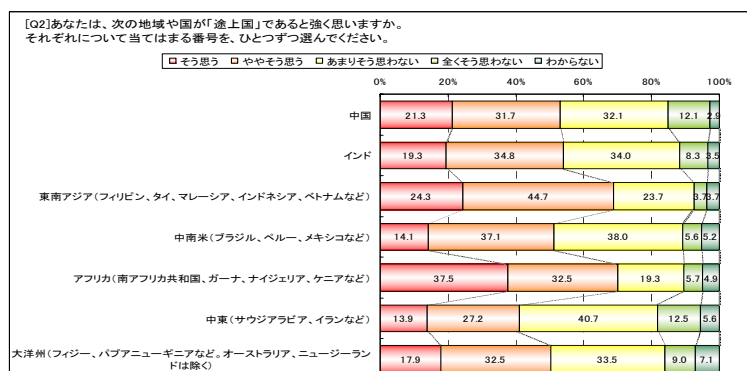
12-1 概要

- (1) 国民が生活行動や生活意識のなかで途上国をどのように認識しているかを把握するため、インターネットを利用して、1,260人を対象にアンケート調査（「Webリサーチ」）を実施した。
- (2) 主な調査項目は、①途上国に対するイメージ、②途上国製品に対する意識、③途上国の文化・料理・スポーツ選手に対する意識、④経済協力に対する意見、⑤属性である。
- (3) 調査結果は、単純集計のほか、①性、②年代、③居住地、④職業、⑤途上国との日常生活における接点の有無、⑥海外渡航経験並びに途上国渡航経験の有無、⑦JICAの認知度により、クロス集計・分析を行った。

(4) 「Web リサーチ」の結果には、ODA 広報の参考になる有益な情報が含まれている。

12-2 ポイント

- (1) 途上国に対する親近感は総じて低い。特に親近感が低いのは、中東(約 8 割)、アフリカ(約 7 割)、中国(約 7 割)である。
- (2) アフリカが途上国であるとの認識は最も高く、7 割がアフリカを途上国と認識している。これに東南アジア(約 7 割弱)が続く。他方、途上国とあまり認識していない割合が高いのは、中東(約 5 割)、中南米(約 4 割)、大洋州(約 4 割)で、中国(約 4 割)、インド(約 4 割)についても、途上国との認識度合いが低い(図 16 参照)。

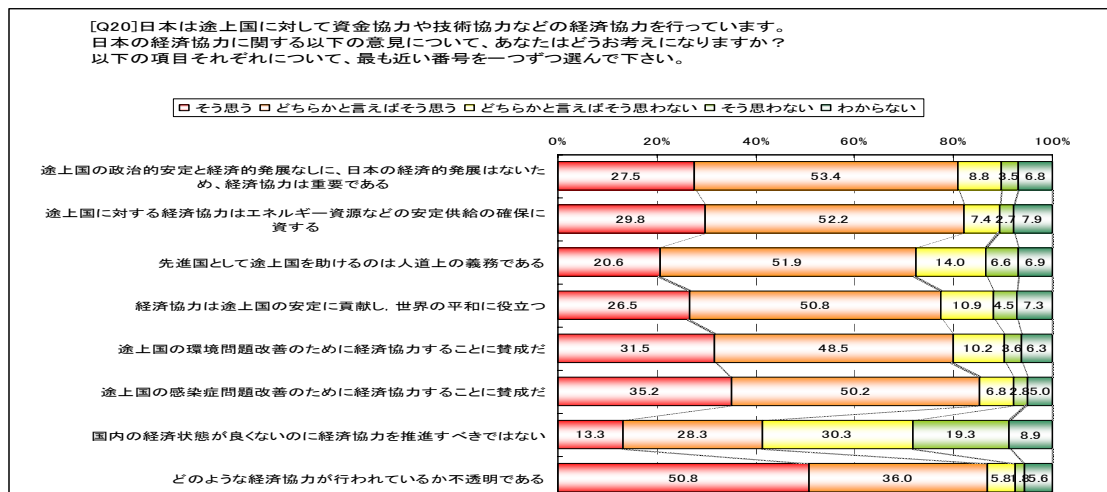


出所：本調査で実施した Web 調査に基づき JICA 調査団作成

図 16 途上国としての認識

- (3) 4 人に 3 人は、職場、学校、地域など日常生活において途上国出身者との具体的な接点がないと回答している。
- (4) 海外渡航経験者は全体の 7 割で、そのうち途上国渡航経験者は 3 割である。その行き先は、アジア地域がほとんどである。
- (5) 途上国出身労働者(接客業、生産工程現場)への抵抗感は総じて低い。
- (6) 途上国製品については、食料品、家電、パソコンは国産・先進国産志向が極めて強い。他方、衣類・スニーカー類については、産地のこだわりが少ない。
- (7) 途上国との貿易上の関係は、人々の意識にあまり浸透していない。そのなかで、冷凍食品と衣類は中国を中心とするアジア地域から、石油は中東から輸入しているとの認識は高い。しかし、パソコン、家電や、ガスについては、重要な輸入先である途上国の国名まではあまり知られていない。
- (8) 途上国の文化への興味は総じて低く、特に中東、アフリカが低い。
- (9) 日本の経済的利益という側面と人道的側面のいずれについても、経済協力への賛成意見が 8 割前後と大多数を占める。地球環境問題や感染症問題が、世界共通の課題であるとの認識も高い(図 17 参照)。

- (10) JICA を知らない人は約 3 割で、JICA の認知度は高いが、業務内容まで知っている人は 4 人中 1 人とどまる。



注：上記の質問のうち環境問題、感染症問題を除き、内閣府「外交に関する世論調査 平成 20 年 10 月」における質問項目を参考にした。

出所：本調査で実施した Web 調査に基づき JICA 調査団作成

図 17 経済協力に対する意見

- (11) 性別では男性より女性、年齢では高齢層より 20 代の若者で、総じて途上国への親近感、認識、関心などが低い。女性や若者は、広報のターゲット・グループだとみられる。
- (12) 中国は、日本との相互依存度が高くあらゆる面で関係が深い反面、親近感が低く、途上国との認識も低い。
- (13) 9 割近くの人々が、経済協力の内容が不透明だと感じており、ODA 広報の重要性を示唆している。

第13章 小田 (ODA) 家の一～そうだったのか途上国とのかかわり

13-1 概要

- (1) 調査結果を踏まえ、日本と途上国との相互依存関係を人々の日常生活に置き換えて、標準世帯・「小田 (ODA) 家の一」を描いた。これは、調査結果を身近な日常生活に関連づけてイメージするための一事例である。
- (2) 「小田 (ODA) 家の一」の生活時間を、総務省「社会生活基本調査」⁶に即して、睡眠、食事、家事、仕事、学業、レジャー等の行動に配分した。

⁶ 「社会生活基本調査」は、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料をえることを目的として、昭和 51 年 (1976 年) 以来 5 年ごとに行われている。

- (3) そのうえで、小田（ODA）家の家族構成に従って、それぞれの生活セグメントごとに、途上国との関連を示す本調査の項目をいくつか事例的に選んで対応させている。

13-2 ポイント

- (1) 生活時間を構成する要素には、睡眠、食事等（1次活動）、仕事、学業、家事等（2次活動）、趣味・娯楽、スポーツ等（3次活動）があり、そのいずれの活動でも途上国との関係を示すことができる。
- (2) 日本人の日常生活の一日は、途上国から輸入されるさまざまなモノにより成り立っている。
- (3) 途上国からくるさまざまなモノについては、①家計調査、産業連関表、貿易統計の3つを統合して品目を抽出する方法のほか、②産業連関表と貿易統計から輸入率をみて品目を抽出する方法、③国内生産を考慮せず貿易統計だけで品目を抽出する方法がある。
- (4) 「小田（ODA）家の一日」を構成する衣食住品目のなかで、途上国依存度の高い品目をみると、衣と住に関する品目のほとんどは中国からの輸入になる。その一方で、食料は、ASEAN諸国のほか中南米からの輸入が多い。
- (5) 本章で示したのは一例であり、「小田（ODA）家の一日」における途上国要素の組み込み方は、補論12に述べられている。
- (6) さらに、「小田（ODA）家の一日」では、人の往来、文化、感染症、地球環境問題についても、途上国との関連を示すことも可能である。

むすび

1) 本調査の成果と特徴

- (1) 日本と途上国の相互依存関係について、かなり包括的な調査を行った。このような調査の類例は、ほとんど皆無と理解している。
- (2) 家計消費—産業連関—貿易を一連の流れとして捉え、3つの領域を連結させることによって、「途上国依存度」の意味を明らかにし、定量的に示した。
- (3) 1,260人を対象にWebリサーチを実施し、途上国意識と行動を把握した。
- (4) 「補論」としてテクニカルノートを付し、「付論」に静岡地域の現地調査結果を掲げるとともに、別冊として「資料編」を取りまとめた。

2) 素材としての報告書と広報

- (1) 本報告書を広報の素材として活用するにあたっては、品目、費目、領域、世帯類型、特定の地域・国など、さまざまなレベルや焦点の絞り方がある。
- (2) 本報告書は、あくまで広報媒体作成の手がかりであり、その内容は、各領域の専門家の知見によってさらに掘り下げられる必要がある。

- (3) 広域地域単位でみると、日本と途上国との相互依存度には差異があり、東アジアを頂点とする空間的な傾斜構造が形づくられている。例えば、東アジアについては、経済面や人的交流など域内の連携を深めるとの視点が重要である。他方、アフリカは世界で最も貧困度が高く人間の安全保障が緊要とされる地域であり、日本とアフリカの相互連関の関係を十分理解しながら、日本がアフリカに協力する意義を国民に問いかけていくなどの視点が重要である。

3) 今後の課題

- (1) 第1は、データの追加・更新である。本調査で作成された数値データは、今後随時更新されていくこととされている。このため、データの更新が容易になるような工夫が施されている。
- (2) 第2は、「Webリサーチ」の継続実施である。今後、「Webリサーチ」を定期的の実施し、ODA戦略の立案や広報に役立てていくことが考えられる。

本調査の実施過程で、直接・間接にご協力とご支援を賜った各界、各方面の方々に深く感謝する。

途上国との相互依存に生きる日本
—日本・途上国相互依存度調査—

ファイナルレポート 本編

目次

要約
目次
図目次
表目次
Box 目次
略語表

【本編】

はじめに 0-1

0.1 調査の背景 0-1

0.2 調査の目的 0-2

0.3 調査の実施 0-2

0.3.1 実施体制 0-2

0.3.2 調査の工程 0-3

第1章 国際協力意識の涵養とその広報素材 1-1

1.1 なぜ途上国を援助するのか 1-1

1.1.1 飢餓と貧困を地上からなくす 1-1

1.1.2 ODA 大綱では 1-1

1.1.3 国民一人ひとりと途上国 1-2

1.2 日本と途上国の相互依存関係を包括的に捉える 1-2

1.2.1 調査の枠組み 1-2

1.2.2 調査の方法 1-5

1.3 広報媒体の作成に活かす 1-8

1.3.1 素材としての報告書 1-8

1.3.2 本報告書の活用 1-9

【第1部 経済活動と途上国】

第2章 衣食住のなかの途上国 2-1

2.1 家計の消費支出と世帯類型 2-1

2.1.1 「家計調査」と消費支出 2-1

2.1.2 世帯類型の捉え方 2-1

2.2 世帯類型で異なる消費支出 2-2

2.2.1 縮む消費 2-2

2.2.2 増える費目と減る費目 2-3

2.3	家計消費の途上国依存度	2-4
2.3.1	ここで示す途上国依存度とは	2-5
2.3.2	消費支出品目における途上国依存度の特徴	2-6
2.3.3	日常生活における購入品の輸入元	2-7
2.3.4	世帯類型別の途上国依存度	2-10
2.4	消費データをどう広報に役立てるか	2-17
第3章	暮らしと経済を支える貿易	3-1
3.1	「貿易統計」を使う	3-1
3.1.1	貿易の役割	3-1
3.1.2	「貿易統計」とはどんなものか	3-1
3.2	広がり深まる途上国との貿易	3-1
3.2.1	世界貿易と日本	3-1
3.2.2	輸出の途上国依存	3-2
3.2.3	輸入の途上国依存	3-3
3.3	途上国からの輸入の姿	3-6
3.3.1	輸入が多い品目はなにか	3-6
3.3.2	どこからの輸入が多いか	3-7
3.4	貿易データをどう広報に役立てるか	3-10
3.4.1	活用のポイント	3-10
3.4.2	データの入手と更新	3-10
第4章	日本の産業連関に組み込まれた途上国	4-1
4.1	「産業連関表」を使う	4-1
4.1.1	途上国依存度と産業構造	4-1
4.1.2	「産業連関表」とはどんなものか	4-1
4.1.3	途上国依存度の推計	4-5
4.2	耐久消費財の産業連関と途上国	4-8
4.2.1	パーソナルコンピュータ	4-8
4.2.2	自動車	4-9
4.3	産業連関データをどう広報に役立てるか	4-10
4.3.1	途上国依存度の捉え方	4-10
4.3.2	産業連関表の活用	4-10
第5章	国境を越えて広がるモノづくりネットワーク	5-1
5.1	日本企業は生産拠点を海外に移している	5-1
5.1.1	日本企業の海外展開とサプライチェーン	5-1
5.1.2	フルセット型モノづくりの時代は終わった	5-1
5.1.3	工程間分業が進んでいる	5-3
5.2	なぜモノづくりグローバル・ネットワークが広がるか	5-5
5.2.1	相互依存の背景にあるメリットの共有	5-5
5.2.2	メリットの具体的内容	5-6
5.3	日本企業の海外活動をマクロでみれば	5-7
5.3.1	マクロ的な定量分析	5-7
5.3.2	業種別の特徴	5-15
5.4	重点品目のサプライチェーン（事例）	5-16
5.4.1	サプライチェーンの調べ方	5-16
5.4.2	サプライチェーンの具体例	5-18
5.5	国境を越えて広がるサプライチェーンと広報	5-32

第 6 章	非資源国ニッポン—資源・エネルギーはどこから来るか ……………	6-1
6.1	資源・エネルギーとはなにか……………	6-1
6.1.1	非資源国ニッポン……………	6-1
6.1.2	資源・エネルギーとは……………	6-1
6.2	エネルギー資源の途上国依存の姿……………	6-1
6.3	エネルギー資源の品目別・地域別・国別依存状況……………	6-4
6.3.1	エネルギー資源の途上国からからの輸入金額の上位 25 カ国……………	6-4
6.3.2	エネルギー資源の輸出入状況……………	6-4
6.3.3	原油生産量に対する日本への輸出量割合……………	6-5
6.3.4	原油の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-6
6.3.5	天然ガス (LNG) の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-6
6.3.6	液化石油ガス (LPG) の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-7
6.3.7	石炭の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-9
6.3.8	エネルギー資源別・国別の輸入量、埋蔵量、産出量……………	6-10
6.4	鉱物資源の途上国依存の姿……………	6-12
6.5	鉱物資源の品目別・地域別・国別依存状況……………	6-14
6.5.1	鉱物資源の途上国からの輸入金額の上位 25 カ国……………	6-14
6.5.2	鉱物資源の輸出入状況……………	6-15
6.5.3	鉄鉱の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-15
6.5.4	マンガン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-16
6.5.5	銅鉱の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-17
6.5.6	ニッケル鉱の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-17
6.5.7	アルミニウム鉱の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-18
6.5.8	鉛鉱の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-19
6.5.9	亜鉛鉱の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-20
6.5.10	クロム鉱の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-21
6.5.11	モリブデン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-22
6.5.12	チタン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-22
6.5.13	ニオブ鉱・タンタル鉱・バナジウム鉱及びジルコニウム鉱の 途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-23
6.5.14	貴金属鉱の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-24
6.5.15	希少金属 (レアメタル) の途上国依存及び地域別輸入割合……………	6-25
6.5.16	鉱物資源の産出量と途上国の産出割合……………	6-26
6.6	資源・エネルギーのデータをどう広報に役立てるか……………	6-28
6.6.1	エネルギー資源より大きい鉱物資源の途上国依存……………	6-28
6.6.2	資源・エネルギーの品目別途上国依存……………	6-29
6.6.3	広報への示唆……………	6-30
第 7 章	日本から途上国に向かう資金の流れ ……………	7-1
7.1	生産・貿易と資金の流れはコインの表裏……………	7-1
7.1.1	日本の経常収支黒字……………	7-1
7.1.2	日本と海外の間の資金の流れ……………	7-1
7.2	日本から途上国への資金の流れ……………	7-2
7.2.1	4 種類の資金……………	7-2
7.2.2	途上国への資金の流れの特徴……………	7-2
7.2.3	アジアの発展と安定を支える ODA……………	7-3
7.2.4	アフリカに向かう ODA……………	7-4
7.3	日本の対外・対内直接投資……………	7-5

7.3.1	直接投資とは	7-5
7.3.2	増加する対外投資、まだ少ない対内投資	7-5
7.4	対外直接投資とモノづくり	7-6
7.4.1	地域別の対外直接投資	7-6
7.4.2	日本の直接投資とアジアのモノづくり	7-8
7.5	資金の流れと広報	7-8
7.5.1	日本と途上国を結ぶ血液としての資金	7-8
7.5.2	公的資金の役割	7-9

【第2部 途上国との交流と融合】

第8章	増える人の往来—活力の源泉	8-1
8.1	現代はモビリティの高い社会だ—その構図	8-1
8.2	海外に向かう日本人	8-1
8.2.1	急増した海外渡航者	8-1
8.2.2	海外在留邦人	8-3
8.3	日本に向かう途上国の人々	8-5
8.3.1	出国日本人に比べれば伸びの低い訪日外国人	8-5
8.3.2	訪日の目的はなにか（在留資格別動向）	8-6
8.3.3	学ぶことを目的とする外国人	8-8
8.3.4	永住者等	8-8
8.3.5	日本に居住する外国人は途上国出身者が過半数	8-11
8.4	外国人労働者と日本社会	8-11
8.4.1	少子高齢化社会と国際人口移動	8-11
8.4.2	日本の外国人労働者政策	8-13
8.4.3	外国人労働者の多い地域	8-14
8.4.4	外国人労働者の雇用状況	8-14
8.4.5	労働者送金の動向	8-19
8.5	高度人材予備軍としての留学生	8-20
8.5.1	留学生政策 - 「留学生 30 万人計画」	8-20
8.5.2	増加する留学生とその国際比較	8-21
8.5.3	どこの国からきているか	8-22
8.5.4	何を学んでいるか	8-24
8.5.5	卒業後の進路	8-24
8.6	増える人の往来と広報への示唆	8-26
8.6.1	拡がるアジアとの人的流動	8-26
8.6.2	広報への示唆	8-26
第9章	進む途上国文化の浸透と融合	9-1
9.1	グローバル化のなかで進む生活文化の変容	9-1
9.1.1	日本は文化の大融合時代にはいった	9-1
9.1.2	「文化」の意味と取り上げる領域	9-1
9.2	日本人の生活文化を変える途上国	9-1
9.2.1	メディアに登場する途上国	9-1
9.2.2	鑑賞活動と途上国	9-3
9.2.3	文学やことばと途上国	9-7
9.2.4	食文化のなかの途上国	9-12
9.2.5	健康・美容・ファッションの領域では	9-15

9.2.6	スポーツで活躍する途上国の人びと	9-17
9.3	拡がる途上国との地域連携	9-20
9.3.1	東京経由の国際化から地域連携の時代へ	9-20
9.3.2	途上国との姉妹都市	9-21
9.4	広報に活かす途上国文化の浸透と融合	9-23
9.4.1	途上国文化の浸透と融合—その意義	9-23
9.4.2	広報への示唆	9-23

【第3部 地球規模の課題】

第10章	新型インフルエンザだけでない感染症	10-1
10.1	ハイモビリティ社会のリスク—感染症	10-1
10.1.1	増大する国際移動と感染症	10-1
10.1.2	特に注意すべきは新しいインフルエンザと三大感染症	10-1
10.2	新型インフルエンザの脅威	10-2
10.2.1	2009年に発生した新型インフルエンザ (豚由来インフルエンザ A/H1N1)	10-2
10.2.2	鳥インフルエンザの脅威	10-4
10.2.3	パンデミック対策	10-6
10.3	世界に広がる三大感染症	10-9
10.3.1	HIV/ AIDS	10-9
10.3.2	結核	10-12
10.3.3	マラリア	10-17
10.4	感染防止のための国際協力と日本	10-22
10.4.1	感染症対策の国際的枠組み	10-22
10.5	感染症の問題と広報への示唆	10-23
第11章	「宇宙船地球号」—地球規模の環境問題	11-1
11.1	宇宙船地球号の時代	11-1
11.1.1	「大平原の時代」から「宇宙船地球号の時代」へ	11-1
11.1.2	生命体としての地球	11-1
11.1.3	地球環境問題の系	11-1
11.2	地球温暖化	11-2
11.2.1	定義	11-2
11.2.2	原因	11-2
11.2.3	現状	11-2
11.2.4	将来のシナリオ	11-4
11.2.5	対策	11-6
11.3	オゾン層の破壊	11-8
11.3.1	定義	11-8
11.3.2	原因	11-8
11.3.3	現状	11-9
11.3.4	将来のシナリオ	11-9
11.3.5	対策	11-10
11.4	酸性雨	11-12
11.4.1	定義	11-12
11.4.2	原因	11-12
11.4.3	現状	11-13

11.4.4	将来のシナリオ	11-15
11.4.5	対策	11-15
11.5	砂漠化	11-16
11.5.1	定義	11-16
11.5.2	原因	11-16
11.5.3	現状	11-16
11.5.4	将来シナリオ	11-17
11.5.5	対策	11-17
11.6	生物多様性の減少	11-19
11.6.1	定義	11-19
11.6.2	原因	11-20
11.6.3	現状	11-20
11.6.4	将来のシナリオ	11-21
11.6.5	対策	11-21
11.7	地球環境問題のまとめ及び広報への示唆	11-22

【第4部 途上国意識と生活活動】

第12章	生活意識のなかの途上国—「Web調査」から浮かび上がった途上国像	12-1
12.1	調査のねらいと方法	12-1
12.1.1	Web調査の目的	12-1
12.1.2	Web調査の方法	12-1
12.1.3	回答者の属性	12-1
12.2	日本人の途上国意識と生活行動	12-2
12.2.1	途上国に対するイメージ	12-2
12.2.2	途上国製品に対する意識	12-5
12.2.3	途上国の文化・料理・スポーツ選手に対する意識	12-9
12.2.4	経済協力	12-12
12.3	「Web調査」の結果を広報に活かす	12-14
第13章	小田（ODA）家の日～そうだったのか途上国とのかかわり	13-1
13.1	目に浮かぶ日本と途上国のかかわり	13-1
13.2	小田（ODA）家の人々	13-1
13.2.1	家族構成	13-1
13.2.2	小田（ODA）家の生活時間と途上国	13-1
13.3	広報の目的に応じた世帯類型の設定	13-8
13.3.1	世帯の設定と生活時間のフロー作成	13-8
13.3.2	生活セグメントごとの途上国要素の組込み方	13-8
13.3.3	広報のポイント	13-9
むすび		14-1
14.1	調査の成果と特徴	14-1
14.2	素材としての報告書と広報	14-2
14.3	今後の課題	14-3

【補論】テクニカルノート：相互依存度データの作成方法と活用手法

- 補論 1. 家計消費支出における調査データおよび途上国依存度の推計
- 補論 2. 貿易統計による途上国依存度の推計
- 補論 3. 産業連関表を用いた途上国依存度の推計
- 補論 4. サプライチェーン把握の調査手法
- 補論 5. 資源・エネルギー依存構造の調査データ
- 補論 6. 資金循環に関する調査データ
- 補論 7. 人的流動に関する調査データ
- 補論 8. 文化領域の調査手法
- 補論 9. 感染症に関する調査データ
- 補論 10. 地球環境問題に関する調査データ
- 補論 11. Web 調査の設計、実施及び分析
- 補論 12. 標準世帯のライフスタイルの設定と多様な世帯類型への援用の方法

【付論】途上国との関わりの中の地域経済－静岡地域を例に－

目次

図 0-1-1	「内向き志向」の日本	0-1
図 0-2-1	本調査の目的	0-2
図 1-2-1	マクロ経済循環と調査対象領域	1-4
図 1-2-2	途上国依存度の推計の概念図	1-6
図 2-2-1	世帯類型別消費構造及びその経年変化（2000年、05年、08年）	2-3
図 2-2-2	世帯類型別支出構成比（2000年、05年、08年）	2-4
図 2-3-1	増加する部品の輸入	2-5
図 2-3-2	家計支出における財・サービスの割合の変化（1984-2007）	2-6
図 2-3-3	途上国からの輸入割合が30%以上の消費支出品目（2008年）	2-6
図 2-3-4	途上国依存度の増減比が高い品目（2000年～08年）	2-7
図 2-3-5	日常生活で購入される品目別途上国輸入割合マップ	2-8
図 2-3-6	日常食（ハンバーガー及び天ぷらそば）の具材別輸入元内訳	2-9
図 2-3-7	消費支出全体における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）	2-11
図 2-3-8	消費支出品目の大分類における途上国依存度比較（標準世帯）2008年	2-11
図 2-3-9	食料の分類別途上国依存度の経年変化（標準世帯）	2-12
図 2-3-10	食料における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）	2-12
図 2-3-11	住居における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）	2-13
図 2-3-12	光熱・水道における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）	2-13
図 2-3-13	家具・家事用品における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）	2-14
図 2-3-14	被服及び履物における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）	2-14
図 2-3-15	保健医療における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）	2-15
図 2-3-16	交通・通信における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）	2-16
図 2-3-17	教養娯楽における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）	2-16
図 2-3-18	その他の消費支出における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）	2-17
図 3-2-1	日本の対途上国輸出の推移	3-2
図 3-2-2	日本の対途上国輸入の推移	3-3
図 4-1-1	産業連関表（34部門表）における各部門の輸入率・輸出率	4-4
図 4-1-2	間接的な途上国依存度の推計結果	4-7
図 4-1-3	間接的な途上国依存度の範囲	4-7
図 4-2-1	日本の集積回路の途上国貿易（2008年 HS 854231）	4-8
図 4-2-2	我が国のシートベルトの対タイ・中国貿易の推移（2008年 HS 870821）	4-9
図 5-1-1	東アジアにおける1人当たり所得の推移	5-3
図 5-1-2	我が国輸出額に占める中間財と最終財のシェアの推移	5-4
図 5-1-3	企業内地域間（国際間）分業の概念図	5-5
図 5-3-1	海外からの所得の受取と海外に対する所得の支払いの推移とその倍率の推移	5-8
図 5-3-2	日本の製造業の海外生産比率の推移	5-9
図 5-3-3	日本の製造業の輸出比率と海外生産比率の推移	5-9
図 5-3-4	現地法人数の推移と途上国の占める割合	5-10
図 5-3-5	事業活動指標における途上国シェアの推移	5-11
図 5-3-6	現地法人の売上高（販売先）の内訳	5-12
図 5-3-7	現地法人の仕入先（調達先）の内訳	5-13
図 5-3-8	地域別売上高営業利益率の推移	5-14
図 5-3-9	業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））	5-15
図 5-3-10	業種別海外現地法人に占める途上国の割合（2006年度）	5-16
図 5-4-1	垂直統合モデルからの推察	5-17
図 5-4-2	サプライチェーンの考え方（概念図）	5-18
図 5-4-3	冷凍食品に使用されている原料産地	5-19

図 5-4-4	調理冷凍食品の輸入額と途上国（中国＋タイ）からの輸入割合	5-19
図 5-4-5	A 社のグローバルサプライチェーンの概観図	5-21
図 5-4-6	トヨタ IMV の生産ネットワーク	5-24
図 5-4-7	自動車製造拠点としてのタイの役割	5-25
図 5-4-8	白物家電の国内生産額と輸入額	5-27
図 5-4-9	冷蔵庫と洗濯機の国内市場シェア（2007 年度）	5-27
図 5-4-10	衣料品のサプライチェーン	5-29
図 5-4-11	加工段階別繊維品の輸入状況	5-30
図 5-4-12	繊維製品の国別輸入額の推移	5-31
図 5-5-1	アジアにおける生産拠点の 5 年先の見通し（「拡大」との回答率）	5-32
図 5-5-2	代表的な日常製品の輸入先についてのアンケート回答における商品別「わからない」との回答割合	5-33
図 6-2-1	エネルギー資源の途上国輸入割合の推移（金額ベース）	6-2
図 6-2-2	エネルギー資源別の途上国輸入割合の推移	6-2
図 6-2-3	途上国別エネルギー資源輸入金額の推移（上位 15 カ国）	6-3
図 6-2-4	エネルギー資源の地域別輸入金額の推移	6-3
図 6-2-5	エネルギー資源の地域別輸入金額割合の推移	6-3
図 6-3-1	途上国の原油生産量に対する日本への輸出量割合	6-5
図 6-3-2	2008 年原油の途上国依存及び地域別輸入割合	6-6
図 6-3-3	2005 年原油の途上国依存及び地域別輸入割合	6-6
図 6-3-4	2000 年原油の途上国依存及び地域別輸入割合	6-6
図 6-3-5	2008 年 LNG の途上国依存及び地域別輸入割合	6-7
図 6-3-6	2005 年 LNG の途上国依存及び地域別輸入割合	6-7
図 6-3-7	2000 年 LNG の途上国依存及び地域別輸入割合	6-7
図 6-3-8	2008 年プロパンの途上国依存及び地域別輸入割合	6-7
図 6-3-9	2005 年プロパンの途上国依存及び地域別輸入割合	6-8
図 6-3-10	2000 年プロパンの途上国依存及び地域別輸入割合	6-8
図 6-3-11	2008 年ブタン（燃料用）の途上国依存及び地域別輸入割合	6-8
図 6-3-12	2005 年ブタン（燃料用）の途上国依存及び地域別輸入割合	6-8
図 6-3-13	2000 年ブタン（燃料用）の途上国依存及び地域別輸入割合	6-9
図 6-3-14	2008 年燃料用炭の途上国依存及び地域別輸入割合	6-9
図 6-3-15	2005 年燃料用炭の途上国依存及び地域別輸入割合	6-9
図 6-3-16	2000 年燃料用炭の途上国依存及び地域別輸入割合	6-9
図 6-3-17	2008 年原料炭の途上国依存及び地域別輸入割合	6-10
図 6-3-18	2005 年原料炭の途上国依存及び地域別輸入割合	6-10
図 6-3-19	2000 年原料炭の途上国依存及び地域別輸入割合	6-10
図 6-4-1	鉱物資源の途上国輸入割合の推移（金額ベース）	6-12
図 6-4-2	鉱物資源別の途上国輸入割合の推移（量ベース）	6-13
図 6-4-3	途上国別鉱物資源輸入金額の推移（上位 15 カ国）	6-13
図 6-4-4	鉱物資源の地域別輸入金額の推移	6-13
図 6-4-5	鉱物資源の地域別輸入金額割合の推移	6-14
図 6-5-1	2008 年鉄鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-15
図 6-5-2	2005 年鉄鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-16
図 6-5-3	2000 年鉄鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-16
図 6-5-4	2008 年マンガン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-16
図 6-5-5	2005 年マンガン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-16
図 6-5-6	2000 年マンガン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-17
図 6-5-7	2008 年銅鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-17

図 6-5-8	2005 年銅鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-17
図 6-5-9	2000 年銅鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-17
図 6-5-10	2008 年ニッケル鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-18
図 6-5-11	2005 年ニッケル鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-18
図 6-5-12	2000 年ニッケル鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-18
図 6-5-13	2008 年アルミニウム鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-19
図 6-5-14	2005 年アルミニウム鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-19
図 6-5-15	2000 年アルミニウム鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-19
図 6-5-16	2008 年鉛鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-19
図 6-5-17	2005 年鉛鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-20
図 6-5-18	2000 年鉛鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-20
図 6-5-19	2008 年亜鉛鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-20
図 6-5-20	2005 年亜鉛鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-20
図 6-5-21	2000 年亜鉛鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-21
図 6-5-22	2008 年クロム鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-21
図 6-5-23	2005 年クロム鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-21
図 6-5-24	2000 年クロム鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-21
図 6-5-25	2008 年モリブデン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-22
図 6-5-26	2005 年モリブデン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-22
図 6-5-27	2000 年モリブデン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-22
図 6-5-28	2008 年チタン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-23
図 6-5-29	2005 年チタン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-23
図 6-5-30	2000 年チタン鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-23
図 6-5-31	2008 年ニオブ鉱・タンタル鉱・バナジウム鉱及びジルコニウム鉱の 途上国依存及び地域別輸入割合	6-24
図 6-5-32	2005 年ニオブ鉱・タンタル鉱・バナジウム鉱及びジルコニウム鉱の 途上国依存及び地域別輸入割合	6-24
図 6-5-33	2000 年ニオブ鉱・タンタル鉱・バナジウム鉱及びジルコニウム鉱の 途上国依存及び地域別輸入割合	6-24
図 6-5-34	2008 年貴金属鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-24
図 6-5-35	2005 年貴金属鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-25
図 6-5-36	2000 年貴金属鉱の途上国依存及び地域別輸入割合	6-25
図 6-5-37	鉱物資源別の産出量の規模比較	6-26
図 6-6-1	エネルギー資源品目の輸入金額と途上国輸入割合の分布	6-29
図 6-6-2	鉱物資源品目の輸入金額と途上国輸入割合の分布	6-29
図 6-6-3	資源・エネルギーの品目別途上国輸入割合 (2008 年)	6-29
図 7-2-1	日本の途上国に対する資金の流れ (支出総額: 円ベース)	7-3
図 7-2-2	日本の ODA の地域別配分の推移 (支出純額ベース)	7-4
図 7-3-1	日本の対外・対内直接投資 (全世界)	7-5
図 7-3-2	日本の対外・対内直接投資残高	7-6
図 7-4-1	日本の地域別直接投資残高	7-7
図 7-4-2	日本のアジア地域の直接投資残高	7-7
図 7-4-3	日本の対外・対内直接投資累積額の地域別内訳 (全世界)	7-7
図 7-5-1	日本の経済活動と途上国の連関	7-9
図 8-1-1	人の往来	8-1
図 8-2-1	訪日外客数/出国日本人数/米ドル交換レートの推移(1964 年~2007 年)	8-2
図 8-2-2	海外在留邦人数推移	8-3
図 8-2-3	途上国にいる在留邦人数の割合(2007 年度)	8-4

図 8-2-4	海外在留邦人数 —地域別 3 カ年の推移—	8-4
図 8-2-5	海外在留邦人数 —上位 10 カ国 3 カ年の推移	8-5
図 8-3-1	地域別入国者数の推移	8-6
図 8-3-2	入国目的別新規入国者数の推移	8-6
図 8-3-3	「短期滞在」の在留資格による目的別新規入国者の推移	8-6
図 8-3-4	就労を目的とする在留資格による新規入国者数の推移	8-7
図 8-3-5	学ぶことを目的とする在留資格による新規入国者数の推移	8-8
図 8-3-6	身分又は地位に基づく在留資格による外国人登録者数の推移	8-8
図 8-3-7	日本に居住する途上国出身者の割合	8-11
図 8-4-1	世界の高齢化率の推移	8-12
図 8-4-2	外国人労働者受入制度の変遷	8-13
図 8-4-3	都道府県別・国籍別 15 歳以上外国人就労者数 (全産業・2005 年)	8-14
図 8-4-4	産業分類別外国人労働者数の割合 (直接雇用・間接雇用/2006 年)	8-15
図 8-4-5	外国人労働者(直接雇用) 3 カ年の推移 —職種別—	8-15
図 8-4-6	外国人労働者(直接雇用) 3 カ年の推移 —出身地域別—	8-16
図 8-4-7	外国人労働者数(直接雇用) 2 カ年の推移 —在留資格別—	8-16
図 8-4-8	先進国から途上国への資金移動の推移	8-19
図 8-4-9	労働者送金受入額の上位 10 カ国 (2007 年)	8-19
図 8-4-10	日本からの労働者送金の現状(2006 年、2008 年)	8-19
図 8-5-1	「留学生 30 万人計画」骨子の概要	8-20
図 8-5-2	留学生数の推移 (1983 年～2008 年) (各年 5 月 1 日現在)	8-21
図 8-5-3	在学段階別留学生数の推移 (1983 年～2008 年) (各年 5 月 1 日現在)	8-21
図 8-5-4	地域別留学生数の推移 (2004 年、2006 年、2008 年)	8-22
図 8-5-5	在籍段階別留学生数の推移 (上位 10 カ国) (2004 年、2006 年、2008 年)	8-23
図 8-5-6	外国人留学生における先進国等・途上国の割合(2008 年)	8-24
図 8-5-7	専攻分野別途上国出身留学生数(2008 年)	8-24
図 8-5-8	外国人留学生の進路状況(大学院(博士・修士課程)及び大学(学部)/2007 年度)	8-25
図 8-5-9	職務内容別就職者の割合	8-25
図 9-2-1	「世界ふしぎ発見!」の取材回数の推移	9-2
図 9-2-2	「世界ふしぎ発見!」の地域別取材回数の推移	9-2
図 9-2-3	『CREA Traveller』での地域別海外情報掲載ページ数	9-2
図 9-2-4	外国芸術公演・イベントへの参加経験者の割合	9-3
図 9-2-5	美術展覧会地域別開催数の推移	9-4
図 9-2-6	外国映画公開数の推移	9-6
図 9-2-7	途上国映画の制作国別公開数	9-6
図 9-2-8	途上国映画の鑑賞経験と関心	9-6
図 9-2-9	小学校用教科書の外国文学国別掲載作品数の推移	9-8
図 9-2-10	中学校用教科書の外国文学国別掲載作品数の推移	9-9
図 9-2-11	高等学校用教科書の外国文学国別掲載作品数の推移	9-9
図 9-2-12	小学校用教科書 1 冊当たりの外国文学掲載作品数の推移	9-10
図 9-2-13	中学校用教科書 1 冊当たりの外国文学掲載作品数の推移	9-10
図 9-2-14	高等学校用教科書 1 冊当たりの外国文学掲載作品数の推移	9-10
図 9-2-15	『コンサイス カタカナ語辞典』の途上国関連の単語の収録数の推移	9-11
図 9-2-16	『コンサイス カタカナ語辞典』の途上国関連の単語の収録数 (上位 15 言語)	9-11
図 9-2-17	『an an』、『クロワッサン』での途上国由来の食品の地域別登場回数	9-12
図 9-2-18	『an an』、『クロワッサン』での途上国由来の食品の国別登場回数	9-12
図 9-2-19	エスニックレストランの店舗数 (2009 年 7 月時点)	9-12

図 9-2-20	外食産業市場の推移	9-13
図 9-2-21	エスニック料理を食べた経験と関心	9-13
図 9-2-22	『an an』、『クロワッサン』での途上国関連の健康・美容情報の地域別登場回数	9-15
図 9-2-23	『an an』、『クロワッサン』での途上国関連の健康・美容情報の国別登場回数	9-15
図 9-2-24	途上国由来の健康・美容サービスを受けた経験と関心	9-16
図 9-2-25	『CanCam』、『LEE』での途上国関連の服飾品の地域別登場回数	9-17
図 9-2-26	『CanCam』、『LEE』での途上国関連の服飾品のキーワード別登場回数	9-17
図 9-2-27	外国人力士数の推移	9-18
図 9-2-28	途上国出身力士数の推移	9-18
図 9-2-29	外国人プロ野球選手数の推移	9-19
図 9-2-30	途上国出身プロ野球選手数の推移	9-19
図 9-2-31	外国人Jリーガー数の推移	9-20
図 9-2-32	途上国出身Jリーガー数の推移	9-20
図 9-3-1	姉妹自治体提携件数の長期推移（1989年度～2008年度）	9-21
図 9-3-2	姉妹自治体地域別提携件数の推移	9-21
図 9-3-3	姉妹自治体提携件数の推移	9-22
図 9-3-4	途上国別姉妹自治体提携件数（上位5カ国）	9-22
図 10-2-1	新型インフルエンザ各国感染者数・死者数（2009年7月6日累計）	10-3
図 10-2-2	日本における新型インフルエンザの流行状況（2009年7月8日時点）	10-3
図 10-2-3	鳥インフルエンザの感染経路	10-4
図 10-2-4	鳥インフルエンザの公式発表に基づく分布（2009年5月27日時点）	10-5
図 10-2-5	インフルエンザ・パンデミック・フェーズ	10-6
図 10-2-6	新型インフルエンザ対策行動計画概要（2009年2月改定版）	10-7
図 10-2-7	新型インフルエンザの発生段階と方針	10-8
図 10-3-1	新規HIV感染者数の推移（1990年～2007年）	10-10
図 10-3-2	新規HIV感染者数の地域別割合（2007年）	10-10
図 10-3-3	HIV感染者数の地域別推移（1990年～2007年）	10-10
図 10-3-4	HIV患者数の地域別割合（2007年）	10-10
図 10-3-5	HIV罹患率世界分布状況（2007年）	10-11
図 10-3-6	AIDS死亡者数の推移（1990年～2007年）	10-11
図 10-3-7	AIDS死亡者数の地域別割合（2007年）	10-11
図 10-3-8	新規結核患者数と発症率推移（1990年・2007年）	10-13
図 10-3-9	新規結核患者数の地域別割合（2007年）	10-13
図 10-3-10	新規結核患者数（人口10万人当たりの発生数）の世界分布状況（2007年）	10-14
図 10-3-11	新規結核患者のうちHIV感染者の割合（2005年）	10-14
図 10-3-12	結核患者数と有病率の推移（1990年・2007年）	10-15
図 10-3-13	結核患者数の地域別割合（2007年）	10-15
図 10-3-14	結核による死亡者数・死亡率の推移（1990年・2007年）	10-16
図 10-3-15	結核による死亡者数の地域別割合（2007年）	10-16
図 10-3-16	マラリアの高リスク人口地域別割合（2006年）	10-18
図 10-3-17	マラリアのリスク地域（2008年）	10-18
図 10-3-18	マラリアの患者数推計値の地域別割合（2006年）	10-19
図 10-3-19	マラリアによる死亡者数の地域別割合（2006年）	10-19
図 10-3-20	マラリアによる死亡率（1,000人当たり）（2006年）	10-20
図 10-4-1	世界エイズ・結核・マラリア基金の実績	10-22
図 11-1-1	人間の生活・経済活動によりもたらされる地球環境問題	11-1

図 11-2-1	温暖化と温室効果ガス	11-2
図 11-2-2	温室効果ガス（人為起源）排出量の内訳（2004年）	11-2
図 11-2-3	地域・国別温室効果ガス排出量（1990年 - 2005年）	11-2
図 11-2-4	二酸化炭素累積排出量における先進国等途上国比較 及び国別比較（1850年 - 2005年）	11-3
図 11-2-5	全世界平均気温の変化及び日本平均気温の変化 （1890年 - 2007年との平均の差）	11-4
図 11-2-6	気温の上昇予測シナリオ（2000年 - 2100年）	11-4
図 11-2-7	気温上昇により推測される事象	11-5
図 11-2-8	世界平均気温の変化に伴う地域別影響の事例	11-5
図 11-2-9	クリーン開発メカニズム(CDM)	11-6
図 11-2-10	CDM 実施先進国国別プロジェクト件数及び割合	11-6
図 11-2-11	世界におけるホスト国別 CDM プロジェクト件数及び割合、 ホスト国別温室効果ガス排出削減予測量(2009年6月現在のべ数)	11-6
図 11-2-12	日本におけるホスト国別 CDM プロジェクト件数及び割合、 ホスト国別温室効果ガス排出削減予測量(2009年6月現在のべ数)	11-7
図 11-3-1	オゾン層破壊の仕組み	11-8
図 11-3-2	オゾン層破壊物質（特定フロン類）消費量と生産量の推移 （1986年 - 2007年）	11-9
図 11-3-3	世界のオゾン全量の推移	11-9
図 11-3-4	南極オゾンホール面積の年最大値の経年変化	11-9
図 11-3-5	オゾン層の将来のシナリオ	11-10
図 11-3-6	モントリオール議定書に基づくオゾン層破壊物質の生産量及び消費量の 規制スケジュール	11-10
図 11-3-7	代替フロン排出量（1990年-2000年）	11-11
図 11-3-8	HCFC 消費量及び生産量削減状況(1986年-2007年)	11-11
図 11-4-1	酸性雨の仕組み	11-12
図 11-4-2	世界全体における酸性雨原因物質（SO ₂ ・NO _x ）の排出量の 推移（1990年 - 2000年）	11-13
図 11-4-3	アジアにおける酸性雨原因物質（SO ₂ ・NO _x ）の排出量の 推移（1990年 - 2000年）	11-13
図 11-4-4	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）測定地点における 年平均 pH(2000年-2007年)	11-14
図 11-4-5	中国での水質汚染によるがんの死亡率	11-14
図 11-4-6	アジア地域における NO _x 排出シナリオ（2010年、2020年）	11-15
図 11-5-1	土地劣化面積における途上国・先進国等の割合及び土地劣化面積における 上位 20 カ国（1981年 - 2003年）	11-16
図 11-5-2	途上国・先進国等における森林・原生林面積の増減、 国別森林・原生林面積の減少面積（1990年 - 2005年）	11-16
図 11-5-3	砂漠化における他の環境問題との関係	11-17
図 11-5-4	森林増加面積における上位 10 カ国（1990年-2005年）	11-17
図 11-6-1	生態系サービスと福利の関係	11-19
図 11-6-2	生物多様性と生態系を改変される主な直接的原因	11-20
図 11-6-3	途上国先進国等絶滅・絶滅危惧生物種数 絶滅・絶滅危惧生物種数上位 20 カ国（2008年）	11-20
図 11-7-1	先進国・途上国がもたらす地球環境問題と人類の福利との相関図	11-22
図 12-1-1	回答者の性別、職業別の内訳	12-2
図 12-2-1	途上国・地域に対する親近感	12-2

図 12-2-2	途上国としての認識	12-3
図 12-2-3	途上国との日常生活における接点	12-4
図 12-2-4	海外渡航経験の有無	12-5
図 12-2-5	途上国渡航経験の有無	12-5
図 12-2-6	途上国出身労働者への抵抗感	12-5
図 12-2-7	購入時の意識（食料品、日用雑貨品、家具）	12-6
図 12-2-8	家電製品購入時の生産地の意識	12-6
図 12-2-9	途上国製品の価格と品質（冷蔵庫）	12-7
図 12-2-10	途上国製品の価格と品質（薄型テレビ）	12-7
図 12-2-11	製品購入時の価格と産地の選好	12-7
図 12-2-12	旅行・文化イベントの海外意識	12-9
図 12-2-13	途上国文化への興味	12-9
図 12-2-14	途上国文化の体験と関心（芸術）	12-10
図 12-2-15	途上国文化の体験と関心（映画）	12-10
図 12-2-16	途上国文化の体験と関心（料理）	12-11
図 12-2-17	途上国文化の体験と関心（健康・美容サービス）	12-11
図 12-2-18	スポーツへの関心	12-12
図 12-2-19	地球的規模の課題の認識度（地球環境問題）	12-12
図 12-2-20	地球的規模の課題の認識度（感染症）	12-13
図 12-2-21	経済協力に対する意見	12-13
図 12-2-22	JICA の認知度	12-14

表目次

表 2-1-1	世帯類型の設定	2-2
表 2-3-1	多様化する輸入元	2-7
表 3-2-1	日本の対途上国貿易の割合の推移(1)	3-4
表 3-2-2	日本の対途上国貿易の割合の推移(2)	3-5
表 3-3-1	HS6 桁品目別の日本の途上国からの輸入額（上位品目）2008 年	3-6
表 3-3-2	我が国の HS6 桁品目別の途上国からの輸入額の上位項目 2008 年	3-6
表 3-3-3	途上国からの輸入上位品目の輸入国内訳（1）	3-7
表 3-3-4	途上国からの輸入上位品目の輸入国内訳（2）	3-8
表 4-1-1	産業連関表の構造	4-2
表 4-1-2	産業連関表の取引基本表	4-2
表 4-1-3	産業連関表の投入係数表	4-3
表 4-1-4	産業連関表の逆行列係数表	4-3
表 4-1-5	途上国依存度の考え方	4-5
表 4-1-6	都市ガスの逆行列係数の高い部門（建設・サービス部門を除く）	4-6
表 4-1-7	都市ガスの途上国依存度の計算イメージ	4-6
表 4-2-1	パーソナルコンピュータの内生部門の投入割合	4-8
表 4-2-2	乗用車の内生部門の投入割合	4-9
表 5-2-1	海外地域への投資決定のポイント	5-6
表 5-2-2	海外事業に伴う相互依存性（メリット）の内容	5-7
表 5-3-1	地域別現地法人数の推移と途上国の占める割合	5-10
表 5-3-2	現地法人の売上高（販売先）の内訳	5-12
表 5-3-3	現地法人の仕入先（調達先）の内訳	5-13
表 5-3-4	地域別売上高営業利益率の推移	5-14
表 5-3-5	業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））	5-15
表 6-3-1	エネルギー資源の途上国からの輸入金額の上位 25 カ国（2008 年基準）	6-4
表 6-3-2	エネルギー資源の輸出入金額の推移	6-4

表 6-3-3	途上国の原油生産量に対する日本への輸出量割合	6-5
表 6-3-4	石炭の輸入量、埋蔵量、産出量の上位 10 カ国	6-11
表 6-3-5	原油の輸入量、埋蔵量、産出量の上位 10 カ国	6-11
表 6-3-6	天然ガスの輸入量、埋蔵量、産出量の上位 10 カ国	6-12
表 6-5-1	鉱物資源の途上国からの輸入金額の上位 25 カ国 (2008 年基準)	6-14
表 6-5-2	鉱物資源の輸出入推移	6-15
表 6-5-3	主要な希少金属品目別の産出量の上位 3 カ国	6-25
表 6-5-4	鉱物資源別産出国の上位 10 カ国	6-26
表 6-5-5	鉱物資源別の途上国産出割合	6-28
表 8-2-1	日本人の渡航先上位 5 カ国	8-3
表 8-3-1	日本に居住する国籍別外国人数(上位 20 カ国)	8-11
表 8-4-1	外国人労働者問題をめぐる議論	8-13
表 8-5-1	主要国における留学生受け入れの状況	8-22
表 9-2-1	展覧会入場者ランキングにはいった途上国美術展覧会 (2002 年～2008 年)	9-5
表 9-2-2	興行収入 10 億円以上の途上国映画 (2000 年～2008 年)	9-7
表 9-2-3	途上国由来のヒット食品	9-14
表 9-2-4	途上国関連の健康・美容ヒット商品	9-16
表 10-2-1	20 世紀のインフルエンザ・パンデミック	10-2
表 10-3-1	HIV/AIDS の状況 (国別上位 20 カ国)	10-12
表 10-3-2	結核の状況 (国別上位 20 カ国)	10-16
表 10-3-3	マラリアのリスク人口 (2006 年)	10-18
表 10-3-4	マラリアの患者数と推計値 (2006 年)	10-19
表 10-3-5	マラリアによる死亡者数 (2006 年)	10-19
表 10-3-6	マラリアの状況 (国別上位 20 カ国) (2006 年)	10-20
表 10-4-1	感染症対策の主な取り組み	10-23
表 11-2-1	COP15 に向けた国連特別作業部会における途上国・先進国の主張の相違点	11-7
表 11-3-1	地球温暖化係数	11-12
表 11-4-1	酸性雨の発生源地域別寄与率推測値	11-13
表 11-4-2	酸性雨による想定される影響	11-15
表 11-6-1	第 3 次生物多様性国家戦略における基本戦略	11-21
表 12-1-1	サンプリング (回答者の属性割付)	12-1
表 12-2-1	品目と輸入先の認識度 (%)	12-8
表 13-2-1	生活時間を構成する行動要素	13-1
表 13-2-2	小田 (ODA) 家の一日と途上国における途上国との関連項目	13-2

Box 目次

Box2-1	仮想水でみる日本の途上国依存度	2-10
Box3-1	アフリカ諸国からの輸入	3-9
Box5-1	安全性確保を重視したい N 社のサプライチェーン	5-20
Box5-2	スズキ (株)、インドに研究開発拠点	5-25
Box8-1	増える国際結婚	8-9
Box8-2	研修・技能実習制度-研修か労働か-人材不足と単純労働者受け入れ	8-17
Box8-3	二国間の経済連携協定 (EPA) に基づく看護・介護分野の労働者受け入れ	8-18
Box8-4	留学生の就職支援と人材獲得の試み-福岡県留学生サポートセンター	8-26
Box9-1	福岡アジアマンス～交流から共生・貢献へ	9-4
Box9-2	アジアに開かれた都市福岡	9-23
Box10-1	三大感染症と日本	10-21
Box11-1	CDM のプロジェクト例	11-8
Box11-2	アジアに開かれた都市福岡	11-18

略語表

ADB	: Asian Development Bank (アジア開発銀行)
AFC	: Asian Football Confederation (アジアサッカー連盟)
AIDS	: Acquired Immunodeficiency Syndrome (後天性免疫不全症候群)
ASEAN	: Association of Southeast Asian Nations (東南アジア諸国連合)
AWG-KP	: Ad Hoc Working Group on Future Commitments for Annex I Parties under the Kyoto Protocol (京都議定書の下での附属書 I 国の更なる約束に関する特別作業部会)
AWG-LCA	: Ad Hoc Working Group on Long-term Cooperative Action under the Convention (条約の下での長期的協力の行動のための特別作業部会)
BHN	: Basic Human Needs (人間の基本的なニーズ)
CAIT	: Climate Analysis Indicators Tool (気候分析指標ツール)
CDM	: Clean Development Mechanism (クリーン開発メカニズム)
CFC	: Chlorofluorocarbon (クロロフルオロカーボン)
CIF	: Cost Insurance and Freight (運賃・保険料込み)
COP	: Conference of the Parties (締約国会議)
CSR	: Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)
DAC	: Development Assistance Committee (開発援助委員会)
EANET	: Acid Deposition Monitoring Network in East Asia (東アジア酸性雨モニタリングネットワーク)
EDGAR	: Emission Database for Global Atmospheric Research (世界大気研究排出データベース)
EPA	: Economic Partnership Agreement (経済連携協定)
ET	: Emissions Trading (排出量取引)
FAO	: Food and Agriculture Organization of the United Nations (国連食糧農業機関)
FDI	: Foreign Direct Investment (直接投資)
FIFA	: Federation Internationale de Football Association (国際サッカー連盟)
FOB	: Free On Board (本船渡し)
FTA	: Free Trade Agreement (自由貿易協定)
G8	: Group of Eight (主要 8 ヶ国首脳会議)
GDP	: Gross Domestic Product (国内総生産)
GEF	: Global Environment Facility (地球環境ファシリティ)
GFATM	: Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria (世界エイズ・結核・マラリア基金)
GII	: Global Issues Initiative on Population and AIDS (人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ)
GLADA	: Global Assessment of Land Degradation and Improvement (土地の劣化と改善に関する地球規模の評価)
GNE	: Gross National Expenditure (国民総支出)
GNI	: Gross National Income (国民総所得)
GNP	: Gross National Product (国民総生産)
GTS	: Global Communication System (全球通信システム)
HCFC	: Hydrochlorofluorocarbon (ハイドロクロロフルオロカーボン)
HDI	: Health and Development Initiative (保健と開発に関するイニシアティブ)
HFC	: Hydrofluorocarbon (ハイドロフルオロカーボン)

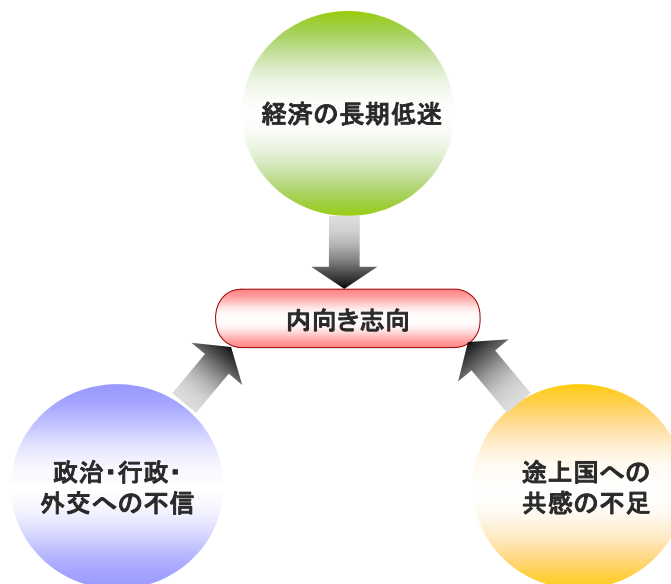
HIV	: Human Immunodeficiency Virus (ヒト免疫不全ウイルス)
HS	: Harmonized Commodity Description and Coding System (商品の名称及び分類についての統一システム)
IEA	: International Energy Agency (国際エネルギー機関)
IMF	: International Monetary Fund (国際通貨基金)
IMV	: Innovative International Multi-purpose Vehicle (革新的国際多目的車)
IPCC	: Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル)
ISRIC	: International Soil Reference and Information Centre (国際土壌評価情報センター)
IT	: Information Technology (情報技術)
IUATLD	: International Union Against Tuberculosis and Lung Diseases (国際結核肺疾患予防連合)
IUCN	: International Union for Conservation of Nature and Natural Resources (国際自然保護連合)
JASSO	: Japan Student Services Organization (独立行政法人日本学生支援機構)
JBIC	: Japan Bank for International Cooperation (国際協力銀行)
JETRO	: Japan External Trade Organization (日本貿易振興機構)
JI	: Joint Implementation (共同実施)
JICA	: Japan International Cooperation Agency (独立行政法人国際協力機構)
JITCO	: Japan International Training Cooperation Organization (財団法人国際研修協力機構)
JNTO	: Japan National Tourism Organization (日本政府観光局)
LED	: Light Emitting Diode (発光ダイオード)
LNG	: Liquid Natural Gas (液化天然ガス)
LPG	: Liquefied Petroleum Gas (液化石油ガス)
LTP	: Long-range Transboundary Transport of Air Pollutants (大気汚染物質長距離越境移動)
MDGs	: Millennium Development Goals (ミレニアム開発目標)
NASA	: National Aeronautics and Space Administration (アメリカ航空宇宙局)
NEASPEC	: North East Asia Sub-regional Programme for Environment Cooperation (北東アジア地域環境プログラム)
NGO	: Non-governmental Organization (民間非営利団体)
NI	: National Income (国民所得)
NIES	: Newly Industrializing Economies (新興工業経済地域)
NOx	: Nitrogen Oxides (窒素酸化物)
ODA	: Official Development Assistance (政府開発援助)
ODS	: Ozone-Depleting Substances (オゾン層破壊物質)
OECC	: Overseas Environmental Cooperation Center, Japan (社団法人海外環境協力センター)
OECD	: Organisation for Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構)
OEM	: Original Equipment Manufacturing (相手先商標製品製造)
OOF	: Other Official Flows (その他の政府資金)
PF	: Private Flows (民間資金)
PFC	: Perfluorocarbon (パーフルオロカーボン)
PPP	: Public Private Partnership (官民連携方式)

PPP	: Purchasing Power Parity (購買力平価)
R&D	: Research and Development (研究開発)
RBM	: Roll Back Malaria (ロールバックマラリア)
SARS	: Severe Acute Respiratory Syndrome (重症急性呼吸器症候群)
SB	: Subsidiary Body (補助機関会合)
SCM	: Supply Chain Management (供給連鎖管理)
SO ₂	: Sulfur Dioxide (二酸化硫黄)
TAC	: Triacetylcellulose (トリアセチルセルロース)
TB	: Tuberculosis (結核)
TEAP	: Montreal Protocol's Technology and Economic Assessment Panel (モントリオール議定書の技術・経済評価パネル)
TICAD	: Tokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議)
UNAIDS	: Joint United Nations Programme on HIV/AIDS (国連エイズ合同計画)
UNCCD	: United Nations Convention to Combat Desertification (砂漠化対処条約)
UNDCP	: United Nations International Drug Control Programme (国連薬物統制計画)
UNDP	: United Nations Development Programme (国連開発計画)
UNEP	: United Nations Environment Programme (国連環境計画)
UNESCAP	: Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (国連アジア太平洋経済社会委員会)
UNESCO	: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (国連教育科学文化機関)
UNFCCC	: United Nations Framework Convention on Climate Change (国連気候変動枠組条約)
UNFPA	: United Nations Population Fund (国連人口基金)
UNICEF	: United Nations Children's Fund (国連児童基金)
UV-B	: Ultraviolet Light - B (B領域紫外線)
WBC	: World Baseball Classic (ワールド・ベースボール・クラシック)
WCO	: World Customs Organization (世界税関機構)
WHO	: World Health Organization (世界保健機関)
WMO	: World Meteorological Organization (世界気象機関)
WOUDC	: World Ozone and Ultraviolet Radiation Data Centre (世界オゾン・紫外線データセンター)
WRI	: World Resources Institute (世界資源研究所)
WWF	: World Wide Fund for Nature (世界自然保護基金)

はじめに

0.1 調査の背景

日本は、これまで国際協力の分野において数多くの実績を積み重ね、また、さまざまな情報提供や広報活動を行ってきた。しかしながら、国際協力や政府開発援助（ODA）に対する国民の理解と支持は、残念ながら必ずしも十分ではない。2008 年度には、日本でアフリカ開発会議（TICAD）や主要 8 ヶ国首脳会議（G8）が開催され、食糧・エネルギー価格の高騰などもあって、短期間ではあれ世論の関心が高まったにもかかわらず、内閣府の「外交に関する世論調査」（2008 年 10 月実施）によれば、日本の経済協力に対する国民の肯定的な回答は微増にとどまっているに過ぎない。こうしたなか、2009 年度の ODA 予算は 11 年連続で減額となっている。



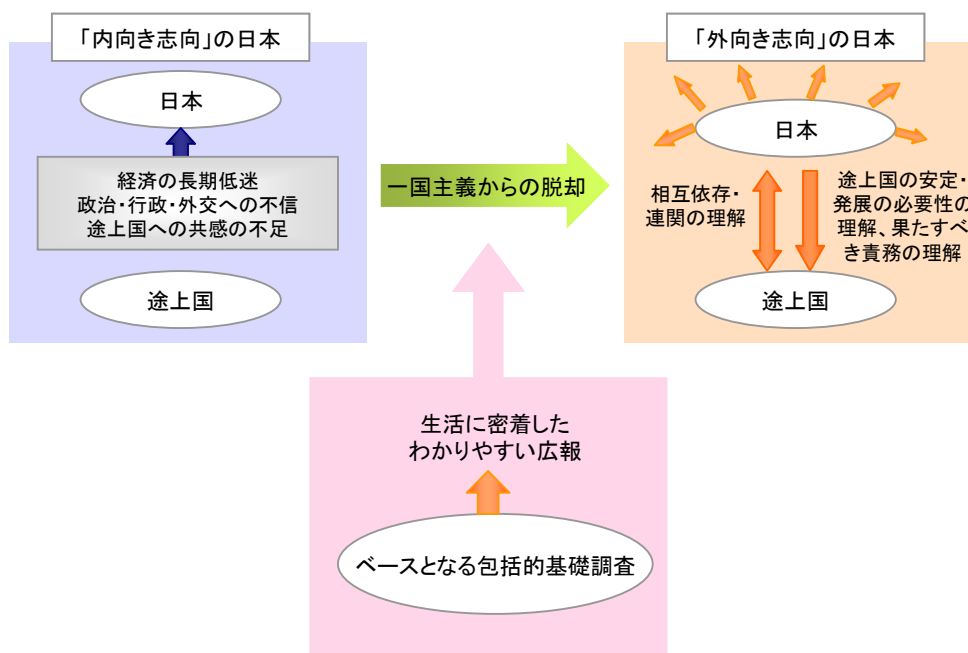
出所：JICA 調査団作成

図 0-1-1 「内向き志向」の日本

国際協力に対して国民の理解が十分に得られていない背景には、国内経済の長期低迷や先行きへの不安、ODA を含む政府・公的機関や外交への不信感、途上国への共感の不足（内戦・テロなどの怖くて遠いイメージや貧困などへの実感の不足）があり、それらが国民の一般的な内向き志向や消極的な発想に結びついているものと考えられる（図 0-1-1 参照）。しかし、日本の経済や日本人一人ひとりの生活が、グローバルな食料・資源・エネルギー・経済情勢などの影響を直接受ける立場にあることは、まぎれもない現実である。いまや、私たちが一国平和主義・一国繁栄主義が成り立たない相互依存の世界に生きていることは明らかである。このような現実を的確に認識し、国民が地球規模の相互依存社会の一員であること、それを踏まえ国際協力や ODA が重要な意義・役割を担うことを広く正しく理解してもらう必要がある。このため、特に日本人の日常生活に密着した内容で、わかりやすくかつ説得力のある啓発媒体を作成することが、求められている。

0.2 調査の目的

本調査の目的は、日本人の経済・社会活動がいかに関国（特に途上国）に依存しており、日本一国では成り立たなくなっているかについて客観的な情報の把握・分析を行い、国際問題に対する理解の促進・関心の向上に資すること、換言すれば「内向き志向」から「外向き志向」への転換に資することにある（図 0-2-1 参照）。



出所：JICA 調査団作成

図 0-2-1 本調査の目的

「日本の生存・繁栄のために、なぜ途上国の安定・発展が重要か、日本とそれら諸国・国民はどのように緊密に繋がっているのか」を具体的・客観的・定量的に示し、日本と途上国が共に地球社会の運命共同体の一員であることを、多くの国民に理解し実感してもらうことが必要である。そのため、本調査においては、日本人の日常生活を構成する多様な要素を洗い出し、それら要素の途上国への依存度や、相互の連関がどれほど大きいのかについて、具体的な統計データを収集したうえで、客観的かつ定量的な分析を行い、これらを対象領域ごとに理解しやすく整理して示すことを目的としている。（なお、本調査におけるこれらデータ収集・分析・整理は、広報媒体作成に活用することを前提としたものであるが、今次調査には広報媒体作成自体は含まれていない。）

0.3 調査の実施

0.3.1 実施体制

本調査は、独立行政法人国際協力機構（JICA）が、株式会社コーエイ総合研究所（KRI）と株式会社価値総合研究所（VMI）によって結成された2社からなる共同企業体に委託して、実施した。本調査の実施過程では、JICA 広報室及び企画部の関係者と定期的な協議を行い、調査の進め方、調査の内容などについて、意見を交換し必要な助言を受けた。

<調査団員>

長瀬 要石	コーエイ総合研究所
青木 成樹	価値総合研究所
丸山 智由	価値総合研究所
荻野 有子	コーエイ総合研究所
鈴木 雅美	コーエイ総合研究所

0.3.2 調査の工程

本調査の実施期間は、2009年3月下旬から8月下旬である。

本調査の着手にあたり、2009年4月中旬、調査の実施方針、調査の内容・方法、作業計画、実施体制などを記載した「インセプションレポート」をJICAに提出し、その枠組みに沿って本調査が進められた。

本調査の調査・分析結果は、2009年7月末、「ドラフト・ファイナルレポート」として取りまとめられJICAに提出された後、所要の調整及び精査を行い、同年9月上旬、この報告書を「ファイナルレポート」としてJICAに提出した。

第1章 国際協力意識の涵養とその広報素材

1.1 なぜ途上国を援助するのか

1.1.1 飢餓と貧困を地上からなくす

日本は、第二次世界大戦の敗戦の焦土から不死鳥のようによみがえった。先人たちは、荒廃のなかで経済の復興を図り、経済の自立を達成し、高度成長を担ってきた。その結果、日本の国力は急速に高まった。1964年には、経済協力開発機構（OECD）に加盟して先進国の仲間入りを果たし、その後40年間にわたって、アメリカに次ぐ世界第二の経済大国の地位¹を占めてきたのである。

戦後、日本が再出発したとき、国家の最高法規となったのは、「日本国憲法」であった。その憲法の前文で、日本は内外に向かってこのように宣言している。「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、等しく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と。

日本が途上国を援助する哲学の基本は、この憲法前文に示されている。それは、「飢餓と貧困を地上からなくす」という崇高な人道的立場である。今日、日本は国内に格差や雇用、老後の不安などをめぐる困難な課題を抱えているとはいえ、世界のなかでは1人当たり国内総生産（GDP）が最も高い国家群に属していることを自覚し、戦後の困窮の時代に「国際社会において名誉ある地位を占めたい」と念願して新しい国造りを始めたその思いを改めて想起し、これを国民に訴えつつ、「内向き志向」からの脱却と「外向き指向」への転換を図っていく必要がある。

1.1.2 ODA大綱では

日本政府の途上国への援助は、「政府開発援助（ODA）大綱」に基づいて行われている²。ODA大綱では、憲法に則り、ODAの目的を「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」としている。そして、このODAの目的を次のように3つに切り分けている。

第1は、主要国としての責任である。主要国のひとつとして、ODAを積極的に活用し、貧困・飢餓・難民などの人道的問題、環境・水などの地球的規模の問題、平和構築、民主化、人権の保障などに率先して取り組む。

第2は、日本の安全と繁栄を確保し、国民の利益を増進することである。途上国との相互依存が深まるなかで、資源・エネルギー、食料などを海外に依存している日本にとっては、ODAを通じて途上国の安定と発展に貢献することが、国民の利益を増進することに深く結びついている。こ

¹ 日本は、1968年にGDPで自由世界第2位となった。

² 「ODA大綱」は1992年に閣議決定され、その後、2003年に改定された。

のような観点から、特にアジア諸国との連携や交流を活発にすることが不可欠である。

第3は、日本にとって、ODAは国際社会の共感を最も得られやすい政策だということである。平和を希求する日本にとって、ODAを通じて途上国の抱える諸課題に積極的に取り組むことが、国際社会の共感を得ることのできる最もふさわしい政策であり、この点からもODAの役割は大きいといわなければならない。

1.1.3 国民一人ひとりと途上国

なぜ日本は途上国に援助するのかについて、ODA大綱の目的を2つの側面に整理しなおすことができよう。1つは、世界の主要国として、「国際益」を増進するために、人道的観点を含め多様な課題を抱える途上国への支援を行うとの側面である。このような「国際益」を目指した開発援助は、ODAの根幹をなすものである。2つには、途上国への支援が短期的・長期的に日本の「国益」にも繋がるという側面である。急速なグローバル化によって、世界がひとつの「地球村」となった今日の相互依存の時代にあっては、途上国への支援が、直接・間接に国益に資するものであることは、疑いのないところである。

かくして、途上国への援助は、軍事面での行動等の制約を有する日本が、世界のなかで然るべき役割を果たすうえで、きわめて重要な政策である。しかしながら、国民一人ひとりの日常生活の実感からすれば、途上国は概して遠い存在である。衣食住をはじめとする人々の生活が、実は途上国との相互依存関係なくしては成立しないにもかかわらず、である。温暖化や感染症、食料や水、テロや災害が、実は「宇宙船地球号」の乗員共通の課題であり自らの生存を脅かしかねないにもかかわらず、である。

本調査において、特に日本人の日常生活に密着したわかりやすい啓発媒体の基礎資料を作成する意義も、ここに存する。

1.2 日本と途上国の相互依存関係を包括的に捉える

1.2.1 調査の枠組み

JICA調査団は、本調査の目的に沿って、成果品がODA広報媒体作成の基礎資料となるよう十分留意し、以下の枠組みを設定して、調査の実施を図った。

(1) 調査範囲の検討

a) 「相互依存」の定義

本調査の調査テーマは、「日本と途上国との相互依存」関係を「具体的・客観的・定量的」に示すことである。「依存」とは、「他のものにたよって成立・存在すること」（三省堂『大辞林』）であるが、本調査では「相互の連関がどれほど大きいか」についても調査することとされており、依存関係とあわせて、依存関係の範疇にはいるとはいきれない「連関」についても調査するものと解される。すなわち、これを若干の項目で例示すれば、

依存： 工業製品、食糧、資源・エネルギーなどの供給源としての関係

連関： 感染症、気候変動など、グローバルな連関のなかで相互に影響を及ぼしあう関係

と捉えることができる。本調査では、「相互依存」について、以上のように「依存」と「連関」を包摂するものとして理解し、調査の実施にあたった。

b) 「途上国」の範囲

本調査では、経済協力開発機構開発援助委員会（OECD-DAC）の定義に基づき、「ODAによる支援対象国（2008年～2010年）」³に示されるいわゆる「DAC途上国リスト」を基本とする。加えて、リスト卒業後3年間の経過期間中の国も含むものとする。また、統計データの入手における一貫性の観点から、財務省貿易統計データに即して地理分類を行うものとする（資料編「途上国一覧表」参照）。

(2) 調査対象項目の検討

a) 調査対象9項目

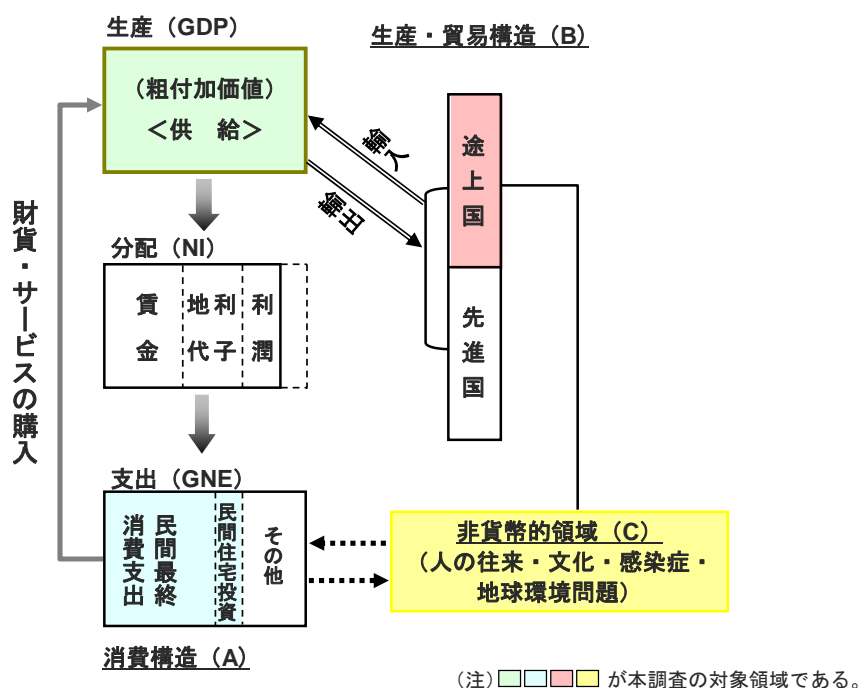
本調査において、日本と途上国の相互依存関係を明らかにするうえで必要だとされる調査対象項目は、JICAの「特記仕様書」に掲げられている以下の9項目である。

- 1) 衣食住（参考例：統計局家計調査収支項目分類等）
- 2) 資源・エネルギー
- 3) 人の往来
- 4) 文化（音楽、絵画・芸術、スポーツ、ダンス、エスニック料理、観光等）
- 5) 感染症
- 6) 環境・気候変動
- 7) 金融
- 8) 工業
- 9) その他一般的な日本人の日常生活を構成する要素

b) 調査対象項目のマクロ経済循環の観点からの整理

本調査の成果物については、①将来随時更新が可能なものであること、②依存関係・相関関係の定量的な把握・分析が可能なものであること、③マクロ経済との関連への配慮がなされたものであることが必要である。そこで、本調査では、マクロ経済循環と関連づけて3つの調査領域を設定し、上記a)の9項目を各領域のそれぞれに位置づけて、調査の体系化を図った。

³ DAC List of ODA Recipients: Effective for reporting on 2008, 2009 and 2010 flows



出所：JICA 調査団作成

図 1-2-1 マクロ経済循環と調査対象領域

第 1 は、国民の日常生活の基本をなす家計消費であり、これは国民経済計算（GDP 統計）上の民間消費支出に対応している⁴（領域 A：消費構造）。この領域には、衣食住など「家計調査」の収支項目が該当する。

第 2 は、家計に財貨・サービスを提供する産業活動であり、これは GDP 統計上の産業部門別生産や産業連関表に対応するものである。産業活動は、家計がその購入者になるだけでなく、民間部門や公的部門も需要者であり、かつ産業活動を介して途上国との貿易、生産分業関係が展開している。日本人の日常生活は、産業・貿易活動を媒体として、途上国との相互依存関係を形成していることになる（領域 B：生産・貿易構造）。この領域には、資源・エネルギー、工業、金融⁵が該当する。

第 3 は、概して市場価格で表示することが困難な非貨幣的な課題群である。人の往来、文化、感染症、環境・気候変動などがこれに属する⁶。これらの事象は、日本人の日常生活を考えるうえでも、よく認識しておかなければならない重要な課題となっている（領域 C：非貨幣的領域）。

⁴ 民間最終消費支出には、家計最終消費支出のほかに、ウエイトは小さいものの対家計民間非営利団体（宗教団体、非営利民間病院等）の支出が含まれている。

⁵ 本調査の実施にあたっては、「金融」を「資金循環」に限定した。

⁶ 本調査では、「環境・気候変動」を「地球環境」とし、「感染症」と合わせて「地球的規模の課題」と位置づけた。

1.2.2 調査の方法

(1) 定量調査と定性調査

本調査のテーマである日本・途上国の相互依存度や連関は、きわめて複雑かつ多面的である。したがって、これらの総体を明らかにするためには、公式統計等に基づく精度の高い数値を整理・分析するだけでは不十分である。精度の高い数値の把握とあわせて、相互依存や連関をめぐる実情や事例を収集・整理し、また人々の意識を捉えることも欠かせない。

そこで、本調査では、各種統計資料を用いた定量調査（分析）を行うとともに、文献調査、ヒアリング、アンケート調査などの定性調査（分析）を行い、網羅性に留意しつつ、両者の統合を図った。

(2) 定量調査の手法

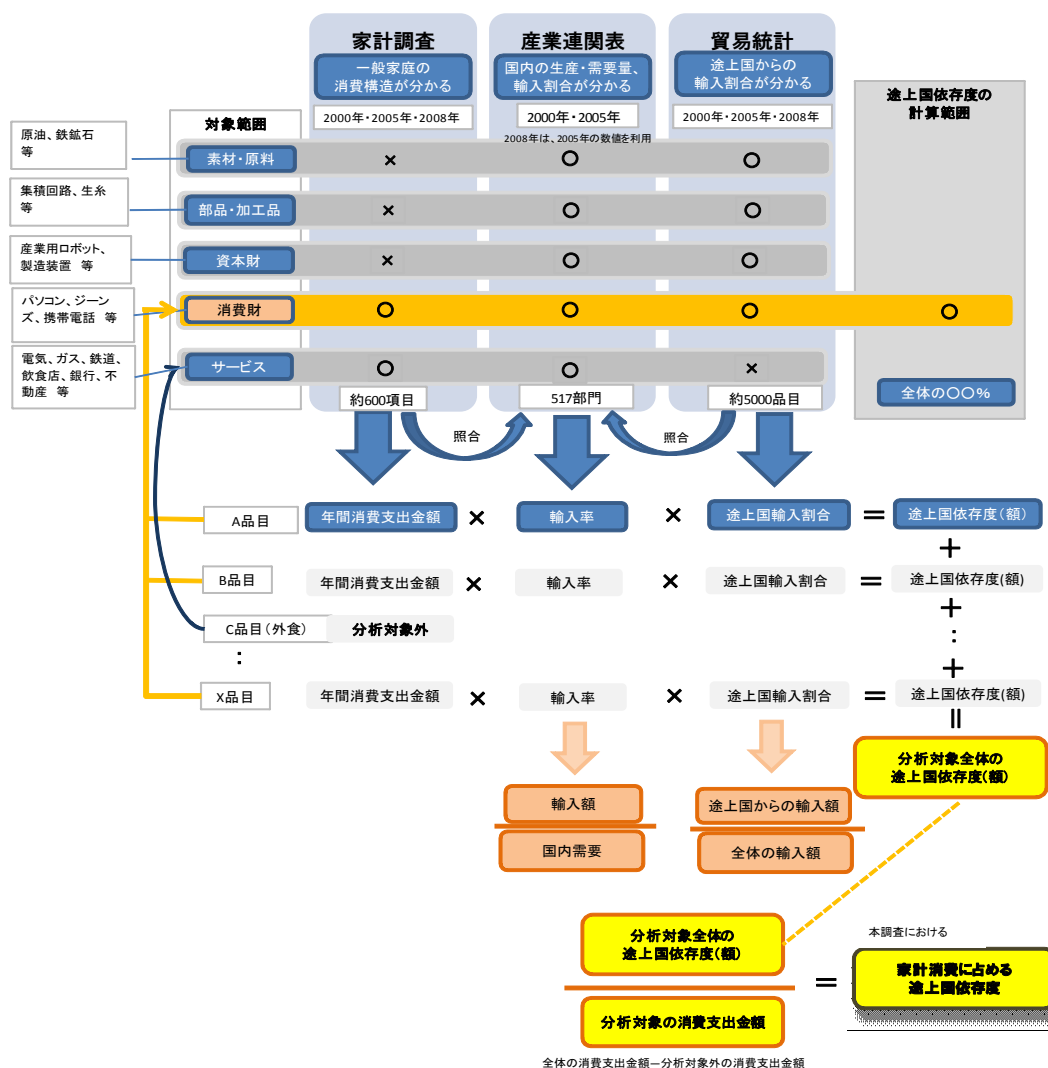
a) 広範な統計資料の活用とそのデータ年次

日本・途上国の相互依存や連関を示す統計資料は広範・多岐にわたっている。経済の領域では、総務省「家計調査」、財務省「貿易統計」、総務省ほか10省府「産業連関表」、財務省「国際収支統計」などが主要なものである。また、人の往来については、法務省「出入国管理統計」、国土交通省「国際観光統計」、総務省「国勢調査」などがあり、文化の領域に関しては、さまざまな公共・民間団体の統計資料が用いられた。さらに、感染症や地球環境問題については、世界保健機関(WHO)、世界気象機関(WMO)、国連食糧農業機関(FAO)、国連環境計画(UNEP)などの国際機関や、環境省、気象庁などのデータが活用されている。

本調査で作成される数値データは、将来随時更新していくこととされている。このため、定量調査では、将来、更新が容易になるよう特に留意した。すなわち、新たな統計の公表にあわせて、差し替えなどにより適宜関連部分の数値が追加できるよう工夫するとともに、資料の入手源、情報の加工方法、分析方法等を明示している（「補論 テクニカルノート」参照）。また、日本・途上国の相互依存関係が時系列でどのように変化してきたかを知ることが重要である。このため、この報告書では、可能な限り1990年代の統計数値を示すとともに、2000年、2005年及び最新時点である2007年又は2008年のデータを収録している。2000年及び2005年のデータを収録したのは、両年がセンサス年に当たることから、国勢調査その他の各種統計と結びつけて広報媒体を編纂することを容易にするためである。

b) 途上国依存度の推計

本調査では、いくつかの分野で途上国依存度が示されているが、その中核は、日本人の日常生活に密接に関連する品目の依存度である。品目別の途上国依存度を推計するためには、世帯の消費構造を示す「家計調査」、産業の投入・産出の姿を示す「産業連関表」、途上国からの輸入額が分かる「貿易統計」の3つの基本統計を連結し、相互のデータの調整を施して、推計する必要がある。



出所：JICA 調査団作成

図 1-2-2 途上国依存度の推計の概念図

図 1-2-2 は、これら 3 種類の基本統計を連結して、品目別の途上国依存度を推計した概念図である。すなわち、この調査では、途上国依存度の推計は、パソコンや米など家計調査の項目別の消費支出金額に産業連関表の取引基本表から求められる当該部門の輸入率を乗じ、さらに貿易統計で求められる当該品目の途上国からの輸入割合を乗じることによって、項目別の途上国依存額を出し、そこに推計対象の合計消費支出金額を除して求めている。途上国依存度が 70%であれば、国内パソコン 10 台のうち 7 台は、途上国産に相当することを意味している。

ただし、家計調査・産業連関表・貿易統計は、対象とする品目や範囲が異なっているので、本調査では、これら 3 つの統計の照合作業を行い、一致する項目を推計対象としている。そのため、貿易統計の対象でないサービス部門の電気代、水道代、外食等は推計対象外としている。

なお、本報告書の第2章、第3章、第4章において、それぞれ消費、貿易、産業連関にかかる依存度推計の方法が略述されているほか、図1-2-2の概念図に関する解説は「補論 テクニカルノート」に詳述されているので、参照されたい。

(3) 定性調査の手法

本調査では、関係官庁・団体・企業からのヒアリング、有識者との意見交換、既存文献のレビューなどの一般的な調査が行われた。このような一般調査に加えて、特に以下の手法による定性調査を行った。

a) 重点品目のサプライチェーンに関するマイクロ調査

日本人の日常生活に密接に関連する商品をみると、近年、原材料から製造を経て消費者に至るまでの連鎖(サプライチェーン)が急速に国境を越えて広がっている。そこで、本調査では、日本企業の海外展開に関するマクロ的な動向分析に加え、重点品目について製造業企業などへのヒアリング調査を実施した。このようなマイクロ調査によって、生産・流通過程における多国間工程分業の構図をわかりやすく示し、途上国の役割と重要性を明らかにするよう努めた(第5章参照)。

b) Webリサーチ

日本人の日常生活に密着したわかりやすく説得力のある啓発媒体を作成するためには、一般国民が生活行動や生活意識のなかで途上国をどのように認識しているかを把握しておく必要がある。そこで、本調査では、全国の1,260人を対象に、インターネットを使ってWebリサーチを実施した。ちなみに、Webリサーチは、聞き取り調査よりも短期間でかつ効率的に情報を収集する手法である。今回の調査では、①途上国に対するイメージ、②途上国製品の評価、③途上国の文化・料理・スポーツ、⑤経済協力に対する意見を問うている(第12章等参照)。

c) エピソード/ストーリーの収集

本調査の意図は、途上国の安定・発展が日本にとっても重要であることを国民にわかりやすく広報するための、啓発媒体の素材を提供することである。そこで、本調査の実施過程では、広報素材の提供に資するべく、インターネット検索、現地調査、有識者インタビューなどさまざまな手法により、説得力のあるサンプルエピソードやストーリーの収集に努めた。

(4) 両調査の統合

本報告書では、定量調査(分析)と定性調査(分析)の結果が適宜統合され、各章の記述がなされている。

特に、広報媒体の作成に際しては、さまざまな広報の目的に応じて、人々のライフスタイルに見合った途上国依存の姿を描き出すことが有効だと考えられる。このため、調査完了後の広報媒体作成を視野に入れて、ストーリー性がイメージできる事例の典型例を作成しておいた。すなわち、標準世帯(夫婦と子供2人の世帯)をモデルに、調査内容を家族の1日の生活シーンやライフサ

イクルに反映させる作業を行い、いかに日本人の日常生活が途上国との密接な関係の上に成り立っているかをわかりやすく描くよう試みた。これは、総務省「社会生活基本調査」を参考に家族の生活時間の流れを示し、それに品目別の途上国依存度データを重ね合わせて、標準世帯の暮らしにおける途上国依存状況を「小田（ODA）家的一天」として示すよう工夫したものである（第13章参照）。

1.3 広報媒体の作成に活かす

1.3.1 素材としての報告書

本報告書は、国際協力意識の涵養に役立つ広報媒体作成の素材として取りまとめたものである。この点を念頭において、報告書は「本編」と「資料編」の2分冊とし、本編は「報告書本文」に「補論 テクニカルノート」及び「付論 途上国との関わりの中の地域経済」を付する構成としている。

(1) 報告書本文

この第1章では、ODA政策の意義と本調査の役割や枠組みを概括的に述べた。これを受けて、本報告書を以下の4部構成とし、日本と途上国の相互依存関係に関する調査の結果を整理する。

第1部では、経済活動の面から、日本と途上国がどのように相互に依存しているかを整理する。まず、家計消費における途上国依存の姿を包括的に捉え（第2章）、次にそれを支える供給側の状況について、途上国との貿易関係を解き明かし（第3章）、日本の産業活動に組み込まれている途上国との連関を明らかにし（第4章）、国境を越えて広がるモノづくりのネットワークの構図をマクロ・ミクロ両面から分析する（第5章）。そのうえで、資源・エネルギーのほとんどを海外に依存している非資源国ニッポンの姿を示し（第6章）、あわせてモノの流れの裏側にある日本から途上国へのカネの流れを概観する（第7章）。

第2部では、社会的側面に焦点を当てて、日本・途上国間の人と文化の交流を整理する。すなわち、世界の一体化が急速に進む流動性の高い今日の時代を背景に、まず海外に向かう日本人と日本に向かう途上国の人々の状況を多面的に捉え（第8章）、次に日本に浸透する途上国文化の実情や日本と途上国の地域連携の状況を整理する（第9章）。

第3部では、視点を世界全体に移して、人類が共同で対処しなければならない大きな2つの地球的規模の課題を取り上げる。ひとつは、世界に広がる感染症であり（第10章）、いまひとつは、温暖化をはじめとする地球環境問題である（第11章）。

最後に、第4部では、日本人1人ひとりの日常生活から浮かびあがる途上国に係わる生活意識と生活行動を総括する。日本人の生活意識に織り込まれている途上国像をWeb調査の結果から明らかにし（第12章）、人々の日常生活に置き換えて調査結果全体をイメージする一助として、標準世帯「小田（ODA）家的一天」を描くことを試みた（第13章）。

(2) テクニカルノート

【補論】テクニカルノートは、その副題が示すように、「相互依存度データの作成方法と活用手法」を取りまとめたものである。おおむね、報告書本文の各章に対応するような構成で編纂されており、本調査で使用した調査データの出所、データの加工・整理、調査の設計、途上国依存度の推計などについて、技術的な解説ないし説明がなされている。

(3) 現地調査結果

【付論】は、モノづくり機能の動向を明らかにするため、浜松地域を中心に静岡県で行った現地ヒアリング調査の結果を、「途上国との関わりの中の地域経済」の観点から整理・分析したものである。

(4) 資料編

「資料編」には、調査結果に関する基礎資料等が収録されている。「資料編」に収録されているのは、①途上国一覧表、②本文各章別の基礎的統計データ、③Web 調査の調査票、原データ及びその集計結果、④サンプルエピソード・ストーリーである。

1.3.2 本報告書の活用

最後に、この報告書を広報媒体の作成に活用するにあたり留意いただくと便利だと思われる点を、いくつか指摘しておきたい。

- i) 報告書本文を読めば、「途上国との相互依存に生きる日本」の姿がおおよそ把握できるものと思われる。本文を適宜取捨選択して、パンフレットその他の広報資料を編集することも考えられる。また、それぞれの目的に沿った広報媒体のイメージを考えるヒントや手がかりが、本文を一瞥することによって得られるものと期待される。
- ii) 広報目的が絞り込まれている場合には、本文の該当箇所を参照し、それをひとつの足がかりとして、広報媒体の具体像を構想しコンテンツを作成することも想定される。
- iii) さらに、広報媒体の作成には、データの深堀が求められる場合もあろう。その際には、テクニカルノートを参照して新たな資料を作成したり、資料編に収録されている統計図表を抜粋したりすることが想定されている。
- iv) いうまでもなく、報告書に収録されているデータは時間の経過とともに陳腐化していく。そこで、テクニカルノート等に示されている情報を参照し、将来随時更新していくことが期待される。テクニカルノートや資料編には、時系列で途上国との相互依存関係の変化をトレースできるような工夫が施されている。
- v) さらに、Web 調査の結果や本調査で設定した世帯類型は、広報目的に応じた対象者の設定や訴求力のあるコンテンツの作成に役立つものと考えられる。

第1章のポイント

- (1) 日本が途上国を援助する哲学の基本は、「日本国憲法前文」の「われらは、(中略) 国際社会において名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、等しく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」に示されている。また、「政府開発援助 (ODA) 大綱」では、ODA の目的を「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」としている。
- (2) 援助には、2つの側面がある。ひとつは、世界の主要国として、「国際益」を増進するために、人道的観点を含め多様な課題を抱える途上国への支援を行うとの面であり、いまひとつは、途上国への支援が短期的・長期的に日本の国益にも繋がるという面である。
- (3) 途上国への援助は、軍事面での行動等の制約を有する日本が、世界のなかで然るべき役割を果たすうえで、きわめて重要な政策である。国際協力意識の涵養を図るため、本調査において、まずは日本と途上国の相互依存関係を包括的に捉える。
- (4) 本調査では、「相互依存」を「依存」に加え「連関」をも包摂するものとして捉えている（感染症は後者に属する例である）。
- (5) 本調査では、「途上国」の範囲を現行「DAC 途上国リスト」にリスト卒業後3年間の経過期間中の国を加えたものとした。
- (6) 本調査では、衣食住等の調査対象9項目を、①消費構造、②生産・貿易構造、③非貨幣的領域に大別して作業を進めた。
- (7) 本調査では、各種統計資料を用いた定量調査（分析）と、文献調査・ヒアリング等の定性調査（分析）の両面から作業を進めた。
- (8) 定量調査（分析）に関しては、家計調査・産業連関表・貿易統計の3つの基本統計を結びつけて、途上国依存度の推計を行った。
- (9) 本報告書は、①報告書本文、②補論・テクニカルノート（「相互依存度データの作成方法と活用手法」）、③付論（静岡地域の現地調査結果）、④資料編から構成されている。
- (10) 本報告書が、ODA 広報媒体の作成に多面的に活用されることが期待される。

第 1 部 経済活動と途上国

第2章 衣食住のなかの途上国

2.1 家計の消費支出と世帯類型

2.1.1 「家計調査」と消費支出

衣食住は日常生活の基礎であり、衣食住の場は家庭である。日本人の日常生活がどの程度途上国に依存しているかを知るためには、まず衣食住の場である家計の姿を客観的・定量的に明らかにしておく必要がある。それを調べる基礎的な資料は、総務省「家計調査」である。

「家計調査」は、それぞれの世帯の収入や日常生活を営むうえで必要な商品・サービスに支払った支出（消費支出）を月毎に調べたもので、総務省が実施している¹。家計調査をみると、雇用の不安、株価の下落、原油・食料品等の価格の変動といった経済の動きや、少子高齢化、女性の社会進出といった社会現象など、経済・社会の動向に応じて、人々の消費行動がどのように変化しているかを知ることができる。このため、家計調査は、家計の支出を通じて個人消費の動向を捉える基本統計として、GDP 統計や景気動向指数の作成などに使用され、経済・社会政策立案の基礎資料として用いられている。

2.1.2 世帯類型の捉え方

本調査は、日常生活に密着したわかりやすい広報素材を作成することを意図している。つまり、広報の対象者が生活実感に合った情報を受け取ることができれば、途上国の存在がいつそう身近な存在になる。

家計調査では、居住地域、世帯人員、世帯主の属性（世帯主の年齢、所得、職業）等の違いにより支出がどのように異なるかを明らかにするために、世帯類型別に品目別支出金額を集計している。そこで、本調査では、世帯類型別に消費構造をみるため、①総世帯²の姿を示すほか、②「2人以上の世帯」では、世代別には20歳代から70歳代までの6類型を、居住地域別³には大都市、中都市、小都市A、小都市B・町村の4類型を取り上げるとともに、③単身世帯については、年齢別に「34歳以下」、「35歳以上59歳未満」、「60歳以上の世帯」、「60歳以上の世帯のうち65歳以上の世帯」の4類型を設定した。そのうえで、④日本の標準世帯として、4人世帯（有業者1人（夫）とその配偶者及び子供2人から成る世帯）を採り上げた（表2-1-1参照）。

以上のように、本調査では、国民の多様なライフスタイルを典型的に表す16の世帯類型を設定し、それらの消費構造を比較して、その特徴を明らかにする。

¹ 本調査では世帯類型別に消費構造の経年変化をみることから、年次の集計結果を用いることとする。

² 総世帯とは「単身世帯」と「2人以上の世帯」の合計である。

³ 地域区分の定義及び調査世帯数については、補論1表補1-1「地域区分の定義及び調査世帯数」を参照

表 2-1-1 世帯類型の設定

区分	類型	属性
総世帯	1 総世帯 (全世帯平均)	単身世帯・2人以上世帯の平均
世代 (世帯主の年齢)	2 20歳代世帯	29歳以下の2人以上世帯
	3 30歳代世帯	30～39歳の2人以上世帯
	4 40歳代世帯	40～49歳の2人以上世帯
	5 50歳代世帯	50～59歳の2人以上世帯
	6 60歳代世帯	60～69歳の2人以上世帯
	7 70歳代以上世帯	70歳以上の2人以上世帯
居住地域	8 大都市	2人以上世帯
	9 中都市	同上
	10 小都市A	同上
	11 小都市B・町村	同上
単身者	12 34歳以下	単身世帯 (全体) (男女計)
	13 35～59歳	同上
	14 60歳以上	同上
	15 <うち65歳以上>	同上
標準世帯	16 標準世帯 (4人世帯、うち有業者1人)	有業者1人 (夫) とその配偶者及び子供2人

注：大都市は政令指定都市及び東京都区部、中都市は大都市を除く人口15万人以上の市、小都市Aは人口5万～15万人未満の市、小都市Bは人口5万人未満の市である。

出所：総務省「家計調査」に基づき JICA 調査団作成

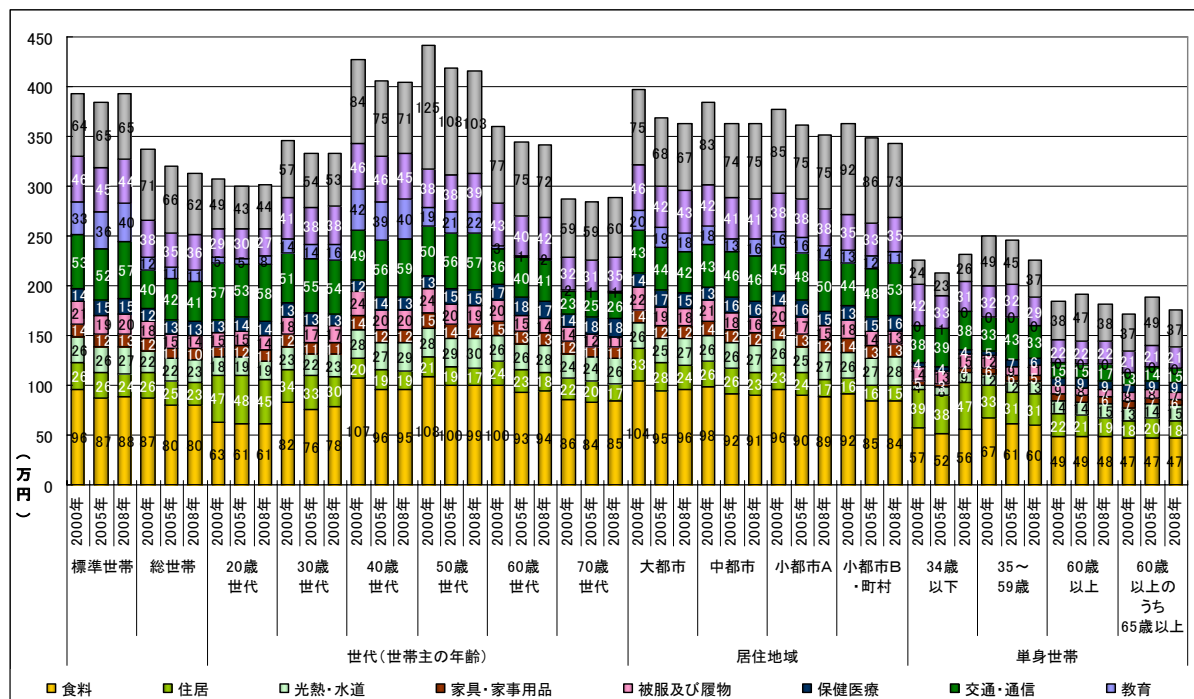
2.2 世帯類型で異なる消費支出

世帯構成、世帯主の年齢 (世代)、居住地域によって、人々の暮らしの姿はかなり異なっている。その違いは、世帯類型ごとの消費支出の差から捉えることができる。以下では、世帯類型別の消費構造の経年変化を2000年、05年、08年で比較してみよう。

2.2.1 縮む消費

2000年から08年までの消費支出金額をみると、図2-2-1に示すように、経済の長期低迷を反映して、所得が減少し、ほとんどの世帯類型において消費が縮小傾向にあることがうかがえる。こうしたなかで、2000年から05年の間では、高齢者単身世帯で支出が増加し、その後2005年から08年にかけては、標準世帯、70歳代世帯、34歳以下の単身世帯で支出が増加した。

家計の消費支出金額を世帯主の世代別にみると、2000年から08年にかけては世帯主が50歳代の世帯で最も支出が大きく、70歳代世帯が最も小さいことがわかる。一方、居住地域別にみると、2000年時点では大都市が最も高かったが、08年にかけて大都市の支出が減少した結果、大都市と中都市の差がみられなくなった。さらに、消費支出金額を比較すると、地域別の差異は、世代別の差異ほどには大きくないといえる。単身世帯の消費支出は、2人以上の世帯の約半分といわれている。そのなかで、2000年時点では「35歳から59歳までの単身世帯」の支出が最も大きかったが、08年には当該世帯の支出が減少し、「34歳以下の単身世帯」の支出が増加したことにより、単身世帯のなかでは「34歳以下の世帯」の支出が最も多くなっている。



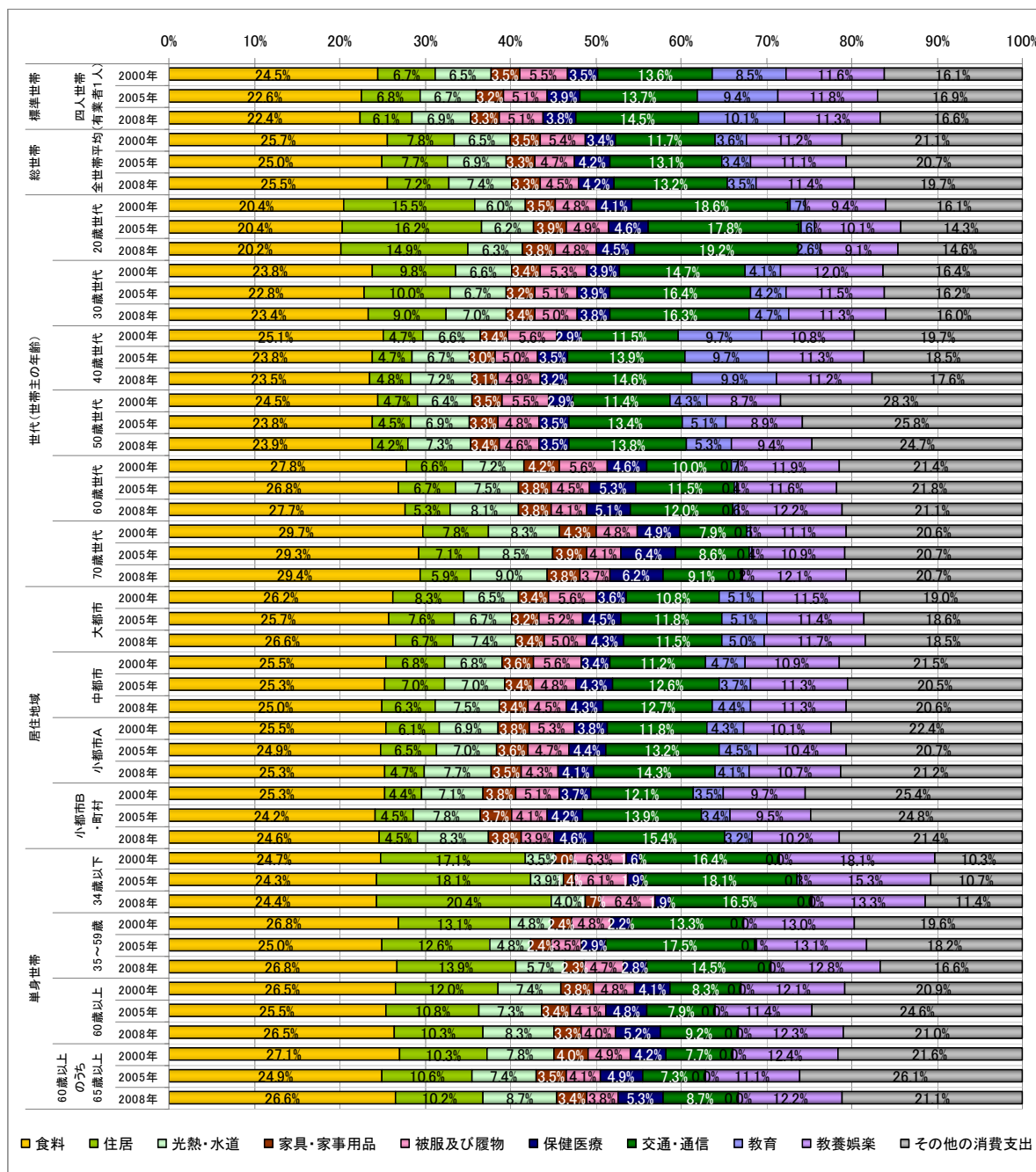
出所：総務省「家計調査」に基づき JICA 調査団作成

図 2-2-1 世帯類型別消費構造及びその経年変化 (2000 年、05 年、08 年)

2.2.2 増える費目と減る費目

21 世紀にはいつてから、どの世帯類型でも、総じて家計の支出金額は減る傾向にある。ただ、家計消費支出の構成比をみると、全体の支出が減るなかで、増えている費目があることが注目される (図 2-2-2 参照)。例えば、支出総額が減少している世帯の多くで、2008 年には「光熱・水道」や「交通・通信」が増加した。これは、原油価格の高騰や情報化の進展を反映したものであろう。また、世帯類型別の顕著な特徴として、世帯主が 40 歳代の世帯では、「教育」及び「教養娯楽」への支出割合が大きいことがあげられる。これは、支出金額全体が減少するなかで、教育費や月謝を捻出するために、他の消費を抑えていることによるものと想定される。さらに、世帯主が 50 歳代の世帯では、自宅外通学の子どもの多いことから、「仕送り金」のシェアがきわめて高く、40 歳代の世帯と同様に、「教育」及び「教育娯楽」の支出比率が高い姿を呈している。世帯主が 20 歳代の世帯及び 34 歳以下の単身世帯では、持ち家比率が他の世帯類型よりも低いことから、家賃の支払いにより住居費が高くなっている。特に、34 歳以下の単身世帯では、住居費への支出比率が増加傾向にあることが目立っている。この世帯類型では、住居費の支払い増加に伴い、他の世帯類型と比較して、「教養娯楽」の支出が大幅に減少している。

このように、世帯類型別の消費構造の経年変化をみると、概して消費支出が縮むなかであっても、世帯類型別の消費行動にはかなり大きな差異が生じていることがわかる。世帯類型による消費行動の差異によって、途上国依存の態様も異なってくる。



出所：総務省「家計調査」(2000年、2005年、2008年)に基づき JICA 調査団作成

図 2-2-2 世帯類型別支出構成比 (2000年、05年、08年)

2.3 家計消費の途上国依存度

近年、国際貿易が拡大し経済のグローバル化が進んだ結果、家計消費の面でも輸入品に依存する割合が高まっている。本節では、日本の家庭が家計消費のうえでどのくらい途上国に依存しているのか(途上国依存度)を、世帯類型別に分析することによって、途上国が日本人の生活にとっていかに身近な存在となっているかを示すことにしよう。

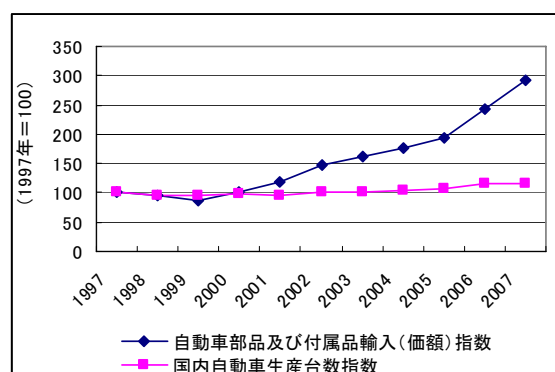
2.3.1 ここで示す途上国依存度とは

本調査では、世帯類型別の途上国依存度をこのように算出している。すなわち、「家計調査」の消費支出品目に合致すると思われる「産業連関表」及び「貿易統計」の項目を特定し、当該項目の輸入率に途上国からの輸入割合を乗じることにより、当該消費支出品目の途上国からの輸入依存度を算定するという方法である⁴。なお、貿易統計上における輸入元相手先国は、原産国（輸入物品の生産、加工過程において実質的変更を加える製造・加工を行った地⁵）となる。

第1章に掲げる「途上国依存度の推計の概念図」（図1-2-2）に示されているように、産業活動には、素材・原料、部品・加工品、資本財、消費財、サービスの諸段階がある。日本の国際的な生産分業体制が深化するにつれて、図2-3-1に示すように、原材料や完成品の輸入だけでなく、国内生産の現場で使われる部品の輸入が増加してきた。そのため、本調査においても消費者が直接購入しない素材・原料、部品・加工品等の各段階を把握することが望ましいとされるが、本調査で用いる途上国依存度の算出方法では、消費者が直接購入しない素材・原料、部品・加工品、資本財を算出対象として含めることがデータ分析上困難であることから、これらは当該算出対象から除外することとする。

また、現代はサービス経済化の時代である。ライフスタイルの多様化、IT（情報技術）化の進展、高齢化の進行などを背景に、需要がモノからサービスへとシフトしている。1世帯あたりの年間消費支出総額は、1984年の266万円から2007年には274万円へとわずかに増加したのみだが、支出総額に占めるサービス支出の割合は32.6%から41.5%にまで高まっている（図2-3-2参照）。そこで、本章では、上記の算出方法を用い、消費支出品目（財）に限定して途上国依存度を計算することとし、サービス分野の途上国依存度については、別途⁶、第4章において間接的な途上国依存度として推計を行う。

また、家計調査で集計される消費支出金額は購入



注：1997年を100として自動車部品及び付属品輸入数、自動車生産台数を指数化。

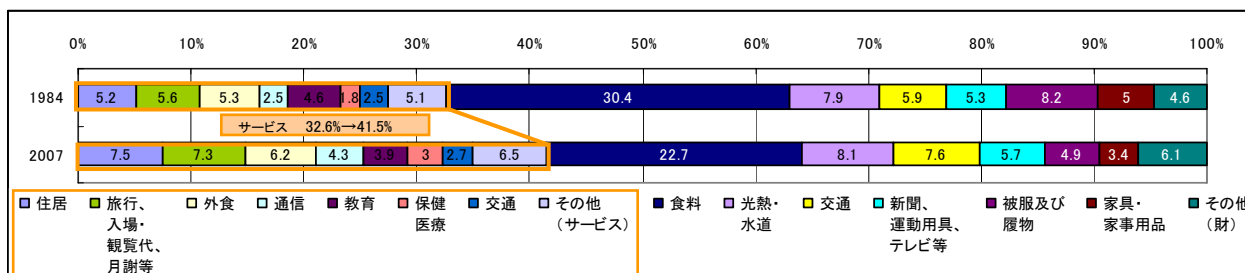
出所：内閣府「平成20年（2008年）版国民生活白書」（自動車部品及び付属品輸入（価額）指数は財務省「貿易統計」、国内自動車生産台数指数は社団法人日本自動車工業会資料に基づき作成）

図 2-3-1 増加する部品の輸入

⁴ 家計の消費支出品目における途上国依存度の算出方法の詳細については、補論1「1.8 世帯類型別途上国依存度の算出方法」を参照

⁵ 「外国貿易等に関する統計基本通達」（第1章 総則 7 貨物の国別分類）に基づく。原産国は、関税法施行令第4条の2第4項に規定する原産地となる国となるが、原産地が明らかでない貨物及び再輸出品及び再輸入品に規定する再輸入の貨物については、積出国（貨物を本邦に向けて積み込んだ国）が原産国とみなされる。

⁶ その手法については、第4章及び補論3「3.4 間接的な途上国依存度の推計結果」を参照



注1：消費支出には、「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

注2：1984年は、1世帯当たり年平均1カ月間の財・サービス区分別支出金額（2人以上の世帯）、2007年は、1世帯当たりの品目別支出金額（総世帯）の数値。ただし、84年の消費支出計は、1カ月間の財・サービス支出金額を年換算した数値。

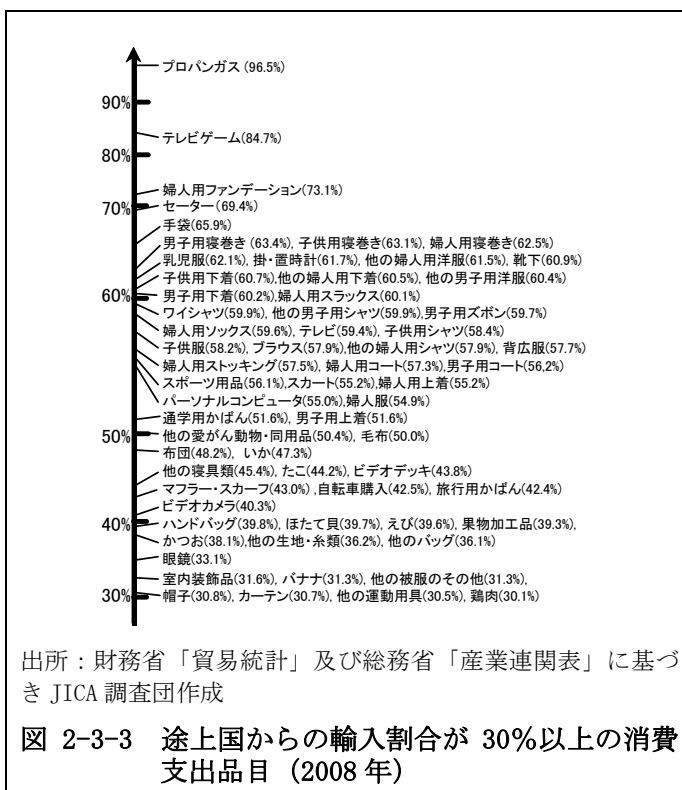
出所：内閣府「平成20年（2008年）版国民生活白書」（総務省「家計調査」より集計）

図 2-3-2 家計支出における財・サービスの割合の変化（1984-2007）

価格であることから、その価格の中には製造原価をはじめ物流費、商流費等が含まれている。例えば、輸入食料品についていえば、流通・加工段階を経て消費者に届けられるまでには、その過程で生じる物流費や人件費等のコストが、食料品価格を構成する要素のひとつとなっている。一般的には、この流通過程が複雑かつ多段階の場合には、流通段階が単純な品目よりもコスト高となる⁷。このように、品目によって物流費・商流費等の構成比が大きく異なることから、ここでの途上国依存度の算出は、消費者が日常生活を送るために家庭で消費される品目に限定し、貿易統計に計上されている消費財の金額に基づき、家計消費における途上国依存度を求めることとした。

2.3.2 消費支出品目における途上国依存度の特徴

上記に基づき算出された各消費支出品目の途上国依存度⁸をみると、図 2-3-3 に示すように、プロパンガス（96.5%）をはじめとし、テレビゲーム（84.7%）、パーソナルコンピュータ（55.0%）、ビデオデッキ（43.8%）等の電気機器、衣類（50%～70%）、かばん類（40%前後）が高い依存度を示している。食料品については、いか、ほたて貝、えび、果物加工品等の途上国依存度が40%前後で、比較的高い。



出所：財務省「貿易統計」及び総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-3 途上国からの輸入割合が 30%以上の消費支出品目（2008年）

⁷ 重点品目におけるサプライチェーンについては、本報告書第5章を参照

⁸ 算出された全ての消費支出品目における途上国依存度については、補論1表補1-4を参照

2000年から08年にかけての途上国依存度の変動をみると、図2-3-4に示すように、30%以上増加したのは、テレビゲーム(60.7%増)、パーソナルコンピュータ(53.4%増)、ビデオカメラ(37.5%増)であり、その他にも、自動車(25.6%増)、ビデオデッキ(25.9%増)や衣料品の多くが、20%台の増加率を示している⁹。

他方、途上国依存度の低下が大きかったものには、ほうれんそう(64.4%減)、ねぎ(56.2%減)、さやまめ(52.3%減)等の野菜類がある。その主な理由としては、これら野菜類の主な輸入元である中国における冷凍ほうれんそうからの残留農薬の検出(2002年3月)や、中国製ギャーザ中毒事件の発生(2008年1月)などの問題により、中国産野菜の輸入が激減したことがあげられる。

品目名	途上国輸入依存度			増減比 (2000年～2008年)
	2000年	2005年	2008年	
テレビゲーム	24.0%	94.3%	84.7%	60.7%
パーソナルコンピュータ	1.7%	51.0%	55.0%	53.4%
ビデオカメラ	2.8%	39.2%	40.3%	37.5%
メロン	42.5%	3.3%	3.5%	-39.0%
だいこん	50.1%	4.0%	4.0%	-46.1%
他の根菜※	55.0%	4.7%	4.5%	-50.5%
さやまめ	55.8%	4.0%	3.4%	-52.3%
ねぎ	60.6%	4.5%	4.3%	-56.2%
ほうれんそう	64.4%	4.7%	0.0%	-64.4%

※にんじん、かぶ等

注：上図では、増減比が30%以上(-30%以下)のもののみ抜粋。

出所：財務省「貿易統計」及び総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-4 途上国依存度の増減比が高い品目(2000年～08年)

2.3.3 日常生活における購入品の輸入元

前項では、家計の消費支出品目における途上国依存度及び過去8年間におけるその経年変化に触れた。そこで、本項では、これら日常生活における購入品の輸入元が、今日いかに多様化しているかを実際に把握するうえで、当該品目が具体的にどのような国からどの程度輸入されているかをみることにする。

まず、1970年から2007年の間において日常生活で購入される品目の輸入相手先国数をみると、表2-3-1に示されるように、家庭用電気機器、酪農品及び鳥卵、衣類、がん具及び遊戯用具が70年対比でそれぞれ2.5倍、1.8倍、1.6倍、1.4倍になるなど、輸入元の多様化が進んでいる。加えて、国際貿易の拡大の中で日本の対途上国輸入比率も2000年の39.3%から08年には48.7%へと上昇している¹⁰ことからしても、日本国民が日常生活の中で途上国からの輸入品に囲まれるようになってきているといえよう。

具体的にどのようなものがどの程度途上国から輸入されているかについては、図2-3-5に示される。本図は、消費者が購入するもののうち、輸入率ならびに途上国からの輸入割合が比較的高いもの¹¹を抽出し、主な品目において途上国別輸入割合を示すものである¹²。

表 2-3-1 多様化する輸入元

	(国数)		
	1970年	2007年	1970年から2007年の伸び
肉類及び同調製品	40	44	1.1
酪農品及び鳥卵	27	48	1.8
穀物及び同調製品	41	60	1.5
魚介類(生鮮・冷凍)	84	129	1.5
魚介類の調製品	44	55	1.3
果実	61	83	1.4
野菜	54	79	1.5
家庭用電気機器	20	49	2.5
衣類	68	112	1.6
がん具及び遊戯用具	49	71	1.4

注：1. 財務省「貿易統計(概況品目分類)」により集計。

2. 国数は、品目別に見て1年間に一度でも輸入があった国の総数。

出所：内閣府「国民生活白書(平成20年度版)」

⁹ 算出対象となる全ての消費支出品目における途上国依存度の増減比(2000年～2008年)については、補論1表補1-4を参照

¹⁰ 日本の対途上国輸入比率の詳細は、第3章「3.2.3 輸入の途上国依存」を参照

¹¹ 貿易統計上の品目において、輸入率が20%以上かつ途上国からの輸入割合が30%のうち、貿易統計品目名から

変化により食の多様化¹⁴が進んだことで、普段何気なく食するものにも、途上国からの輸入品が多くなっており、日常生活において途上国が身近な存在になってきている。

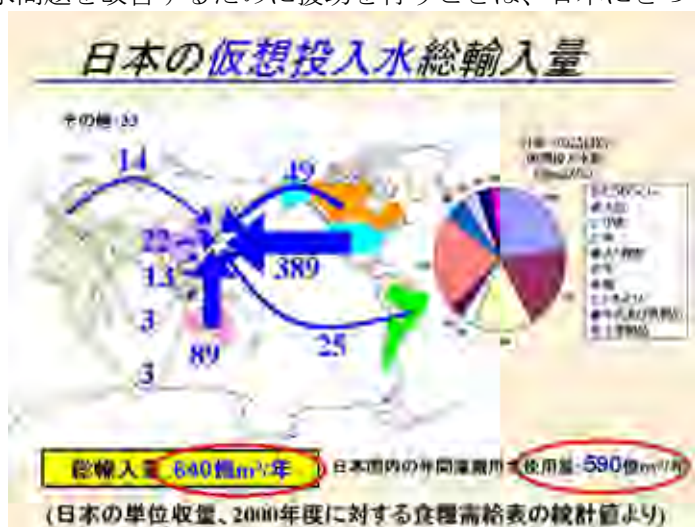
Box 2-1 仮想水でみる日本の途上国依存度

日本は、多くの食料品を途上国を含む海外から輸入している。これらの輸入食料品を全て国内で生産したと仮定した場合に必要な水量を算定したものが仮想水（バーチャル・ウォーター）と呼ばれている。この仮想水を見ることで、日本は食料品の輸入を通していかに大量の水資源を海外に依存しているかがわかる。

東京大学生産技術研究所の沖大幹教授等のグループが試算した結果によると、仮想水の年間総輸入量は 640 億 m³/年となり、日本の国内年間灌漑用水使用量（590 億 m³/年）を超える量となっている。また、日本の年間水使用量（取水量ベース）が約 831 億 m³^{注1}であることから、その 77% にあたる仮想水を海外に依存していることになる。

仮想水の輸入における主力は、下図に示されるように、大量の仮想水を必要とする牛肉の輸入元であるアメリカやオーストラリアとなる。その一方で、中国や中南米からの仮想水の輸入量は、それぞれ 22 億 m³/年、25 億 m³/年とヨーロッパからの輸入量（14 億 m³/年）よりも多い。また、東南アジアやアフリカからも、仮想水は輸入されており、日本が、途上国において資源や労働のみならず輸入品等を通して水資源においても依存しているといえる。

今後も、日本が途上国の水資源に依存する関係は続くことから、日本及び途上国の双方における経済発展や生活の安定のためにも、上水道整備や衛生問題の向上などにおいて、日本が途上国での水問題を改善するために援助を行うことは、日本にとって非常に意義があるといえる。



《主要農畜産物の水消費原単位》

農作物

白米: 3,600 m³/t
 大麦・裸麦: 2,600 m³/t
 大豆: 2,500 m³/t
 小麦: 2,000 m³/t
 とうもろこし: 1,900 m³/t

畜産物

牛(正肉): 20,700 m³/t
 牛(枝肉): 14,400 m³/t
 豚(正肉): 5,900 m³/t
 豚(枝肉): 4,100 m³/t
 鶏肉(正肉): 4,500 m³/t
 鶏肉(枝肉): 3,000 m³/t

注：都市用水（生活用水と工業用水の合計）が約 284 億 m³/年、農業用水が約 547 億 m³/年
 国土交通省 土地・水資源局水資源部「日本の水資源（平成 21 年度版）」に基づく

出所：東京大学生産技術研究所 沖大幹教授 (<http://hydro.iis.u-tokyo.ac.jp/Info/Press200207/>)

別図 2-1-1 日本の仮想投入水総輸入量と主要農畜産物の水消費原単位

2.3.4 世帯類型別の途上国依存度

次に、各世帯類型の消費構造に着目して、世帯類型別に家計消費の途上国依存度を把握すること

照

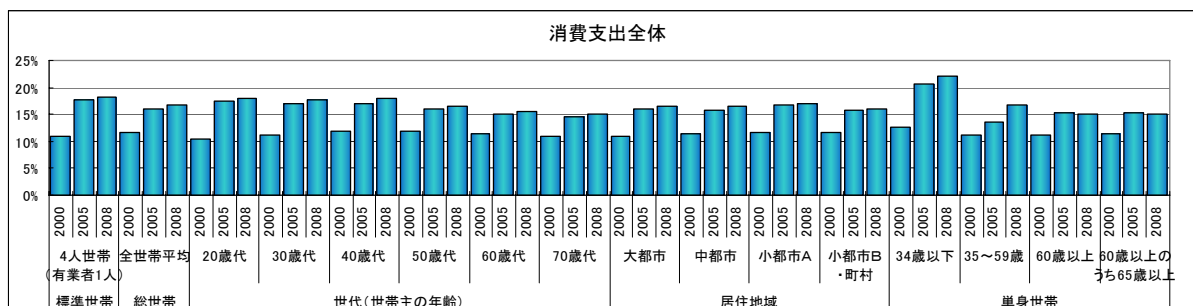
¹⁴ 日本人の食文化の多様化については、本報告書第 9 章 9.2.4 「食文化のなかの途上国」を参照

にしよう。ここでも、途上国依存度の算出対象品目は、前述と同じである。以下では、対象となる消費支出品目の途上国依存度や世帯類型別の依存について、2000年、05年及び08年の経年変化の特徴を捉え、家計消費における途上国との関わりの深化を探ることとする。

まず、(1)で消費支出全体からみた世帯類型別途上国依存度の特徴を示し、次いで(2)～(10)で、消費支出品目の大分類(食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教養娯楽、その他の消費支出)からみた世帯類型間の途上国依存度の傾向と特徴を明らかにしよう。

(1) 消費支出全体

消費支出全体でみると、図2-3-7に示すように、2000年時点で各世帯類型を通じ10%強であった途上国依存度は、05年にかけて全世帯類型で大幅に上昇した(標準世帯では、10.9%から17.8%に増加)。その後、2005年から08年にかけては、ほとんどの世帯類型で、若干ながら増加をみている(標準世帯では、17.8%から18.3%に増加)。特に、35歳から59歳の単身世帯では、2005年及び08年において13.6%から16.8%と3%程増加し、他の世帯類型よりも高い途上国依存度の上昇がみられる。

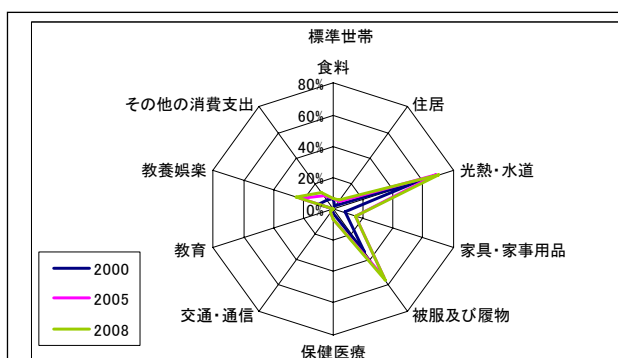


出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-7 消費支出全体における世帯類型別途上国依存度 (2000年、05年、08年)

(2) 消費支出品目の大分類における途上国依存度比較

消費支出品目における9つの大分類の途上国依存度をみると、図2-3-8が示すように、標準世帯では、2008年において、「光熱・水道費」、「被服及び履物」の2分類の途上国依存度が、他分類と比較してそれぞれ70.3%及び56.0%と高い。また、2000年から08年における途上国依存度の経年変化をみると、「被服及び履物」、「教育娯楽」及び「家具・家事用品」に大きな増加が見られる(標準世帯では、それぞれ34.3%から56.0%、9.3%から24.7%、7.3%から14.8%に増加)¹⁵。これらの分類間における途上国依存度の比較に



注：「教育」に属する項目は、途上国依存度の算出対象外となることから、途上国依存度は算出されない。
出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

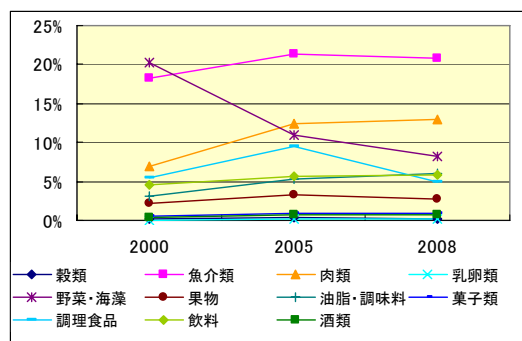
図 2-3-8 消費支出品目の大分類における途上国依存度比較 (標準世帯) 2008年

¹⁵ 各世帯類型における分類別途上国依存度の詳細については、後述ならびに資料編「1-5 消費支出の各分類における世帯類型別途上国依存度一覧 (2000年、2005年、2008年)」を参照

においては、標準世帯以外の世帯類型においても、概ね標準世帯と同様の傾向がみられる¹⁶。以下では、具体的にこれら9つの大分類における途上国依存度の各世帯類型での経年変化を2000年、05年、08年にかけて比較してみることにする。

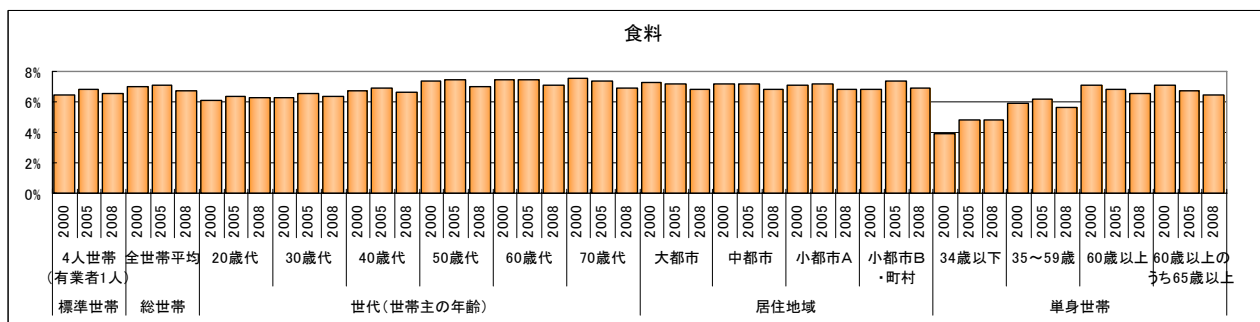
a) 食料

「食料」については、21世紀になってからは、途上国依存度に大きな変化はみられない(図2-3-10参照)。これは、住宅、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育娯楽、その他の消費支出など多くの分類で途上国依存度が上昇しているのと、対照的である。その理由としては、前述のとおり中国産野菜の輸入が激減し野菜の途上国依存度が低下した反面、魚介類や肉類等の途上国依存度が上昇し、両者が相殺されたことがあげられる(図2-3-9参照)。ただし、60歳以上の単身世帯では、食料に占める生鮮野菜の割合が他の世帯類型よりも高いことから、2000年から05年にかけて、途上国依存度が0.3%程減少した。また、2000年において34歳以下の世帯の途上国依存度が3.9%と他の世帯(標準世帯では6.4%)よりも低いのは、高齢者世帯とは対照的に、当時途上国依存度が高かった野菜への支出が少ないためである。



出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-9 食料の分類別途上国依存度の経年変化 (標準世帯)



出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

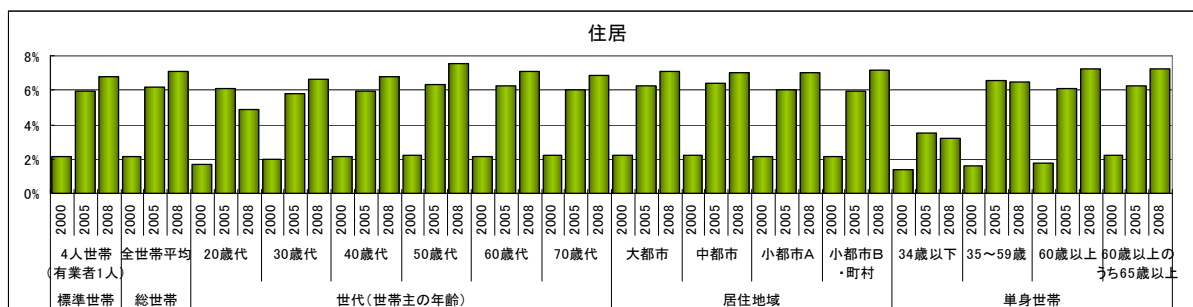
図 2-3-10 食料における世帯類型別途上国依存度 (2000年、05年、08年)

b) 住居

「住居」については、住居支出のほとんどを占める家賃を途上国依存度の算出から除外している。したがって、ここでの「住居」の途上国依存度は、設備器具や修繕材料等の設備材料に限られる。2000年から05年の間に、全世帯類型において、「住居」の途上国依存度は倍増した(標準世帯では2.2%から5.9%に増加)。05年から08年にかけて、ほとんどの世帯類型で途上国依存度が高ま

¹⁶ 標準世帯以外の消費支出品目の大分類における途上国依存度の比較(レーダーチャート)については、資料編「1-9 消費支出品目の大分類における途上国依存度比較(世帯類型別)」を参照

っているものの、その上昇幅はわずかである（標準世帯では5.9%から6.8%に増加）。このように、過去8年間で依存度が高まったのは、支出額が大きい設備器具の途上国からの輸入が増えたためである。また、世帯主が34歳以下の単身世帯に関しては、持ち家率が他の世帯類型に比べて低いことから、設備器具への支出も少なく、このため「住居」の途上国依存度が、2008年では3.5%と他の世帯類型より低くなっている（図2-3-11参照）。

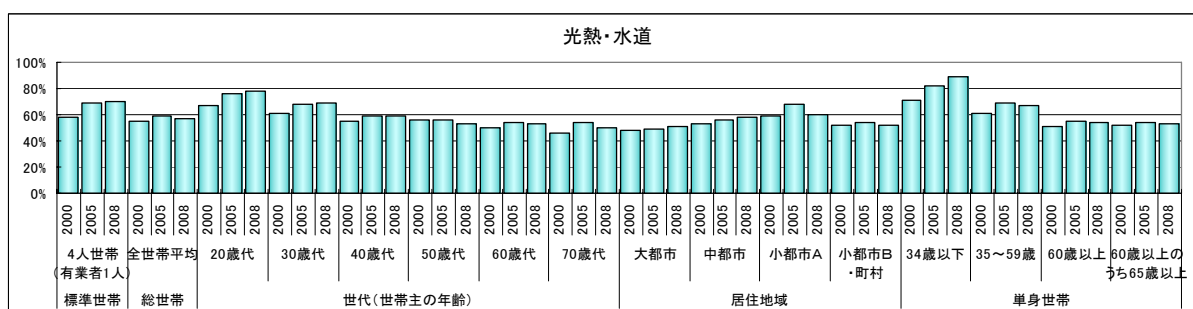


出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-11 住居における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）

c) 光熱・水道

「光熱・水道」の途上国依存度は、6割程度ときわめて高い。そのうえ、全世帯類型において、2000年から05年の間に、途上国依存度は増加している（標準世帯では57.8%から69.1%に増加）。これは、支出額が大きいプロパンガスの途上国依存度が、2000年時点ですでに約78%と非常に高く、さらに05年にかけて約20%増加したことによる面が大きい。他方、2005年から08年では、特に目立った変化はみられない。これは、プロパンガスが普及し、途上国依存度が飽和点に達したことによるものと考えられる。ただし、2005年から08年にかけて途上国依存度が高まった世帯もある。この間に「光熱・水道」の途上国依存度が高まったのは、標準世帯（69.1%から70.3%）、20歳代世帯（76.2%から77.6%）、34歳以下の単身者（81.5%から89.4%）などである（図2-3-12参照）。



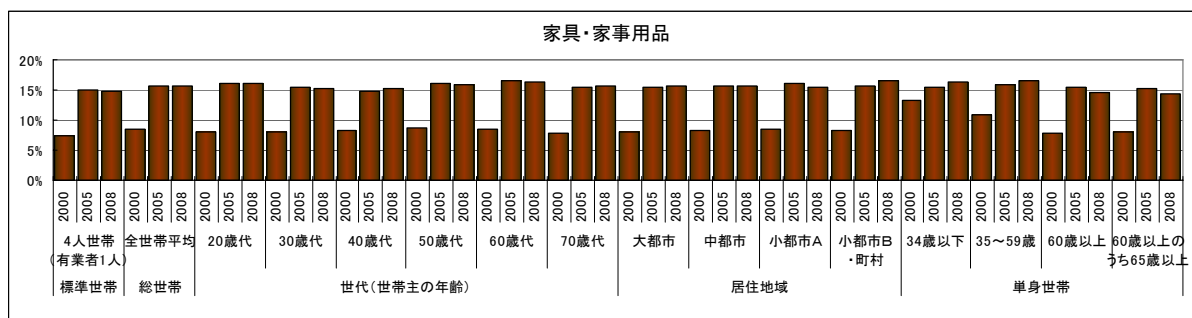
出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-12 光熱・水道における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）

d) 家具・家事用品

「家具・家事用品」については、電子レンジ・冷蔵庫・洗濯機などの家事用耐久財の生産が日本から途上国に移管され、それを反映して、2000年から05年にかけて、全世帯類型において途上

国依存度が高まったことが大きな特徴である（標準世帯では7.3%から15.1%に増加）。なお、34歳以下の単身世帯では、すでに2000年時点で「家具・家事用品」の途上国依存度が13.3%と高かった。これは、当時すでに途上国からの輸入比率が高かった寝具類への支出割合が大きかったことが、その原因と考えられる。一方、2005年から08年にかけては、途上国依存度の大きな変化はみられない。（図2-3-13参照）。



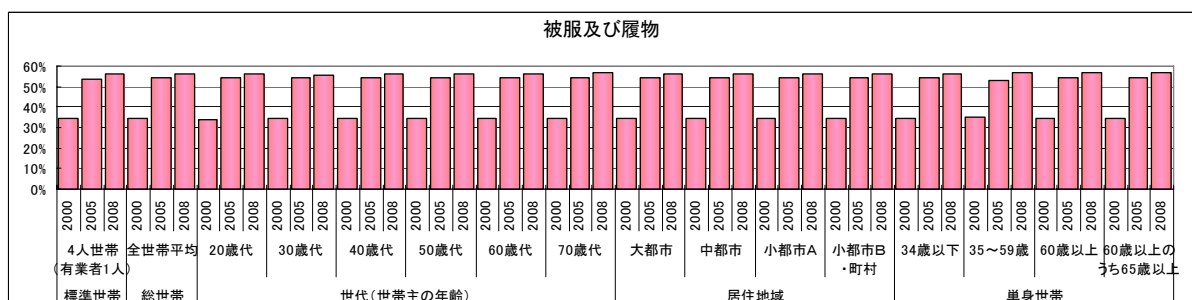
出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-13 家具・家事用品における世帯類型別途上国依存度 (2000年、05年、08年)

e) 被服及び履物

「被服及び履物」の途上国依存度は、きわめて高い。2000年時点で、全世帯平均の途上国依存度は、すでに約35%であり、他の費目に比べても際立った高さを示している。そのうえ、2000年から05年にかけて、途上国依存度は全ての世帯類型で約20%増加した（標準世帯では34.3%から53.9%に増加）。さらに、2005年から08年にかけて、多くの品目で途上国依存度が約1%~5%増加していることから、途上国依存度も全世帯類型において若干増加している（標準世帯では53.9%から56.0%に増加）（図2-3-14参照）。今日では、家庭で購入する「被服・履物」の過半が、途上国からの輸入品となっているのである。

なお、「被服・履物」については、途上国依存度の傾向に世帯類型間の差はない。これは、それぞれの世帯類型により各品目への支出金額は異なるものの、「被服・履物」全体の途上国依存度が高いことから、各世帯類型の途上国依存度が均等化していることによるものと考えられる。ちなみに、2008年には、「被服・履物」のほとんどの品目について、その途上国輸入比率は約50~60%となっている。

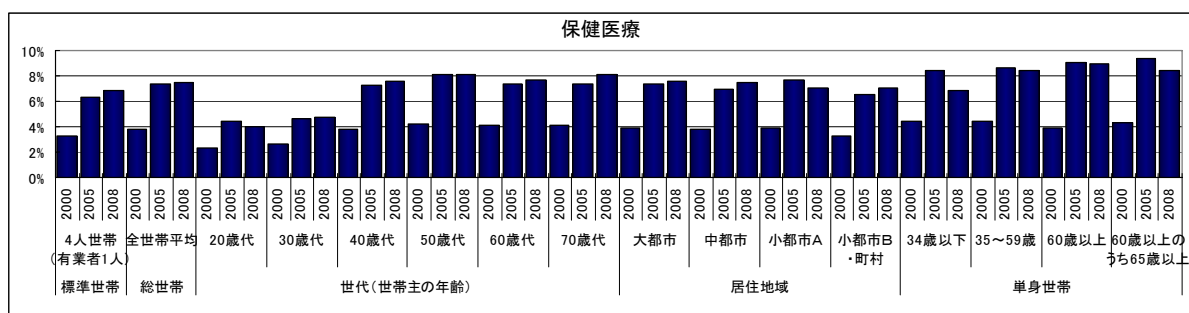


出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-14 被服及び履物における世帯類型別途上国依存度 (2000年、05年、08年)

f) 保健医療

「保健医療」では、全世帯類型において、2000年から05年の間に、途上国依存度はほぼ倍増した（標準世帯では3.2%から6.3%に増加）。その大きな理由のひとつとして、途上国からの眼鏡の輸入比率が増加したことがあげられる¹⁷。05年から08年においても、多くの世帯類型において「保健医療」の途上国依存度は若干増加している（標準世帯では6.3%から6.8%に増加）。ただし、世帯主が20歳代の世帯、小都市Aの世帯、34歳以下及び60歳以上の単身世帯では、08年には途上国依存度は低下した¹⁸。これらの世帯では、眼鏡への支出が減少し、途上国依存度が低い他品目への支出が増加している（図2-3-15参照）。



出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-15 保健医療における世帯類型別途上国依存度 (2000年、05年、08年)

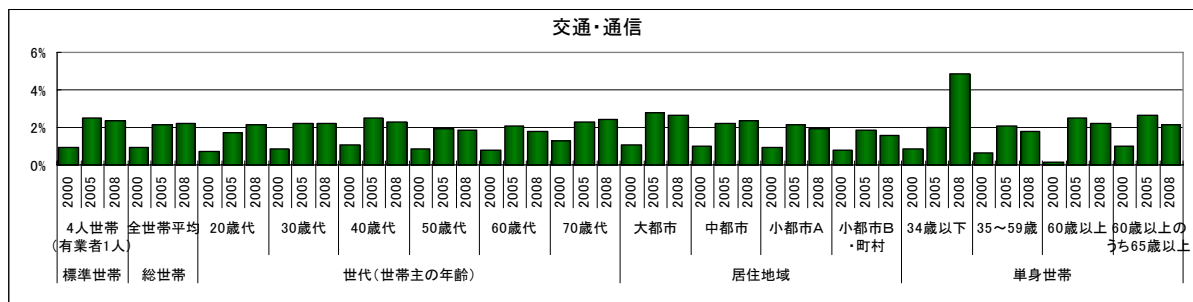
g) 交通・通信

「交通・通信」については、2000年から05年にかけて全世帯類型で途上国依存度が上昇（標準世帯では1.0%から2.5%に増加）したものの、05年から08年にかけての変化は、軽微である（標準世帯では2.5%から2.4%に減少）。「交通・通信」の途上国依存度は、依存度が高まった自転車や、依存度は1%台と低いものの支出ウエイトが高い自動車の影響が大きい。

なお、自転車、自動車ともに、05年には途上国からの輸入比率がそれぞれ0.6%から1.8%、17.0%から43.6%に上昇したが、08年にはともに1%から2%減と若干の減少に転じた。また、自動車への支出も全体的に減少傾向にあることから、多くの世帯で途上国依存度にわずかな低下がみられた。その一方で、世帯主が20歳代の世帯や34歳以下の単身世帯では、「交通・通信」の途上国依存度が、それぞれ1.7%から2.1%、2.0%から4.8%に高まっている。その原因としては、他の世帯類型より自転車への支出が増加したことが考えられる。また、70歳代の世帯では、05年から08年にかけて途上国依存度が2.3%から2.4%へと若干高まっている。これは、自動車以外の輸送機器への支出が増加したことによるものと考えられる（図2-3-16参照）。

¹⁷ 2000年から08年にかけて、眼鏡の途上国依存度は、14.5%から33.2%に上昇した。

¹⁸ 2005年から08年にかけては、世帯主が20歳代の世帯で4.5%から4.0%に、小都市Aの世帯で7.7%から7.0%に、34歳以下の単身世帯では8.5%から6.8%に、60歳以上の単身世帯9.1%から9.0%（60歳以上のうち65歳以上の単身世帯では9.4%から8.4%）に途上国依存度が低下した。



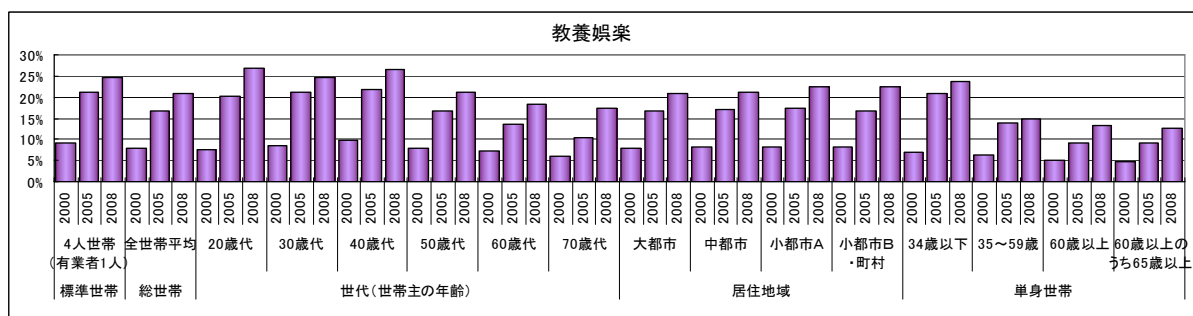
出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-16 交通・通信における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）

h) 教養娯楽

「教養娯楽」では、全世帯類型において、2000年から05年の間に途上国依存度が著しく上昇し（標準世帯では9.3%から21.3%に増加）、その後も、08年にかけて増加を続けた（標準世帯では08年に24.8%に増加）（図2-3-17参照）。「教養娯楽」には、家庭用電気機器や楽器等の教養娯楽用耐久財、文房具、運動用具、テレビゲーム等の教育娯楽用品及び書籍など多岐にわたる品目が含まれている。「教養娯楽」のなかでも特に支出ウエイトが高い教養娯楽用品の途上国依存度の上昇が、各世帯類型の途上国依存度に大きな影響を与えているものとみられる。なかでも支出割合が高いスポーツ用品、テレビゲーム¹⁹における途上国依存度の増加による影響は大きい。

また、教養娯楽用耐久財であるパーソナルコンピュータは、低価格帯機種が発売により支出は減っているが、支出割合は依然高く、途上国依存度が、2000年から08年にかけて1.7%から55.1%へと高くなったことも、「教養娯楽」の途上国依存度を高めた要因の一つといえよう。2000年から08年にかけて途上国依存度が23%程増加したテレビについては、08年には薄型テレビの価格が低下したため、北京オリンピックの開催により購入量は増えたものの、支出額は減っている。しかし、総じていえば、これらの電気製品は途上国依存度が高く、それが「教養娯楽」における途上国依存度の上昇に大きく寄与したといえる。



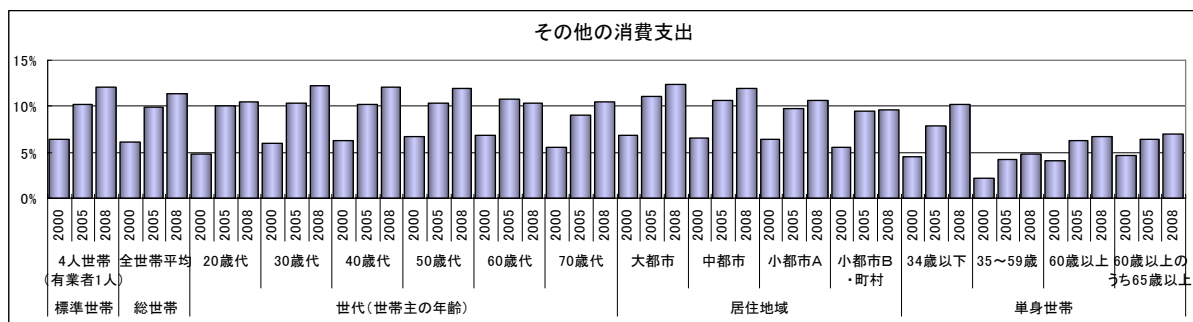
出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-17 教養娯楽における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）

¹⁹ スポーツ用品及びテレビゲームの途上国依存度は、2000年から08年にかけて、それぞれ30.0%から56.1%、24.0%から84.7%に増加した。

i) その他の消費支出

「その他の消費支出」には、理美容品、身の回り品などが含まれている。この「その他の消費支出」の途上国依存度は、2000年から05年までの間に多くの世帯類型でほぼ倍増し（標準世帯では6.5%から10.1%に増加）、その後05年から08年にかけては、テンポは落ちたものの増勢を保っている（標準世帯では10.1%から12.1%に増加）。その大きな要因として、理美容用品（バリカン、脱毛器等）とかばん類の途上国依存度が、2000年から05年の間に約10%増加し、05年から08年にかけても増加傾向にあることがあげられる（図2-3-18参照）。



注：その他の消費支出には、理美容用品、身の回り品（傘、かばん等）、たばこ等が含まれている。

出所：財務省「貿易統計」、総務省「家計調査」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 2-3-18 その他の消費支出における世帯類型別途上国依存度（2000年、05年、08年）

2.4 消費データをどう広報に役立てるか

本章では、「家計調査」の消費データ、貿易統計及び産業連関表を用いて、世帯類型別の消費構造及び日常で購入する品目の輸入元を概観した。そのうえで、世帯類型別に、家計消費の途上国依存度を数値化し、その経年変化をみることによって、日本人の日常生活で実は途上国が身近な存在になってきていることを示した。

これらのデータを活用して、国民が自らの消費行動と途上国との繋がりを認識できるような広報媒体を作成し、途上国が身近な存在であることを広報することを通じて、国際協力意識の高揚に役立てていくことが可能である。本章に記載されている消費データを広報に活用する際の留意点として、次のようなポイントをあげることができる。

- i) 家庭が購入する品目の途上国依存度は、最も理解しやすい訴求力のあるデータである。本章 2.3.2. の記述及び図 2-3-3 は、その意味で最適の素材ではないかと考えられる。なお、補論 1 には、算定された全ての品目の途上国依存度が掲載されているので、広報の目的に応じ、適宜選択し組み合わせて用いることが可能である。
- ii) 家庭が購入する品目が具体的にどの国から、どの程度輸入されているかは、資料編「1-3 家計調査、産業連関表、貿易統計における対応表」を用いることで、家計調査における消費支出品目に対応する貿易統計品目に基づき、貿易統計の国別輸入額・割合を見ることができ、分析することができる。

- iii) 次に、品目をまとめた支出分類を用いて、広報媒体を組み立てることも考えられる。例えば、今日の日本人は、その日常生活において、「光熱・水道」関連品目のおよそ 6 割、「被服・履物」関連品目の過半を途上国に依存している事実は、国民に周知されることが望ましい情報のひとつである。さらに、家計調査における下位分類の途上国依存度についても資料編 1-5「消費支出の各分類における世帯類型別途上国依存度一覧」を用いることで把握することができ、目的に応じた消費支出品目における分類のレベルで途上国依存度を算出することも可能である。
- iv) また、広報の対象者に焦点を当てた媒体を作成するとの視点からは、本章で示した 16 の世帯類型以外にも、世帯主の年間収入階級別、地方別（東北、関東、四国、九州等）等による世帯類型はその家計調査結果が公表されていることから、当該世帯類型においても途上国依存度を求めることが可能である。
- v) さらに、ストーリー性を高めようとするれば、「第 13 章 小田（ODA）家の一日」が広報媒体作成のひとつの参考になるであろう。

第 2 章のポイント

1. ファインディング

- (1) 家計消費支出は、2000 年から 08 年にかけて縮小傾向にある。そのなかで、原油価格の高騰や情報化の進展により、「光熱・水道」及び「交通・通信」の支出は全世帯類型で増加している。
- (2) 08 年をとると、テレビゲーム(84.7%)、パーソナルコンピュータ(55.0%)等の電気機器などの多くは、その過半を途上国からの輸入に依存している。
- (3) 2000 年から 08 年の間に、電気機器の途上国からの輸入割合は、大幅に増加した。テレビゲームは 60.7%増、パーソナルコンピュータは 53.4%増、ビデオカメラは 37.5%増などとなっている。
- (4) その一方で、同じ期間に、途上国からの野菜の輸入額は半分以下に減少した。ほうれんそうは 64.4%減、ねぎは 56.2%減、さやまめは 52.3%減などとなっている。
- (5) 各世帯類型の消費支出の途上国依存度は、2000 年には 10%強であったが、05 年には全世帯類型で 5%前後増加した(標準世帯: 10.9%→17.8%)。その後、05 年から 08 年にかけては、単身高齢者世帯を除く世帯類型の消費支出に占める途上国依存度は、微増にとどまっている(標準世帯: 17.8%→18.3%)。
- (6) 2000 年から 08 年の間に、家計消費の費目別購入金額に占める途上国からの輸入品の割合は、およそ 2 倍～3 倍増加した。すなわち、「住居」(標準世帯: 2.2%→6.8%)、「家具・家事用品」(標準世帯: 7.3%→14.8%)、「交通・通信」(標準世帯: 1.0%→2.4%)、「保健医療」(標準世帯: 3.2%→6.8%)、「教育娯楽」(標準世帯: 9.3%→24.8%)、「その他の消費支出」(標準世帯: 6.5%→12.1%)となっている。
- (7) 「被服及び履物」への支出では、2000 年から 05 年にかけて、途上国依存度が全世帯類型で約 20%増加した。08 年には、家計で購入する衣料品の約半分を途上国(主に中国)からの輸入に依存する状況となっている。
- (8) プロパンガスの途上国依存度は、2000 年には約 78%であったのが、05 年にかけてさらに約 20%増加した。「光熱・水道」費のうちガス代(プロパンガス)の割合が大きい 34 歳以下の単身世帯で

は、「光熱・水道」の途上国依存度は、9割近くに達している。

2. 地域的特色

(1) アジア

- i ブラウスやスカート等の衣料品は、その輸入額の約9割が中国からの輸入による。
- ii 輸入されるテレビ、パーソナルコンピュータ、ビデオカメラのうち、8割以上が中国をはじめインドネシア、マレーシア、タイ等の東南アジア諸国からの輸入品となっている。
- iii ピアノ（アップライト）は、中国（32.0%）とインドネシア（15.8%）の2カ国からの輸入が総輸入額の約半分を占める。また、ゴルフクラブは、中国（69.4%）、タイ（9.5%）、釣りざおは中国（65.1%）、インドネシア（14.8%）、タイ（13.1%）から輸入している。

(2) 中東

- i クミンの種やサフランは、それぞれ輸入額の55.9%及び51.3%をサウジアラビアから輸入している。
- ii 輸入されるじゅうたん（羊毛製）のうち、イラン（35.8%）は最大の輸入相手先国となっている。
- iii プロパンガスは、輸入額のうち100%を途上国から輸入しており、その4割をサウジアラビアやイランに依存している。

(3) 中南米

- i コーヒーの輸入額の約6割は、ブラジル（23.8%）、コロンビア（23.7%）、グアテマラ（10.7%）からの輸入に依存している。
- ii 輸入される観賞用の魚のうち、約3割はブラジル（14.8%）、コロンビア（9.1%）、ペルー（5.0%）に依存している。
- iii アボカド（輸入額の96.4%）、豚肉（輸入額の60.9%）、グアバ・マンゴー（輸入額の36.9%）、いわし（輸入額の33.0%）はメキシコから輸入している。
- iv ます（輸入額の80.5%）、ぶどう（輸入額の68.2%）、レモン・ライム（輸入額の23.2%）は、チリから輸入している。

(4) アフリカ

- i いせえびは、南アフリカ共和国（輸入額の10.4%）やナミビア（輸入額の9.6%）からも輸入している。
- ii 桃（輸入額の19.5%）やあんず（輸入額の10.7%）等の果実加工品は南アフリカ共和国からも輸入している。

第3章 暮らしと経済を支える貿易

3.1 「貿易統計」を使う

3.1.1 貿易の役割

かなり前から、「経済のボーダーレス化」という言葉が使われるようになった。その意味するところは、経済活動のうえで、あたかも国境がなくなったかのように、国境のカベが低くなってきたことを指す。日々、貨物機が国際空港を離発着し、貨物船やタンカーが国際港湾から出入りして、モノが海を越えて激しく行き交っている。航空機や船を使った輸出と輸入が「貿易」である。日本は、貿易立国の国だといわれてきた。いまでは、海外諸国との貿易が、人々の暮らしと日本の経済を支えているのである。

第2章では、消費支出品目の途上国依存度を手がかりにして、家計消費がどの程度途上国に依存しているかをみてきた。途上国依存度を算出するためには、当該品目の輸入額がいくらで、そのうち途上国から輸入される割合がどの程度かの数値が必要である。第3章では、品目ごとに途上国からの輸入割合を算出する作業が行われ、それが第2章における考察の基礎データともなっているのである。

3.1.2 「貿易統計」とはどんなものか

日本の輸出入の姿は、財務省「貿易統計」から調べることができる。「貿易統計」は、財務省が毎月の輸出または輸入されたモノのすべての動きを税関の資料を基に作成した統計である。貿易統計では、商品の分類、相手国、量、金額について、一部の例外を除き、ほとんどが把握されているため、貿易の状況を調べるうえで基礎的な資料となっている。¹

なお、貿易統計で用いられる商品の種類は、「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約（HS条約）」の付属書である「国際統一商品分類（HS分類）」と呼ばれるものに従っており、世界税関機構（WCO）によって作られた国際商品リストである。この統一システムは、1988年に正式に実施され、現在世界の大部分の国家と地域で使用されている。

統計品目表は9桁コードで分類されており、上位6桁はHS条約に基づく国際共通コードで、下位3桁は貿易の実態を把握するために設けている日本独自のコードである。

3.2 広がり深まる途上国との貿易

3.2.1 世界貿易と日本

第二次世界大戦後の世界貿易の歩みをみると、貿易を担う主役の地域が入れ替わりながら、拡大してきた。すなわち、1960年代まではアメリカが貿易の主役であったが、70～80年代になると日

¹ 輸出入データの使い方については、「補論2 貿易統計による途上国依存度の推計」を参照

本が世界の貿易をリードする役割を担った。さらに、80～90年代には、アジアの新興工業国・地域が貿易上のウエイトを高め、やがて東アジアの途上国が大きな役割を果たすようになる。特に、最近では、年率10%の高度成長を続ける中国が世界貿易のなかで重要な地位を占めるようになってきた。

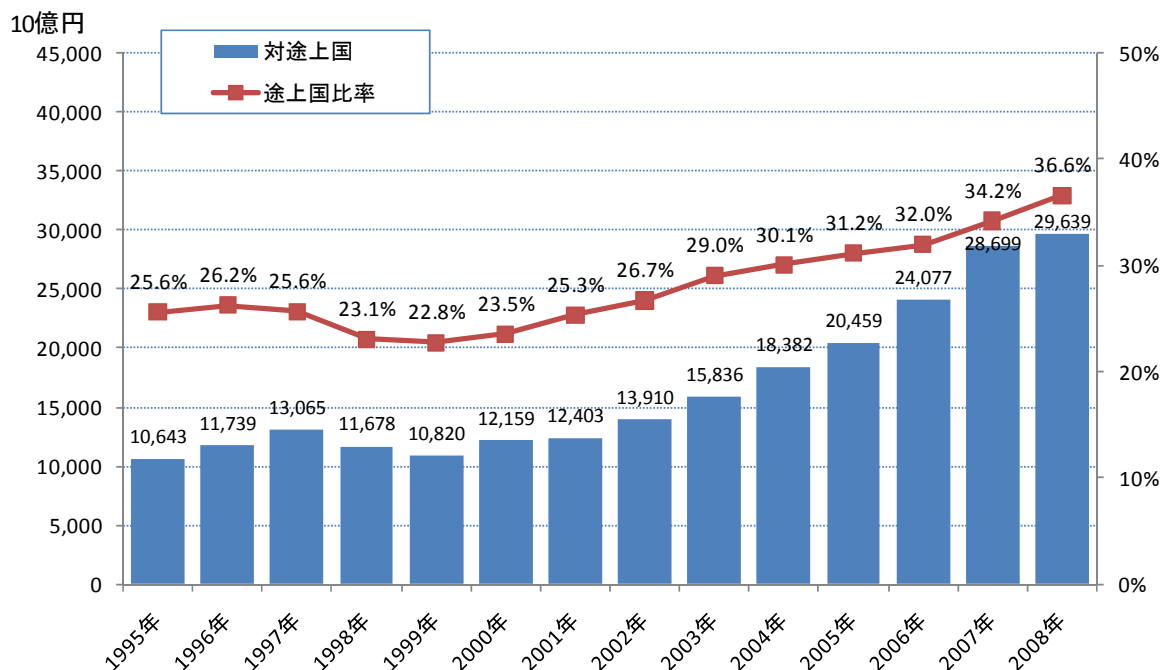
その結果、今日では、日本の地域別輸出のおよそ過半はアジア向けとなり、また地域別輸入においてもその5割弱がアジアからという状況となっている。このように世界の貿易構造の変化を背景に、日本と途上国との貿易は、着実に拡大しつつある。

以下では、貿易統計のデータを利用し、輸出入両面での途上国依存の状況を簡単に整理しておく。

3.2.2 輸出の途上国依存

日本の対途上国輸出は、2000年以降、額、比率ともに顕著な上昇をみた。特に、途上国比率は、1999年の22.8%から08年には36.6%へと、9年間で約14ポイント上昇している(図3-2-1参照)。これには、日本と東アジア途上国との間の生産分業関係の進展が大きく影響しているものと考えられる。

次ページのHS2桁分類別の途上国割合の推移をみると、繊維・化学・鉄鋼等、高度部材と呼ばれるものの輸出の割合が高い(表3-2-1、表3-2-2参照)。ここにも、東アジアと日本との間で、生産工程の結びつきが強まり、水平貿易が進んでいる姿を読み取ることができる。



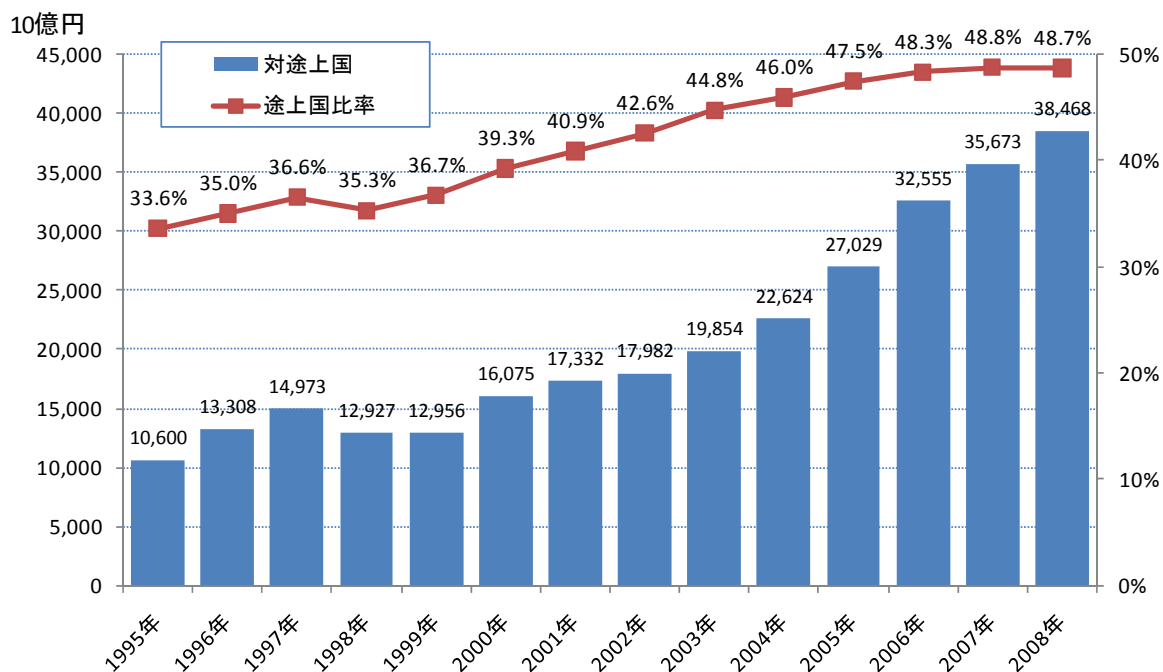
出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

図 3-2-1 日本の対途上国輸出の推移

3.2.3 輸入の途上国依存

日本の対途上国輸入比率は、1998年時点で35.3%と、輸出に比べれば比率がもともと高かった。それが、08年は48.7%とおよそ13ポイント上昇し、途上国が日本の輸入の約半分を占めるに至っている。途上国からの輸入額は約38兆円で、途上国への輸出よりも約9兆円超過している。日本の貿易収支は全体としては黒字であるが、対途上国に関しては大幅な赤字を計上していることになる（図3-2-2参照）。

HS2 桁分類別の途上国割合の推移をみると、近年、繊維（完成品）が急増していることがうかがえる。そのほか、電気機械や家具等の雑品も、途上国からの輸入割合が高い値を示している（表3-2-1、表3-2-2参照）。



出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

図 3-2-2 日本の対途上国輸入の推移

表 3-2-1 日本の対途上国貿易の割合の推移(1)

HS	品目名	輸出				輸入				2008年 輸入額
		1995年	2000年	2005年	2008年	1995年	2000年	2005年	2008年	
01	動物(生きていものに限る。)	7.4%	16.4%	13.0%	11.1%	3.4%	5.2%	6.8%	8.1%	24
02	肉及び食用のくず肉	10.0%	4.2%	28.3%	55.1%	12.5%	13.8%	16.8%	21.2%	859
03	魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物	29.1%	18.7%	43.5%	44.8%	45.0%	47.6%	49.2%	47.0%	1,200
04	酪農品、鳥卵、天然はちみつ及び他の類に該当しない食用の動物性生産品	13.2%	18.1%	32.1%	14.4%	8.3%	8.5%	10.0%	11.2%	155
05	動物性生産品(他の類に該当するものを除く。)	9.9%	17.9%	26.8%	54.2%	35.4%	46.0%	52.5%	46.5%	66
06	生きている樹木その他の植物及びびりん茎、根その他これらに類する物品並びに切花及び装飾用の葉	6.6%	4.9%	28.3%	21.0%	22.2%	30.0%	48.6%	57.7%	55
07	食用の野菜、根及び塊茎	5.0%	5.6%	14.0%	4.6%	55.9%	64.3%	69.6%	68.5%	174
08	食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮	23.3%	11.0%	5.3%	11.1%	36.3%	45.6%	50.2%	55.5%	260
09	コーヒー、茶、マテ及び香辛料	7.0%	9.9%	17.6%	12.6%	92.3%	92.5%	93.8%	93.8%	178
10	穀物	96.9%	88.9%	42.5%	72.6%	2.5%	5.1%	7.2%	3.2%	1,068
11	穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン	23.2%	23.3%	27.0%	22.0%	8.8%	9.5%	14.8%	17.4%	56
12	採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物並びにわら及び飼料用植物	22.7%	24.7%	30.0%	33.5%	18.0%	22.8%	20.7%	20.4%	609
13	ラック並びにガム、樹脂その他の植物性の液汁及びエキス	17.5%	13.4%	15.9%	21.2%	22.0%	33.4%	43.0%	47.1%	31
14	植物性の組物材料及び他の類に該当しない植物性生産品	29.2%	32.9%	30.5%	32.0%	65.6%	77.4%	86.5%	93.1%	8
15	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう	15.6%	13.7%	21.2%	19.5%	63.6%	52.7%	55.4%	70.9%	165
16	肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品	10.6%	10.1%	12.1%	9.7%	68.0%	73.5%	86.2%	85.2%	473
17	糖類及び砂糖菓子	14.9%	12.2%	12.1%	15.1%	49.8%	44.2%	51.0%	59.6%	78
18	ココア及びその調製品	3.0%	7.4%	18.8%	17.3%	22.6%	20.9%	31.4%	30.5%	85
19	穀物、穀粉、でん粉又はミルクの調製品及びベーカリー製品	19.5%	14.5%	14.5%	13.3%	18.9%	31.7%	39.9%	32.8%	123
20	野菜、果実、ナットその他植物の部分の調製品	3.3%	7.2%	15.7%	11.8%	51.1%	52.4%	60.9%	59.9%	299
21	各種の調製食料品	19.8%	23.0%	19.9%	20.3%	25.0%	23.9%	28.7%	34.5%	152
22	飲料、アルコール及び食酢	7.8%	10.0%	12.3%	13.7%	8.8%	12.4%	15.5%	15.3%	301
23	食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料	32.3%	24.4%	35.4%	30.2%	47.1%	40.9%	51.5%	57.0%	278
24	たばこ及び製造たばこ代用品	7.8%	2.3%	2.3%	1.0%	7.6%	6.8%	2.9%	8.3%	370
25	塩、硫酸、土石類、プラスチック、石灰及びセメント	21.0%	30.2%	43.0%	53.6%	54.1%	56.0%	59.3%	67.9%	241
26	鉱石、スラグ及び灰	26.0%	17.7%	35.1%	28.7%	59.7%	60.6%	60.6%	59.7%	2,937
27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	21.8%	28.8%	36.0%	41.4%	51.2%	49.0%	49.7%	47.5%	27,727
28	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	24.8%	29.9%	37.0%	42.7%	22.3%	23.4%	38.0%	43.0%	882
29	有機化学品	24.6%	26.1%	36.2%	39.0%	14.5%	14.1%	19.5%	26.4%	1,614
30	医療用品	13.4%	7.1%	7.9%	12.8%	1.9%	3.3%	3.0%	2.6%	1,030
31	肥料	79.1%	71.0%	64.3%	74.6%	14.2%	29.8%	34.2%	28.0%	168
32	なめしエキス、染色エキス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、パテその他のマスタック並びにインキ	24.4%	26.5%	31.7%	35.1%	9.7%	16.4%	23.7%	30.3%	155
33	精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類	14.2%	11.2%	16.6%	22.0%	5.3%	6.3%	17.3%	20.4%	244
34	せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤、人造ろう、調製ろう、磨き剤、ろうそくその他これらに類する物品、モデリングペースト、歯科用ワックス及びプラスチックを主とした歯科用の調製品	32.1%	32.7%	41.5%	45.1%	19.3%	13.6%	23.7%	29.8%	94
35	たんぱく系物質、変性でん粉、澱着剤及び酵素	22.3%	28.8%	31.1%	34.5%	18.8%	22.9%	27.0%	31.0%	127
36	火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料	15.8%	9.1%	19.4%	50.0%	55.5%	42.9%	34.2%	44.9%	12
37	写真用又は映画用の材料	17.5%	15.8%	17.1%	20.4%	2.1%	5.8%	9.7%	18.5%	40
38	各種の化学工業生産品	21.7%	19.1%	21.3%	26.6%	9.7%	15.6%	26.1%	35.6%	593
39	プラスチック及びその製品	29.2%	33.6%	38.6%	42.2%	18.9%	32.6%	45.5%	49.8%	1,250
40	ゴム及びその製品	28.6%	28.6%	30.4%	36.5%	54.3%	53.0%	67.4%	72.6%	563
41	原皮(毛皮を除く。)及び皮革	33.7%	40.6%	42.7%	46.1%	14.7%	23.3%	40.9%	44.3%	32
42	皮革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品	16.7%	8.4%	16.4%	18.4%	39.4%	47.9%	54.6%	61.6%	545
43	毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品	41.1%	60.9%	38.9%	55.6%	24.0%	56.5%	70.2%	63.1%	16
44	木材及びその製品並びに木炭	29.4%	36.5%	58.1%	55.5%	39.8%	43.3%	50.3%	51.6%	1,158
45	コルク及びその製品	55.0%	60.5%	71.6%	55.7%	6.7%	6.7%	22.3%	35.8%	3
46	わら、エスバルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び杖条細工物	18.4%	11.2%	20.2%	17.3%	92.3%	96.3%	97.5%	97.8%	30
47	木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙	68.4%	31.7%	84.5%	89.7%	17.6%	20.1%	23.7%	24.9%	160
48	紙及び紙板並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	24.9%	30.6%	39.3%	41.7%	7.4%	24.4%	39.6%	48.2%	287
49	印刷した書籍、新聞、絵画その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案	20.5%	19.1%	31.0%	47.6%	3.4%	6.9%	16.5%	22.2%	98

注：途上国からの輸入額の単位は、10億円、網掛けは50%以上を示す。

出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

表 3-2-2 日本の対途上国貿易の割合の推移(2)

HS	品目名	輸出				輸入				2008年 輸入額 (10億円)
		1995年	2000年	2005年	2008年	1995年	2000年	2005年	2008年	
50	絹及び絹織物	74.9%	93.8%	88.7%	85.2%	51.5%	78.0%	85.1%	86.8%	17
51	羊毛、織獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸並びにこれら	73.9%	87.4%	86.3%	85.3%	22.9%	47.7%	51.6%	55.7%	56
52	絹及び絹織物	49.7%	68.0%	69.7%	70.9%	58.8%	63.8%	70.0%	73.8%	83
53	その他の植物性紡織用繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物	74.7%	78.8%	82.0%	75.7%	53.9%	61.4%	62.8%	77.5%	9
54	人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物及びストリップその他これに類する人造繊維製品	38.2%	45.2%	57.4%	57.9%	8.2%	21.1%	37.3%	39.2%	74
55	人造繊維の短繊維及びその織物	59.5%	68.6%	72.7%	64.8%	45.6%	61.5%	64.6%	64.5%	58
56	フロッピング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル並びにこれらの製品	29.6%	29.6%	35.5%	41.4%	26.7%	30.8%	46.7%	54.5%	70
57	じゆうたんその他の紡織用繊維の医用敷物	21.6%	19.9%	61.0%	61.5%	57.9%	63.4%	81.5%	89.0%	56
58	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つつれ織物、トリミング及びいしゅう布	57.0%	69.9%	74.9%	72.7%	46.7%	45.0%	57.4%	62.6%	15
59	染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品	39.1%	44.0%	51.4%	55.8%	9.3%	18.5%	30.1%	39.8%	37
60	メリヤス織物及びクロセ織物	48.5%	65.1%	78.0%	77.5%	5.8%	10.0%	22.1%	31.8%	11
61	衣類及び衣類付属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。)	11.1%	6.6%	14.1%	19.5%	60.4%	81.8%	90.3%	94.0%	1,216
62	衣類及び衣類付属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。)	28.5%	20.6%	21.8%	21.8%	75.0%	87.2%	88.8%	90.9%	1,292
63	紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びほろ	23.3%	38.0%	44.2%	56.8%	72.9%	84.1%	89.6%	93.0%	285
64	履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品	13.2%	23.3%	30.0%	38.4%	56.8%	74.5%	83.9%	86.3%	461
65	帽子及びその部分品	2.0%	1.9%	1.9%	3.7%	33.8%	63.1%	76.1%	83.4%	45
66	傘、フエ、ストステッキ及びむち並びにこれらの部分品	40.4%	49.8%	24.5%	40.0%	84.8%	92.1%	94.9%	95.6%	28
67	調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品	27.0%	30.5%	56.2%	48.9%	82.8%	82.2%	86.1%	87.8%	26
68	石、プラスチック、セメント、石棉、雲母その他これらに類する材料の製品	28.5%	28.1%	34.0%	38.4%	52.2%	71.6%	74.8%	73.7%	141
69	陶磁製品	28.9%	28.3%	22.9%	25.7%	23.0%	37.2%	60.0%	62.9%	122
70	ガラス及びその製品	24.1%	34.7%	27.1%	28.9%	18.5%	22.6%	42.3%	49.3%	261
71	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	11.8%	17.1%	29.8%	21.2%	27.2%	36.0%	41.1%	49.0%	1,458
72	鉄鋼	46.1%	47.6%	52.7%	52.8%	42.0%	35.7%	43.6%	50.9%	1,172
73	鉄鋼製品	37.0%	34.9%	45.1%	49.6%	29.3%	43.5%	57.4%	63.6%	645
74	銅及びその製品	28.7%	34.4%	47.6%	61.7%	56.4%	54.7%	56.5%	64.0%	314
75	ニッケル及びその製品	14.8%	18.2%	15.9%	27.1%	38.9%	45.3%	61.6%	58.8%	358
76	アルミニウム及びその製品	32.0%	43.2%	52.1%	61.9%	32.4%	30.8%	36.6%	36.5%	1,099
77	鉛及びその製品	48.2%	56.0%	51.3%	60.5%	77.7%	72.9%	86.4%	76.9%	8
78	亜鉛及びその製品	47.1%	60.3%	59.4%	61.7%	74.8%	82.8%	81.0%	67.2%	15
79	すず及びその製品	40.2%	24.9%	54.5%	45.6%	95.4%	96.5%	97.3%	96.2%	69
80	その他の亜金属及び合金並びにこれらの製品	8.4%	11.6%	17.3%	24.5%	35.6%	36.6%	44.6%	33.5%	307
81	単金属製の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品	28.4%	30.9%	37.4%	40.8%	12.6%	28.6%	38.0%	42.9%	137
82	各種の単金属製品	29.0%	34.1%	43.2%	45.8%	16.2%	39.1%	61.4%	67.6%	122
83	各種の単金属製品	29.0%	34.1%	43.2%	45.8%	16.2%	39.1%	61.4%	67.6%	122
84	原子炉、ボイラ及び機械類並びにこれらの部分	25.0%	22.2%	31.7%	36.6%	15.2%	26.7%	49.1%	53.1%	6,109
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び付属品	22.2%	23.6%	32.1%	38.3%	26.3%	39.7%	54.8%	57.4%	8,045
86	鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品及びその部分品並びに機械式交通信号用機器(電気機械式のものを含む。)	45.9%	27.6%	8.8%	21.2%	5.5%	16.7%	40.0%	20.7%	32
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び付属品	23.0%	16.1%	21.0%	28.2%	2.8%	12.8%	26.3%	33.8%	1,663
88	航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品	8.0%	1.3%	6.1%	5.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	593
89	船舶及び浮き構造物	84.2%	70.9%	73.8%	64.8%	30.6%	28.5%	21.7%	21.9%	57
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び付属品	13.8%	13.7%	26.1%	33.7%	10.9%	17.6%	24.9%	28.0%	2,231
91	時計及びその部分品	14.2%	13.9%	15.3%	17.7%	21.9%	25.4%	26.8%	29.3%	258
92	楽器並びにその部分品及び付属品	11.6%	10.4%	15.9%	22.5%	16.7%	28.7%	40.4%	45.5%	52
93	武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び付属品	0.2%	0.1%	0.3%	0.5%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	54
94	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具(他の類に該当するものを除く。)&及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物がらん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び付属品	32.4%	31.7%	40.2%	43.3%	46.7%	54.0%	71.9%	78.4%	659
95	玩具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び付属品	8.7%	5.2%	10.0%	19.7%	33.3%	52.8%	83.7%	86.5%	664
96	雑品	21.9%	26.5%	31.9%	35.6%	39.4%	55.7%	69.3%	78.6%	113
97	美術品、収集品及びごとう	6.5%	1.1%	1.3%	3.6%	16.6%	4.6%	16.0%	4.1%	47

注：途上国からの輸入額の単位は、10億円、網掛けは50%以上を示す。

出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

3.3 途上国からの輸入の姿

3.3.1 輸入が多い品目はなにか

HS6 桁品目別で、対途上国の輸入額が多い品目は、石油がトップで、次いで液化石油ガスとなっており、資源関連の項目が上位を占めている。一方、途上国割合が 90%以上で金額が多い品目をみると、ノートパソコンがトップで、次いで光ファイバーケーブル、ジャージの順となり、電機、繊維関連が上位を占めている。

表 3-3-1 HS6 桁品目別の日本の途上国からの輸入額（上位品目）2008 年

	HS	品目	対途上国(千円)	途上国割合
1	2709.00	石油及び歴青油の原油	8,471,175,596	52.6%
2	2711.11	液化天然ガス	2,521,783,084	54.2%
3	2603.00	銅鉱	811,419,273	78.1%
4	2710.11	石油及び歴青油の軽質油及びその調製品	553,582,474	32.7%
5	8471.30	ノートパソコン	500,805,860	99.1%
6	2701.12	石炭の歴青炭	477,008,892	17.3%
7	2601.11	凝結させてない鉄鉱	470,215,672	39.2%
8	2710.19	その他の石油及び歴青油、これらの調製品	370,291,841	51.1%
9	2711.12	液化プロパン	352,118,399	42.2%
10	8544.30	電気絶縁をした線、ケーブル、その他の電気導体及び光ファイバーケーブル	333,958,028	97.6%

出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

表 3-3-2 我が国の HS6 桁品目別の途上国からの輸入額の上位項目
（途上国割合が 90%以上）2008 年

	HS6 桁	項目名(4 桁)	輸入額(千円)	途上国割合
1	8471.30	ノートパソコン	500,805,860	99.1%
2	8544.30	電気絶縁をした線、ケーブル、その他の電気導体及び光ファイバーケーブル	333,958,028	97.6%
3	6110.30	ジャージ、プルオーバー、カーディガン、ベストその他これらに類する製品	207,706,391	96.3%
4	7202.41	フェロアロイ（フェロクロム）	165,141,052	98.5%
5	8443.31	印刷機、その他のプリンター、複写機及びファクシミリ並びに部分品及び附属品	159,876,656	97.5%
6	7501.10	ニッケルのマット、焼結した酸化ニッケルその他ニッケル製錬の中間生産物	155,018,449	91.5%
7	4001.22	天然ゴム、バラタ、グタペルカ、グアユール、チクルその他これらに類する天然ゴム（一次製品、板、シート又はストリップの形状のものに限る。）	152,131,053	100.0%
8	9503.00	三輪車、スクーター、足踏み式自動車その他これに類する車輪付きがん具、人形用乳母車、人形、その他のがん具、縮尺模型その他これに類する娯楽用模型(作動するかしないかを問わない。)及びパズル	150,218,355	92.1%
9	9504.90	遊戯場用、テーブルゲーム用又は室内遊戯用の物品	149,055,532	94.5%
10	6110.20	ジャージ、プルオーバー、カーディガン、ベストその他これらに類する製品	145,437,667	94.6%

出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

3.3.2 どこからの輸入が多いか

途上国からの輸入が多い品目はどこの国からなのかについて、内訳を整理すると、機械・繊維関連など大半は中国からのもので、その比率も高い。他方、資源関連の品目に関しては、南アフリカやインドネシアからの輸入が高くなっている（表 3-3-3、3-3-4 参照）。

表 3-3-3 途上国からの輸入上位品目の輸入国内訳（1）

品目コード	品目名	輸入額	比率
847130	ノートパソコン等	500,805,860	
	内訳		
	中国	499,662,696	99.8%
	インド	408,944	0.1%
	フィリピン	405,239	0.1%
	マレーシア	199,816	0.0%
	メキシコ	119,736	0.0%
	タイ	6,379	0.0%
	クオアチア	1,135	0.0%
	インドネシア	682	0.0%
	イラン	507	0.0%
	ブラジル	306	0.0%
	ベトナム	216	0.0%
	エジプト	204	0.0%
854430	光ファイバーケーブル	333,958,028	
	内訳		
	中国	143,834,181	43.1%
	ベトナム	74,033,108	22.2%
	フィリピン	61,551,184	18.4%
	インドネシア	31,220,303	9.3%
	タイ	20,963,572	6.3%
	インド	1,406,533	0.4%
	メキシコ	528,221	0.2%
	スリランカ	225,852	0.1%
	ニカラグア	140,872	0.0%
	トルコ	29,612	0.0%
	ホンジュラス	8,645	0.0%
	マレーシア	7,836	0.0%
	チュニジア	4,253	0.0%
	ブラジル	2,215	0.0%
	エルサルバドル	832	0.0%
	エジプト	809	0.0%
611030	ジャージー、ブルオーバー、カーディガン、ベストその他これらに類する製品	207,706,391	
	内訳		
	中国	202,723,693	97.6%
	ベトナム	2,104,967	1.0%
	タイ	1,049,920	0.5%
	インドネシア	350,152	0.2%
	マレーシア	212,478	0.1%
	トルコ	146,573	0.1%
	チュニジア	146,052	0.1%
	カンボジア	126,991	0.1%
	モロッコ	97,488	0.0%
	バングラディシュ	83,272	0.0%
	コロンビア	82,071	0.0%
	クオアチア	74,638	0.0%
	フィリピン	70,063	0.0%
	メキシコ	69,085	0.0%
	スリランカ	65,892	0.0%
	エルサルバドル	46,107	0.0%
	インド	34,361	0.0%
	コスタリカ	32,858	0.0%
	モルドバ	23,363	0.0%
	ドミニカ共和国	21,817	0.0%
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	21,587	0.0%
	ホンジュラス	20,462	0.0%
	ペルー	14,805	0.0%
	レソト	14,356	0.0%
	ヨルダン	13,702	0.0%
	カメルーン	11,176	0.0%
	マダガスカル	7,310	0.0%
	ラオス	6,261	0.0%
	カーボヴェルデ	6,015	0.0%
	ブラジル	5,382	0.0%
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	4,035	0.0%
	パキスタン	3,266	0.0%
	ウクライナ	3,211	0.0%
	アルバニア	2,143	0.0%
	アルゼンチン	2,033	0.0%
	グアテマラ	1,617	0.0%
	セルビア	1,544	0.0%
	ドミニカ	1,252	0.0%
	モーリシャス	906	0.0%
	ニカラグア	899	0.0%
	ネパール	708	0.0%
	ウルグアイ	536	0.0%
	セントクリストファー・ネービス	520	0.0%
	ハイチ	353	0.0%
	モンゴル	259	0.0%
	エクアドル	212	0.0%

出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

表 3-3-4 途上国からの輸入上位品目の輸入国内訳 (2)

720241	フェロタングステン及びフェロシリコタングステン		165,141,052
内訳	南アフリカ共和国	69,430,640	42.0%
	カザフスタン	68,944,752	41.7%
	インド	21,145,943	12.8%
	ジンバブエ	5,301,731	3.2%
	中国	296,928	0.2%
	フィリピン	17,164	0.0%
	インドネシア	3,894	0.0%
844331	印刷機、その他のプリンター、複写機及びファクシミリの部分品及び附属品		159,876,656
内訳	中国	98,606,261	61.7%
	タイ	23,849,673	14.9%
	インドネシア	18,430,326	11.5%
	マレーシア	10,993,860	6.9%
	ベトナム	4,596,485	2.9%
	フィリピン	3,355,029	2.1%
	カメルーン	44,493	0.0%
	インド	529	0.0%
750110	焼結した酸化ニッケルその他ニッケル製錬の中間生産物		155,018,449
内訳	インドネシア	150,980,202	97.4%
	中国	4,038,247	2.6%
400122	バラタ、グタバカ、グアユール、テクルその他これらに類する天然ガム		152,131,053
内訳	インドネシア	116,898,220	76.8%
	タイ	32,314,057	21.2%
	ベトナム	1,867,121	1.2%
	マレーシア	870,637	0.6%
	中国	111,004	0.1%
	インド	60,311	0.0%
	フィリピン	9,703	0.0%
950300	三輪車、スクーター、足踏み式自動車その他これに類する車輪付きがん具、人形用乳母車、人形、その他のがん具、縮尺模型その他これに類する娯楽用模型(作動するかしないかを問わない。)及びパズル		150,218,355
内訳	中国	141,824,917	94.4%
	タイ	4,412,586	2.9%
	フィリピン	1,906,880	1.3%
	ベトナム	1,270,971	0.8%
	マレーシア	336,891	0.2%
	インドネシア	227,605	0.2%
	メキシコ	73,919	0.0%
	コロンビア	50,849	0.0%
	モロッコ	30,227	0.0%
	ウクライナ	29,789	0.0%
	インド	21,748	0.0%
	ペルー	12,203	0.0%
	スリランカ	9,762	0.0%
	カメルーン	1,870	0.0%
	南アフリカ共和国	1,753	0.0%
	ネパール	1,019	0.0%
	グアテマラ	910	0.0%
	ケニア	872	0.0%
	アルゼンチン	721	0.0%
	ブラジル	480	0.0%
	ニウエ島(ニューージーランド)	446	0.0%
	ジンバブエ	435	0.0%
	フィジー	369	0.0%
	ボリビア	341	0.0%
	バングラディシュ	308	0.0%
	エクアドル	255	0.0%
	パキスタン	229	0.0%
950490	その他の遊戯場用、テーブルゲーム用又は室内遊戯用のもの		149,055,532
内訳	中国	148,541,239	99.7%
	タイ	260,073	0.2%
	メキシコ	132,729	0.1%
	フィリピン	66,990	0.0%
	マレーシア	35,883	0.0%
	インドネシア	6,435	0.0%
	アゼルバイジャン	5,072	0.0%
	ケニア	3,592	0.0%
	ベトナム	1,593	0.0%
	インド	896	0.0%
	マダガスカル	807	0.0%
	イラン	223	0.0%

出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

BOX3-1: アフリカ諸国からの輸入

日本からは遠く離れているがアフリカ諸国との貿易も目立ちはじめている。ここでは、アフリカ諸国から日本への輸入品目のうち上位品目を国別に整理している。

スーダンの原油、南アフリカの白金、ナイジェリア、エジプト、赤道ギニアの天然ガスなどの資源が多く輸入されている。また、モーリタリア、モロッコなどからのタコ、イカなどの魚介類の輸入やガーナなどからのカカオ豆、タンザニアなどからのごま等の輸入も多い。

なお、アフリカ諸国をはじめ全途上国と日本の品目別貿易額データは、資料編（電子版）で整理している。

別表 3-1-1 2008 年のアフリカ諸国からの輸入品目（上位 2 品目）

国名	HS6桁分類	品目名	輸入額2008 (千円)
スーダン	2709.00	石油及び歴青油の原油	437,630,378
	1207.40	ごま	2,697,408
南アフリカ共和国	7110.11	加工していない又は粉状の白金	267,282,731
	7110.31	加工していない又は粉状のロジウム	140,791,904
ナイジェリア	2711.11	液化天然ガス	162,697,107
	2709.00	石油及び歴青油の原油	9,904,314
エジプト	2711.11	液化天然ガス	145,255,665
	2710.11	石油及び歴青油の軽質油及びその調製品	14,430,354
赤道ギニア	2711.11	液化天然ガス	108,030,160
	2709.00	石油及び歴青油の原油	9,516,118
アルジェリア	2711.11	液化天然ガス	80,024,847
	2709.00	石油及び歴青油の原油	11,488,669
ガボン	2709.00	石油及び歴青油の原油	49,511,388
	4403.99	その他の木材	137,340
チャド	2709.00	石油及び歴青油の原油	20,274,568
	9015.90	土地測量用、水路測量用、海洋測量用、水理計測用、気象観測用、地球物理学用の機器、測距儀の部分品及び附属品	583
モーリタニア	0307.59	その他のたこ	11,379,574
	0307.49	その他のいか	122,964
モロッコ	0307.59	その他のたこ	9,330,012
	2710.11	石油及び歴青油の軽質油及びその調製品	5,966,468
ザンビア	8105.20	コバルトのマットその他コバルト製錬の中間生産物並びにコバルトの塊及び粉	6,900,611
	2401.20	全部又は一部の骨を除いたたばこ	1,433,097
ジンバブエ	7502.10	ニッケルの塊	6,206,559
	7202.41	炭素の含有量が全重量の4%を超えるフェロクロム	5,301,731
ガーナ	1801.00	カカオ豆	5,707,818
	1803.10	脱脂していないココアペースト	277,491
リベリア	8901.20	タンカー	4,755,695
	0303.79	冷凍したその他の魚	13,816
チュニジア	2710.11	石油及び歴青油の軽質油及びその調製品	4,654,363
	0304.29	冷凍したその他の魚のフィレ	4,562,739
タンザニア	1207.40	ごま	4,236,678
	2616.90	その他の貴金属鉱	3,630,474
ブルキナファソ	1207.40	ごま	3,382,372
	5201.00	実綿及び繰綿	6,748
セネガル	0307.59	その他のたこ	1,190,402
	0307.49	その他のいか	367,988
コートジボワール	1804.00	カカオ脂	1,350,183
	1801.00	カカオ豆	188,704
ナミビア	7901.11	亜鉛の含有量が全重量の99.99%以上の塊	3,303,901
	0303.79	冷凍したその他の魚	726,299
セーシェル	0303.44	冷凍しためばちまぐろ	2,808,811
	0303.42	冷凍したきはだまぐろ	324,697
マラウイ	2401.20	全部又は一部の骨を除いたたばこ	2,786,413
	0802.60	マカダミアナット	269,056
エチオピア	0901.11	カフェインを除いていないコヒー	2,756,318
	0603.11	花束用又は装飾用に適する生鮮のばらの切花及び花芽	231,976
アンゴラ	2709.00	石油及び歴青油の原油	2,570,155
	1504.10	魚の肝油及びその分別物	49,417
モザンビーク	1207.40	ごま	1,567,855
	7601.10	アルミニウムの塊	489,903
ケニア	2101.20	茶又はマテのエキス、エッセンス及び濃縮物並びにこれらをもととした調製品並びに茶又はマテをもととした調製品	656,745
	0603.11	花束用又は装飾用に適する生鮮のばらの切花及び花芽	486,025

出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

3.4 貿易データをどう広報に役立てるか

3.4.1 活用のポイント

本章 3.2 に掲げられている日本の対途上国貿易比率や、3.3 に例示されている対途上国輸入の上位品目ないし輸入上位品目の国別内訳は、日本と途上国の相互依存関係を最も端的に示す指標である。そのうえ簡単でわかりやすい。したがって、広報の目的に応じて、適宜、品目なり、国なり、地域を選び、広報媒体に効果的に組み込むことが可能である。

その際、本章だけでなく、テクニカルレポートを参照し、資料編の数値を適宜援用することが期待される。

3.4.2 データの入手と更新

貿易データは、毎月財務省より品目別・国別に詳細なデータを入手することができ、時系列的にも、1990年代以降に関しては容易に電子媒体で入手できるようになっている。貿易は、不況・好況の経済状況の変化に敏感に反応することから、時間の経過にあわせて新しいデータを入手し、更新していくことが望まれる。

対途上国貿易のデータを詳細に整理することで、日本と途上国の依存関係が把握できるとともに、途上国援助を実施したことによる効果も読み取ることができ、非常に活用範囲の広いツールになりうると考えられる。

第3章のポイント

1. ファインディング

- (1) 日本と途上国の貿易は、着実に拡大しつつある。近年、高度成長を続ける中国が世界貿易のなかで重要な地位を占めるようになってきた。
- (2) 日本の対途上国輸出比率は、1999年以降上昇しており、2008年には36.6%となった。繊維・化学・鉄鋼等の輸出の割合が高く、日本と東アジア途上国との間の生産分業関係の進展が大きく影響しているものと考えられる。
- (3) 日本の対途上国輸入比率も、2000年の39.3%から08年には48.7%へと上昇し、途上国が日本の輸入の約半分を占めるに至っている。途上国からの輸入額は約38兆円で、途上国への輸出よりも約9兆円超過している。
- (4) 途上国からの輸入額が多い品目は、石油や鉱物等の資源関連の項目が上位を占めており、30兆円を超える。石油以外の資源の国別では南アフリカやインドネシアからの輸入が高くなっている。
- (5) 途上国輸入比率が90%以上で輸入額が高い品目は、ノートパソコン、光ファイバーケーブル、ジャージーなどで、電機、繊維関連が上位を占めており、その大半は中国からの輸入である。

2. 地域的特色

- (1) 中国からは、ノートパソコンをはじめとする電機の完成品、衣服等の輸入が多い。その他、多くの産業で中国の製品が輸入されており、生産のネットワーク化が進展している。
- (2) ASEAN をみると資源の輸入が多く、2008 年では天然ガスがインドネシア、マレーシアからそれぞれ約 9000 億円、石油がベトナムから約 2500 億円日本に輸入されている。また、フィリピンからはバナナが約 800 億円輸入されている。他方、タイへは電機の部材等が多く輸出され、生産の現地化が進んでいる。
- (3) 08 年をとると、インドからは、石油(約 1250 億円)、鉄鉱(約 600 億円)などが輸入されているが、中国、ASEAN 諸国に比べると貿易量は多くはない。
- (4) 中東については、08 年にサウジアラビア(約 5 兆円)、イラン(約 2 兆円)、オマーン(約 4000 億円)など石油の輸入が数兆円規模で行われている。
- (5) 中南米からは、08 年にブラジルの鉄鉱(約 4500 億円)、チリの銅鉱(約 4200 億円)などを中心に鉱山資源が多く輸入されているほか、コロンビアからのコーヒーの輸入(約 300 億円)も多い。
- (6) アフリカからは、08 年に白金が南アフリカから約 2700 億円、天然ガスがナイジェリアから約 1600 億円、エジプトから約 1500 億円、赤道ギニアから 1100 億円、原油がスーダンから約 4400 億円日本に輸入されており、資源のウエイトが高い。また、モーリタニア、モロッコなどからのタコ(両国合わせて約 200 億円)など魚介類の輸入や、ガーナからのカカオ豆(約 60 億円)、タンザニアからのゴマ(約 40 億円)の輸入も多い。

第4章 日本の産業連関に組み込まれた途上国

4.1 「産業連関表」を使う

4.1.1 途上国依存度と産業構造

第2章では、家計消費における途上国依存度を考察した。これは、最終需要の面からのアプローチである。一方、第3章では、貿易取引の面から日本の途上国依存の姿を明らかにした。このうち、輸出は最終需要のひとつであり、輸入は国内生産の外側から国内に入ってくるものである。この第2章のテーマと第3章のテーマの中間に介在するのが、日本国内の産業活動である。このように、日本の産業構造を仲立ちとして、一方に消費があり、他方に貿易があって、消費―産業―貿易の3者が相互に結ばれているのである。

そこで、第4章では、両者の中間にある産業構造に焦点をあて、「産業連関表」を活用して、国民経済の姿を総体的に把握し、途上国との依存関係の意味を考えてみることにする。

4.1.2 「産業連関表」とはどんなものか

産業連関表とは、1年間の財・サービスの取引の実態を一定地域（国、県など）について調査し、取りまとめた統計表である。ノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者ワシリー・レオンチェフ博士により開発（1936年に発表）されたもので、その有用性から、現在、世界の多くの国々で作成されている。我が国でも5年に1度作成されており、2009年には05年表が公開された。¹

(1) 産業連関表の構造

経済を構成する各産業は、国内・国外の産業と相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行い、国独自の産業構造を形成している。

あるひとつの産業は、他の産業から原材料や燃料などの財・サービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本などを投入）して新たな財・サービスを生産する。さらに、これを他の産業に対し原材料等として販売（産出）する。このような関係が各産業間で連鎖的につながり、最終需要者に対して必要な財・サービスが供給されることとなる。

産業連関表はこのような産業間の取引をまとめたもので、経済活動を財・サービスの取引関係という側面から捉えており、ある地域における一定期間（通常1年間）の経済活動の実態をひとつの表（マトリックス）にまとめたものである（表4-1-1参照）。

¹ 産業連関表の使い方については、「補論3 産業連関表を用いた途上国依存度の推計」を参照

表 4-1-1 産業連関表の構造

需要部門(買い手)	中間需要				最終需要			国内生産額
	1 農業	2 林業	3 水産業	計	家計消費支出	固定資本形成	輸出入	
	〔生産される財・サービス〕				A	B	C	A+B-C
供給部門(売り手)	生産された財・サービスの原形別及び粗付加価値の構成				生産された財・サービスの販売先の構成			
中間投入	〔供給される財・サービス〕				【産出】			
	計 D				【投入】			
粗付加価値(控除)補助金	計 E				・ 行生産額(A+B-C)と列生産額(D+E)は一致する。 ・ 粗付加価値の合計と最終需要-輸入の合計は一致する。			
国内生産額	D+E							

出所：総務省「産業連関表」(<http://www.stat.go.jp/data/io/system.htm>)

(2) 産業連関表の見方

産業連関表は、取引基本表、投入係数表、逆行列係数表等からなっている。

a) 取引基本表

取引基本表を簡略化したものが、以下の表 4-1-2 である。この表を列（縦）方向で見ると、A 産業（列）の生産額（300 億円）は、原材料等として A 産業（行）から 30 億円、B 産業（行）から 60 億円を購入（投入）したものと、粗付加価値は 210 億円からなっていることを示している。一方、行（横）方向から見ると、A 産業（行）で生産（300 億円）されたものは、原材料等として A 産業（列）へ 30 億円、B 産業（列）へ 150 億円販売し、最終需要には 120 億円販売していることを示している。なお、列方向と行方向の合計額は一致し、当該産業の生産額に等しくなっている。

表 4-1-2 産業連関表の取引基本表

		中間需要		最終需要	生産額
		A 産業	B 産業		
投入	A 産業	30	150	120	300
	B 産業	60	250	190	500
粗付加価値		210	100	単位：億円	
生産額		300	500		

出所：総務省「産業連関表」(<http://www.stat.go.jp/data/io/system.htm>)

b) 投入係数表

投入係数とは、取引基本表の中間需要の列ごとに、原材料等の投入額を当該産業の生産額で除して得られる係数であり、ある産業において1単位の生産を行う時に必要な原材料等の単位を示したものである。投入係数を産業別に一覧表にしたものが投入係数表である。上記の表4-1-2の事例から算出される投入係数表は、表4-1-3となる。

表 4-1-3 産業連関表の投入係数表

	A 産業	B 産業
A 産業	0.1(= 30/300)	0.3(=150/500)
B 産業	0.2(= 60/300)	0.5(=250/500)
粗付加価値	0.7(=210/300)	0.2(=100/500)
生産額	1.0(=300/300)	1.0(=500/500)

出所：総務省「産業連関表」(<http://www.stat.go.jp/data/io/system.htm>)

c) 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要があった場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるか、つまり、直接・間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数のことをいう。

A産業に対して1単位の最終需要があった場合、まず、A産業の生産を1単位増加する必要がある。A産業の生産を1単位増加させるために必要な原材料投入の額は、表4-1-3からA産業が0.1、B産業が0.2と求められる(第1次生産波及)。第1次生産波及で発生したA産業0.1、B産業0.2の生産増のために必要な原材料投入の額は、A産業が0.07(0.01+0.06)、B産業0.12(0.02+0.1)と求められる(第2次生産波及)。以降、第3次、第4次と、投入係数を介しての生産波及が続く。この式を整理すると、究極的な生産波及の大きさは「逆行列係数」×「最終需要」で求められる。表4-1-4は産業別に一覧表にした逆行列係数表である(計算方法の詳細はテクニカルレポートに記載)。

表 4-1-4 産業連関表の逆行列係数表

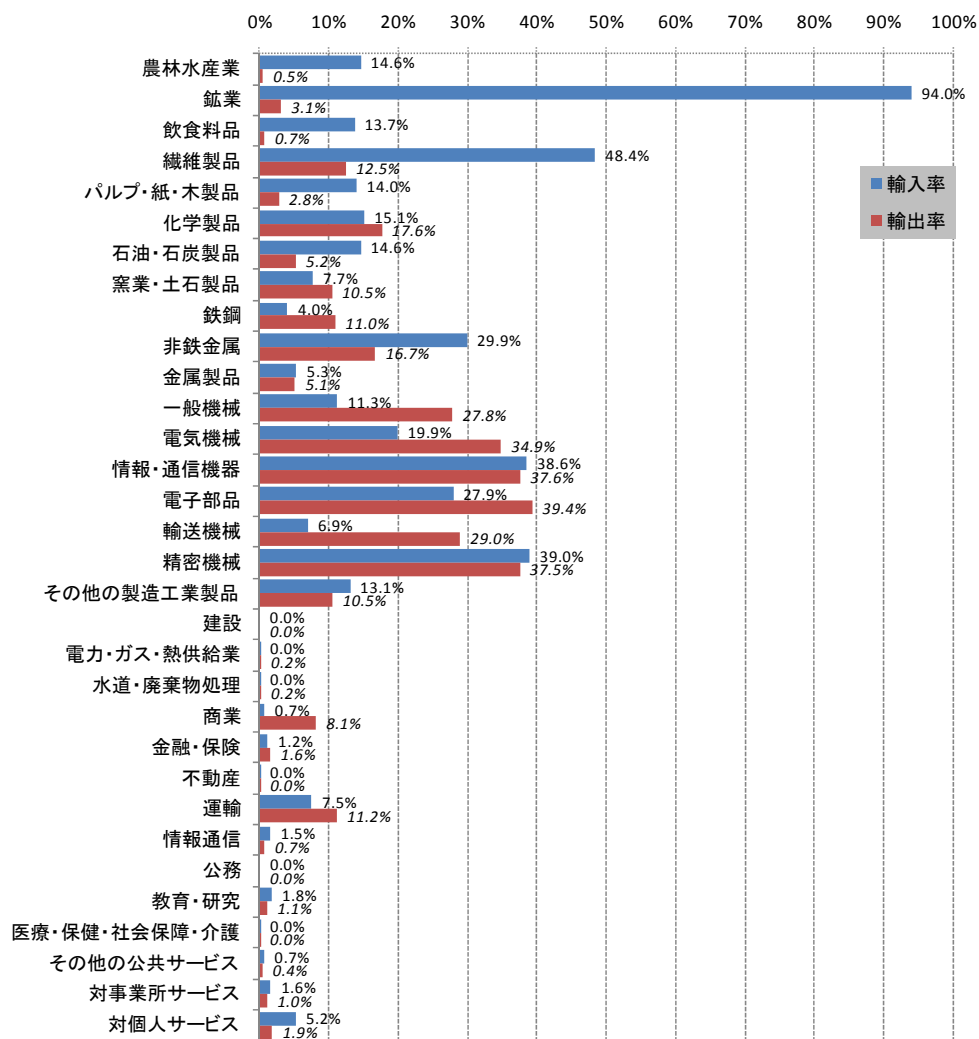
	A 産業	B 産業
A 産業	1.282	0.769
B 産業	0.513	2.308
列 和	1.795	3.077

出所：総務省「産業連関表」(<http://www.stat.go.jp/data/io/system.htm>)

表4-1-4から、A産業に対して1単位の最終需要があった場合の究極的な生産波及の大きさは、A産業が1.282、B産業が0.513の計1.795と求められ、列和で示される。

d) 輸入率と輸出率

産業連関表の需要部門をみていくと、輸出や輸入という項目があり、部門ごとの輸入率（輸入／国内需要）、輸出率（輸出／国内生産額）を計算することができる。2005年の産業連関表34部門の輸出率、輸入率を整理すると、図4-1-1になる。これで見ると、輸入率が高いのは、原油・石炭などが相当する鉱業が94.0%と際立って高く、次いで繊維製品が48.4%である。一方、輸出率が高いのは、電子部品、精密機械、情報通信機器などとなっている。日本は、資源や原料を輸入して、高付加価値の製品を製造し、輸出していることがうかがえる。



出所：総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 4-1-1 産業連関表（34 部門表）における各部門の輸入率・輸出率

4.1.3 途上国依存度の推計

(1) 直接的な途上国依存度と間接的な途上国依存度

「依存度」を推計する際、パソコンであれば、その完成品がどのくらいの割合で途上国から輸入されるかで見ると、パソコンを構成する半導体、モニター、ソフトウェアも等々、さまざまな部品・材料がそれぞれどのくらいの割合で途上国から輸入されるかで見るとでは、意味合いなり結果が異なってくる。第2章で扱った「家計調査」では、前者（直接的な途上国依存度）で推計を行ったが、ここでは、サービス部門に関して、後者（間接的な途上国依存度）の推計を試みることにする（表4-1-5参照）。

表4-1-5 途上国依存度の考え方

	意味 (依存度10%の場合)	方法
直接的な 途上国依存度	パソコン10台のうち1台が途上国からの輸入	輸入率 × 途上国輸入割合 (産業連関表) (貿易統計)
間接的な 途上国依存度	パソコンの原材料費のうち10%が途上国からの輸入 ²	$\sum \{ \text{部門別の投入割合(産業連関表・逆行列係数表)} \times \text{輸入率(産業連関表)} \times \text{途上国輸入割合(貿易統計)} \}$

出所：JICA調査団作成

(2) 間接的な途上国依存度の推計手順

ここでは、都市ガスを例に、間接的な途上国依存度の推計手順を説明する。なお、利用する産業連関表の部門は細分類の190部門とする。

a) 部門別の投入割合の決定

都市ガス部門で新たに需要が発生した場合、どの部門に波及するかは、産業連関表の逆行列係数表の都市ガスの列で調べる。通常の産業連関表では、輸出先・輸入元がどこの国かは把握することはできない。そこで、途上国の輸入割合を把握するため、貿易統計のデータを活用することとなる。したがって、貿易統計で出てこない建設・サービス部門は除外する必要がある。

そこで、サービス部門を除いた値を分母として、各部門の逆行列係数の比率を算出して、部門別の投入割合とする。

² 本来であれば、「パソコン1台(10万円)のうち1万円分の原材料費が途上国からの輸入」という計算が望ましいが、製品に占める付加価値や原材料費以外のコストを求めるのは困難なため、上記の定義で推計を行っている。

表 4-1-6 都市ガスの逆行列係数の高い部門（建設・サービス部門を除く）

部門コード	部門名	逆行列係数	比率
2111	石油製品	0.045926	34.5%
1911	印刷・製版・製本	0.010121	7.6%
2899	その他の金属製品	0.007057	5.3%
2812	建築用金属製品	0.004599	3.5%
2211	プラスチック製品	0.004388	3.3%
0711	石炭・原油・天然ガス	0.003504	2.6%
2811	建設用金属製品	0.003039	2.3%
2079	その他の化学最終製品	0.002993	2.3%
1812	紙・板紙	0.002930	2.2%
2621	熱間圧延鋼材	0.002912	2.2%
農林水産業・製造業合計			100.0%

出所：総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

b) 輸入率と途上国割合を乗じて合計する

求めた各部門の比率に、産業連関表から求められる輸入率と、貿易統計から求められる途上国輸入割合を乗じると、部門ごとの途上国依存度が算出される。それをすべて足し合わせると、都市ガスの間接的な途上国依存度は、6.58%と計算される。

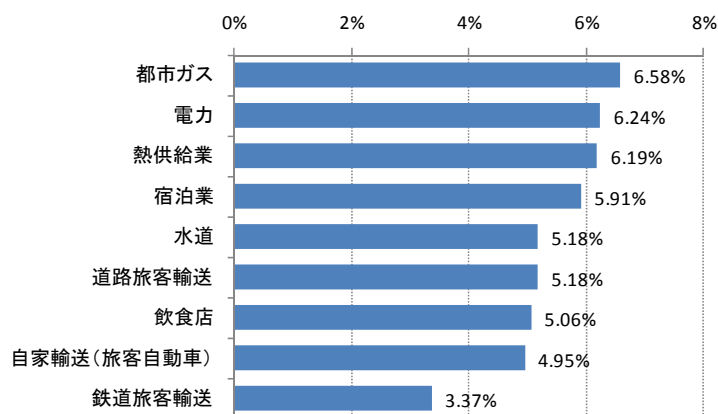
表 4-1-7 都市ガスの途上国依存度の計算イメージ

		比率		輸入率		途上国割合		途上国依存度
2111	石油製品	34.5%	×	15.2%	×	37.9%	=	1.99%
1911	印刷・製版・製本	7.6%	×	0.7%	×	24.0%	=	0.01%
2899	その他の金属製品	5.3%	×	7.3%	×	58.6%	=	0.23%
:	:	:		:		:		:
							合計	6.58%

出所：財務省「貿易統計」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

(3) 間接的な途上国依存度の推計結果と解釈

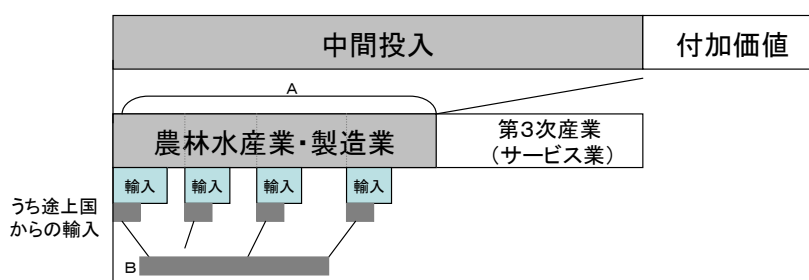
上記の手順で推計を行った結果が、下記の図 4-1-2 である。都市ガス、電力などエネルギーを利用する部門の途上国依存度が高くなっている。



出所：財務省「貿易統計」、総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成

図 4-1-2 間接的な途上国依存度の推計結果

サービス部門の途上国依存度はどれも 10%以下となっているが、この結果を高いとみるか、低いとみるかは判断が難しいところである。ただし、ここで重要なことは、間接的な途上国依存度は下記の図 4-1-3 に示すとおり、当該部門に必要な財に途上国産のものが多かれ少なかれ含まれていることを示唆しているということである。ここで試みた間接的な途上国依存度の推計によって、途上国が日本の経済・産業に深く組み込まれていることを知ることができる。その意味で、改めて途上国に重要な位置づけを与えることができるといえよう。



$$\text{途上国依存度} = B / A$$

出所：JICA 調査団作成

図 4-1-3 間接的な途上国依存度の範囲

4.2 耐久消費財の産業連関と途上国

上記のように、産業連関表と貿易統計を活用すると、途上国との関連を完成品だけでなく、部品からも分析することができる。ここでは、いくつもの部品・材料から、多くの生産工程を経て付加価値の高い製品を生み出す耐久消費財の代表ともいえるパソコンと自動車を例に、途上国との関係を整理する。

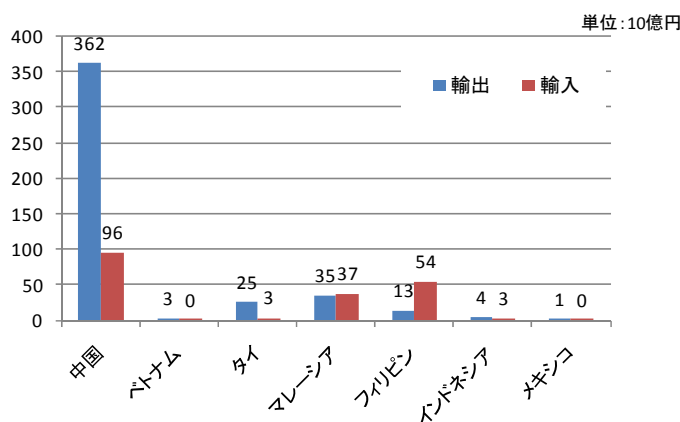
4.2.1 パーソナルコンピュータ

パソコンは、前章でみたように、完成品の大半が中国から輸入されている。では、部品・材料はどうかをみてみることにする。表 4-2-1 では、産業連関表のパーソナルコンピュータの内生部門の投入割合を示している。これは、原材料の内訳を示しているといつてもよいが、集積回路、電子部品、液晶素子といったものが、上位を占めている。特に集積回路は、図 4-1-3 で示すように日本から中国へ 3,600 億円以上の輸出が行われており、日本から部材を輸出し、中国で完成品を組み立て日本へ輸出する関係が明示される。

表 4-2-1 パーソナルコンピュータの内生部門の投入割合

コード	品目	割合
3411-021	集積回路	17.975%
3421-099	その他の電子部品	17.281%
3421-021	液晶素子	12.795%
8222-011	企業内研究開発	9.329%
6111-011	卸売	8.033%
3331-011	パーソナルコンピュータ	5.420%
3331-031	電子計算機付属装置	2.914%
7331-011	ソフトウェア業	1.941%
8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業	1.652%
8511-012	新聞・雑誌・その他の広告	1.475%
8519-041	労働者派遣サービス	1.433%
2722-099	その他の非鉄金属製品	1.138%
2211-014	工業用プラスチック製品	1.063%

出所：総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成



出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

図 4-2-1 日本の集積回路の途上国貿易 (2008 年 HS 854231)

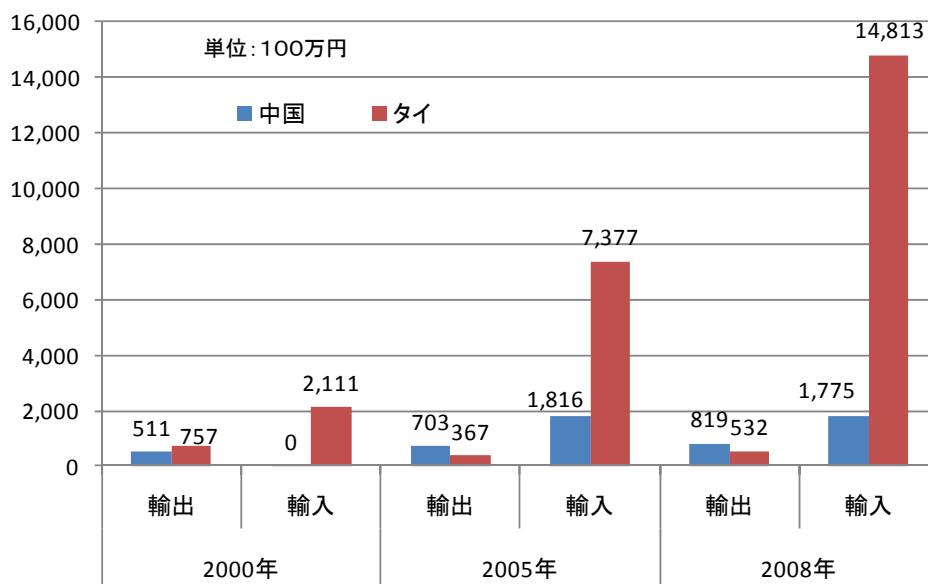
4.2.2 自動車

乗用車については、自動車部品・自動車用内燃機関、自動車車体で内生部門の割合が高く、7割近くを占めている。これらの部品は、日本の競争力が強く、貿易も輸出超過となっている。しかし、シートベルトに関していえば、近年、タイ、中国からの輸入が急速に拡大してきている。

表 4-2-2 乗用車の内生部門の投入割合

コード	品目	割合
3541-031	自動車部品	35.59%
3541-021	自動車用内燃機関・同部分品	17.41%
3541-011	自動車車体	16.52%
8222-011	企業内研究開発	3.96%
2211-014	工業用プラスチック製品	2.78%
3211-051	内燃機関電装品	2.26%
6111-011	卸売	1.90%
2511-012	安全ガラス・複層ガラス	1.84%
7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)	1.35%
3311-021	電気音響機器	1.30%
2311-011	タイヤ・チューブ	1.06%
3311-031	ラジオ・テレビ受信機	1.04%
8511-012	新聞・雑誌・その他の広告	0.94%

出所：総務省「産業連関表」に基づき JICA 調査団作成



出所：財務省「貿易統計」に基づき JICA 調査団作成

図 4-2-2 我が国のシートベルトの対タイ・中国貿易の推移 (2008年 HS 870821)

4.3 産業関連データをどう広報に役立てるか

4.3.1 途上国依存度の捉え方

本章では、「途上国依存度」とは何かについて、2つの捉え方を示した。すなわち、第2章で援用した「直接的な途上国依存度」と、本章で推計を行った「間接的な途上国依存度」である。これは、本調査に求められている「具体的・客観的・定量的」に日本と途上国の相互依存関係を示すとの要請に応える作業の重要な一環だと考えられる。このような概念整理と推計作業によって、専門家のレビューにも耐えうるものになっていると考えられる。

「途上国依存度」にこのような2つの捉え方があることを踏まえたうえで、広報媒体の作成にあたっては、その目的に応じて、適宜、データの活用を図ることが期待される。

4.3.2 産業関連表の活用

産業関連表は、イベントの開催やインフラ整備による一定の需要増や投資増によって地域経済にどれくらいの経済波及効果がみられるかを分析する際に用いられるが、活用はそれだけではない。産業関連表それ自体を、「経済の見取り図」として活用することができる。

産業関連表は、これをそのまま読み取ることによって、表作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係、海外との依存関係など、国民経済の構造を総体的に把握・分析することができる。また、貿易統計と併用することにより、途上国との依存関係についても、産業の原材料部分も含め、詳細に把握することができる。

例えば、最近、急速に生産が増大しているパソコンメーカーをみると、パソコンという商品を生産するために、プラスチック、ガラス、半導体、電気コード、ネジなど多くの製品が原材料として必要である。細かい材料を得るためには、さまざまな産業から購入したり、外国（途上国）から輸入したりしなければならない。パソコンメーカーは、直接・間接的にさまざまな産業と取引関係を持っていることがわかる。

産業関連表は、複雑に見えて敬遠されがちであるが、わかりやすい解説を加えることで、今後、広報において途上国援助の必要性をPRするうえでも、重要な手段になりうると考えられる。

第4章のポイント

- (1) 産業連関表は産業間の取引をまとめたもので、経済活動を財・サービスの取引関係という側面から捉えており、ある地域における一定期間の経済活動の実態をひとつの表にまとめたものである。
- (2) この産業連関表と貿易統計を利用することで、ある商品が生産されるために、どのような原材料がどのくらい使われているかが分かり、また、海外(どの途上国)からどのくらい輸入しているかを把握することができる。
- (3) 沢山の部品や材料を使い複雑な生産工程を経て付加価値の高い製品を生み出す耐久消費財の代表は、パソコンや自動車である。
- (4) 完成品としてのパソコンは、大半が中国から輸入されている。そのパソコンの部品・材料は、産業連関表より、集積回路、電子部品、液晶素子などを中心に構成されていることがわかる。このうち集積回路は、貿易統計より、日本から中国に多く輸出されていることがわかる。このように、日本から部材を輸出し、中国で完成品を組み立てて日本に輸出する分業関係が形成されている。
- (5) 乗用車については、部品・内燃機関・車体などで内生部門の割合が高く、日本は強い競争力を持っている。しかし、シートベルトでは、近年、タイや中国からの輸入が急増しており、特にタイでは、2000年の約20億円から2008年には約150億円と8年前に比べて7倍以上輸入額が増加している。
- (6) 製品やサービスを構成する部品・材料に焦点を当て、日本の「間接的な途上国依存度」の推計を試みた。日本の輸入率が高いのは、石油などの鉱業で、これらは途上国からの輸入割合が高い。その結果、都市ガス、電力、熱供給業などエネルギーを利用する部門で、間接的な途上国依存度が高くなっている。
- (7) サービス部門を含め、重要な産業に途上国産のものが多かれ少なかれ含まれており、日本の経済・産業に途上国が深く組み込まれている。